

転換期の京都

—産業・景観・まちづくり—

1992年度

京都大学経済学部
岡田ゼミナール

序

平安遷都1200年を前に、京都のまちは景観問題で大きく揺れている。この景観問題を、経済学あるいはもっと広く社会科学の切り口から捉えた場合、何が見えてくるのか。これが本年度のゼミナールの研究課題であった。したがって、本報告書は、京都の景観論争に、ある特定の立場から参入しようという類のものではない。実際、本書を読んでいただければわかるように、ゼミナールの学生たちの景観問題に対する考え方は千差万別であり、単一のまとまった見解があるわけではない。

私たちの研究の第一の関心は、この景観論争をも客観化したうえで、そのような問題が起きてくる構造的な要因がどこにあるかを〈社会科学する〉ところにおかれている。都市の表層にあたる景観が面的に変貌するということは、何よりも都市的景観の構成要素である高層ビルなどへの資本投資の高まりと地価構造の大きな変動と結びついている。ふつうの都市経済の発展では比較的スムーズに進むこの都市更新が、歴史的都市京都の場合、大きな障壁をつくりだす。私たちの第二の関心は、現代日本において歴史的な景観を保存する場合、どのような方法があり、現に実施されているところではいかなる問題を生み出しているのかということを探る点にあった。高層レンガ造を主体とした欧米の歴史的都市と異なり、低層木造家屋の町並みの保存と住民の営業および生活を結合させることは可能なのだろうか。また、住民たちは、自分たちの生活の場である「まち」づくりや、京都の景観問題に対してどのような意識をもっているのかを探ってみたいという関心も強かった。

時間と力量からすれば、大きすぎるともいえるテーマに対して、今年度の学生諸君は果敢に挑み、ひとつの調査報告書にまとめあげた。整合性のある論理と実証によって固められた首尾一貫した論文には未だ到達していないが、各人が、設定された課題に対して数次にわたる現地調査や関係者からのヒアリング、さらには住民や事業所へのアンケート調査にもとづき、精一杯の論述をした現代京都論として読んでいただければと思う。

もちろん、各執筆者ごとに分析や事実評価の深浅に違いがあったり、日本語として稚拙な部分も残されている。これらは、すべて私の指導責任にあり、大小にかかわらずお気付きの点をお知らせ願えれば幸いである。

最後になったが、本年度のゼミナール活動においては、京都市や高山市の行政関係者、各種団体事務局、町並み保存会役員の方々に、ヒアリングや資料照会の際、随分お世話になった。また、高山市の住民の皆さん、京都市東山清水地区の住民の皆さん、同西陣大黒町ほか6町の住民の皆さん、京都市都心部の事業所の皆さんには、面倒なアンケート調査に快く応じていただいた。いちいちお名前をあげることはできないが、調査にご協力いただいた全ての方々に、心からお礼を申し上げたい。

1993年3月

京都大学経済学部助教授

岡田 知弘

目 次

はじめに	1
I 京都の特性	3
1 節 京都らしさの形成	3
補論 小京都	8
2 節 「地盤沈下」しつつある京都	9
II 京都市産業の構造変化	14
1 節 サービス化が進展する京都市経済	14
2 節 西陣織物業の空洞化	18
3 節 転換期にある観光業	19
4 節 支店経済化が進む都心部	23
III 景観の変貌とまちづくり	27
1 節 地価高騰と市街地再編	27
2 節 京都の開発政策と景観問題	29
3 節 伝建地区政策の限界	35
4 節 「西陣」の変容とこれから	39
5 節 小京都高山のまちづくり	42
IV まちづくりをめぐる住民意識	47
1 節 東山清水界限における住民意識	48
2 節 西陣における住民意識	52
3 節 小京都高山の住民意識	57
4 節 大景観をめぐる市民意識	62
終章 明日の京都のために	66
参考文献一覧	70
執筆分担 & 編集後記	71

はじめに

京都…という都市の響きから、みなさんはどのような都市を想像するだろうか。歴史都市・宗教都市・観光都市・伝統産業都市……。

昨年度、誕生したばかりの私たち京都大学経済学部岡田ゼミナールは、リゾート開発について調査研究を行ない、その対象地を丹後リゾート開発の行われている京都府宮津市に絞り、現地での住民アンケート調査なども含めた、「リゾート開発と住民」という一冊の報告書を作成した。この調査を行なっていく中で、過疎地においては、リゾート開発が地域の活性化の最後の手段として採用されていることが明らかになった。

さて、今年は、過疎地から目を転じて、大都市の“まちづくり”というものに注目してみた。対象地は、私たちにとって最も身近な都市＝京都を選んだ。ところで、この京都という都市は、昨年の宮津とは異なり、冒頭で挙げたとおり多機能的な大都市である。また、京都ホテルや京都駅ビルの高層化に代表される景観問題、道路混雑・高速道路建設をめぐる交通問題、伝統産業の停滞と先端産業の台頭、など多くの問題を内包している都市である。京都は、来年(1994年)には平安京遷都1200年をむかえ様々な行事が予定されているが、現在、21世紀に向けて過去の栄光を引き継ぐブランド都市として益々発展していくのか、それとも一地方都市と成り下がるのか、重要な岐路に立たされている、といっても過言ではないであろう。

このような京都を研究していくなかで、私たちが、まず注目したのが景観問題である。そのため私たちの研究課題も、景観問題にことを発している。産業構造の変化・資本の外部からの流入によって、景観がどう変化したか、また地価高騰の影響は関係あるのか。京都盆地全体の物的景観としての大景観と、一つの“まち”としての小景観について、住民の意識はどうか。“まちづくり”に対する住民の意識はどのようなのであるのか。特に最後の住民の意識につい

ては、他都市との比較を考え、対照地に小京都の一つである飛騨高山を選び、自主的に行なわれているということでも有名な“まちづくり”の現状と住民の調査もあわせて行なった。

私たちは、これらの課題設定のもと、京都を研究したが、対象が広く、全てをカバーするには人数的にも時間的にも不可能なため、特に問題が端的に現れているのではないかと考えた、都心部(御池通・四条通・河原町通・烏丸通に囲まれた部分とその周辺地域)、西陣、東山の3地区を対象を絞った。前期の間は、都市論についての学習、京都を歴史的・地理的にあるいは現状を広く捉えるデスクワークを行なった。また、夏休みには前述の高山で2泊3日の宿舎を行なった。そして後期に入って、先程挙げた3地区に実際に乗り込んで、住民や事業所などへのアンケートを行なって、その分析をすすめる現在に至っている。

なお、この報告書『転換期の京都』の原稿執筆も大詰めをむかえつつあった2月12日に、京都市の諮問機関「新京都市基本計画審議会」の最終会合が開かれ、新たな景観保全条例の制定や住民レベルの景観保護の動きを支持する「景観センター」設立などを盛り込んだ答申案がまとめられた。ところで、この策定案は、京都市11区を6地域に分けているが、都心部とは上京区・中京区・下京区・東山区を指し、私たちが前述のとおり示した都心部とは異なっている。

次にこの報告書の内容について大筋の説明を加えておきたい。

I章「京都の特性」では、私たちの研究対象地である京都について大まかな説明を行ない、京都という都市の特徴を探る。1節「京都らしさの形成」では、その特徴を歴史的変遷を踏まえながら、2節の「地盤沈下」しつつある京都では、他の政令都市などと京都を、人口・産業等の面から比較をしながら、京都の特性を示していく。

Ⅱ章「京都市産業の構造変化」では、過去10年のデータを中心に、京都市の産業がどのように変化したかを示していく。1節「サービス化が進展する京都市経済」では、京都市の産業構造の変化、『地盤沈下』が叫ばれている京都市経済の実態をデータをまじえながら報告する。2節「西陣織物業の空洞化」では、京都の伝統産業の一つである西陣織にスポットを当て、西陣織物業がどのような変化をしているのかを明らかにする。3節「転換期にある観光業」では、京都の産業のなかでも重要な地位を占める観光業についてその変遷を、宿泊業や土産物業等について追っていく。4節「支店経済化が進む都心部」では、都心部の高層建築物内に事業所をもつ企業の調査をもとに、外部資本の京都進出の姿を明らかにする。

Ⅲ章「景観の変貌とまちづくり」では、大景観と小景観を意識しながら、京都の景観政策・問題、まちづくりについて検証していく。また、高山のまちづくりも紹介する。1節「地価高騰と市街地再編」では、地価高騰によって都心部がどう変化したか、高層建築ラッシュは地価高騰にどう関係あるのかなどを明らかにする。2節「京都の開発政策と景観問題」では、京都市の開発政策の内容と、それに伴う住民運動を紹介する。3節「伝建地区政策の限界」では、東山地区における伝統的建造物保存地区に指定さ

れている地区とそれ以外の地区の違い、問題点等を示す。4節「『西陣』の変容とこれから」では、西陣織を中心とした西陣の産業構造が変化したことに伴い、西陣での変化を明らかにする。5節「小京都高山のまちづくり」では、高山の観光業等の現状を踏まえながら高山のまちづくりを紹介していく。

Ⅳ章「まちづくりをめぐる住民意識」では、私たちが各地で行なったアンケートを分析しながら、住民がまちづくりに対してどのように考えているのかを検証していく。1節「東山清水界隈における住民意識」では、東山地区の商店街で行なったアンケートの分析を、2節「西陣における住民意識」では、西陣大黒町等で行なったアンケートの分析を、3節「小京都高山の住民意識」では、夏休みに高山で行なったアンケートの分析をそれぞれ考察していく。4節「大景観をめぐる市民意識」では、京都盆地全体の物的景観を大景観として捉え、京都の開発について、あるいは京都のイメージについて住民がどのように考えているかを明らかにしていく。

終章「明日の京都のために」では、京都の開発状況について行政・市民の対応を示しながら、現在の京都の危機的状況を検証しながら未来の京都のために今私たちが考えなければならないことを示すことにしたい。

I 京 都 の 特 性

1980年代後半の「アーバンルネッサンス」の動きは、京都だけではなく多くの都市の景観を変貌させた。そのなかで、とりわけ京都の景観問題が注目されたのは、京都が奈良、鎌倉と並ぶ代表的な歴史的都市であったからである。そこで本章では、まず1節で、京都らしさについての歴史的考察から開始することにした。ついで2節では、他の大都市と比較しながら京都市経済の特質を検出して、以下の諸章で主として1980年代後半の京都市経済と景観の変貌を探っていくための導入としたい。

1 節 京都らしさの形成

[1] 都市の発見 三都論¹⁾

歴史上のある都市について知ろうとすると、生活者自身の書き残したものによる方法と来訪者の印象による方法がある。京都の場合、江戸時代の後期になって町人自身の記録があらわれるが、前期はもっぱら旅行記・見聞記・比較論に頼ることになる。

京都・大坂・江戸を並び称して「三カ津」と言われ始めるのは元禄を前後する時期（1700年前後）。当時はまだ「都市」を示す言葉がなく、交流の場という含意か、港を表す「津」という文字があてられた。やがて「宮処」を示す「都」の字があてられ「三都」といわれるようになった。この時期は他の二都市が京都に追いつき、追い越すに至った時期と合致している。

三都論は先ず、18世紀中期に出版された歌舞伎役者の芸談に見られる。宝暦12年（1762）刊『歌舞伎事始』巻4に享保期（1716～36）を代表する上方役者、姉川新四郎の言うには、「姉川新四郎曰。江戸の気持ハ廿斗也。大坂ハ三十バかり京ハ四十以上の気持ち也と語りけると也。是いか成儀と尋ければ江戸ハ廿斗の気なればこそ。物だのもしく受合活気にしてしまらぬやうに見ゆる。さるによってくハつと白眼で見へでとる。大坂ハ三十斗の気にして少し分別あ

り。理非を正して男を立てる気持也。京ハ四十をこしたる気にして。能物にたづさハリ始終を弁へ物をなす気持也。此心なくてハ。三ヶ津の芸ハ仕分がたし。しかるに近年京ハ物やハらがなる土地にて歌道などこのむべきに。あら事などをすき。馬方歌を興にして。女がたの紅の湯具あらはに出る事を好むハ。全かぶき役者芸のうち。興になる事のミにかハるゆへ。おのれと見る人其心になるといへり。されバこそ。敵役が女がたの弟子に成。女がたが敵役の弟子に成やうにハ成たり。つゝしむべき事也」。

新四郎は前段で三都の性格・成熟度をそれぞれ年齢にたとえて対比し、各都市の「気持」に芸を対応させることを説く。後段はその各論—京都論になっており、教養豊かな京都人が、享保期に至って江戸好みの荒事を喜ぶようになったと嘆く。彼はその責任を創造性を失った役者の側に問うが、この時期の元禄京都劇壇の崩壊と観客層の交替は芸能史上で確認される。『歌舞伎事始』の他『古今役者大全』にもその記述があり、両書を出版した演劇出版書肆八文字屋を中心に元禄回帰の気運がたかまっていた。

三都間の役者の往来は、元禄期においてすでに頻繁で、初代団十郎、中村七三郎など大立物の上方来演は、語り草となり伝説を生んだほどである。ポスト元禄の上方芸能界は浄瑠璃全盛下に歌舞伎の東漸の時代へと移り、役者たちは活路を求めて三都の間を漂った。

いわゆる三都比較論は旅行の大衆化によって活発化した。旅が重要な稼ぎの方途となった役者たちはそれに先行して三都観客比較論をのこした。『古今役者大全』に「三ヶ津を一つらねにいたし、根生、新参の差別なく」とあり、劇界の流動がうかがえる。

文人による旅行記に『見た京物語』（天明元年1781、江戸の狂歌師二鐘亭半山1714～83）がある。「見ぬ京物語」という諺をもじった題名で、「花の都は二百年前にて、今は花の田舎たり。田舎にしては花残れり」の文句で有名。その冒

頭に曰く「京は砂糖漬のやうなる所なり。一体、雅有て味に比せば甘し。然れども、かみしめてむまみなし。からびたるやうにて潤沢なる所なし。きれゐなれど、どこやらさびし」。

大衆化した三都論は江戸っ子の発生（宝暦期1751～64）を背景に、彼らによる下世話で単純な比喩による京都批判、という趣になるが、この京都批判が三都論の直接的契機であり最終的帰結であった。

三都論を、このような批判という形であれ、異者によって都市が発見された一つの例として確認しておいてもよいだろう。

〔2〕 町人文化²⁾

鎌倉時代までの京の商人の多くは、遠隔地との交易商人だった。幻にちかい人物だが金売吉次などはその代表。東国との取引には武装した隊商が編成された。室町時代になっても手工業者が同時に売り手、つまり商人だったが、しだいに専業商人が独立してくる。古代より賤視されてきた身分だったが、酒屋・土倉（高利貸）は室町幕府の財政を支えるほどになってくる。戦国時代の軍需、軍資金の需要にも乗じた。

この時期、明から織機技術を輸入した西陣織など、工業技術も成長する。戦国の折りから、工業の分野でも「天下一」の称号がPRのフレーズとなっていて、皇室は財政衰微のため、この称号をしきりに乱売したという。染織・美術品・金属が中心で、今日の京都の伝統産業—王朝文物の技術的・大衆的拡大（宮崎友禅斎の京染めの平明なデザインなど）—の基盤は近世に確立された。

元禄の前期頃は京都商人の黄金時代で、室町以来の土倉・酒屋の系譜をつぎ、南蛮貿易や軍需品販売で富を重ね、特権を与えられて政商として活躍し、町衆の封建的支配にも利用された、角倉・茶屋・後藤・本阿弥・佐野・尾形・狩野・亀屋などの諸家、いわゆる旦那衆（いずれも法華門徒で、室町時代、農民の土一揆・一向一揆に対抗していた。送り火の「妙法」にその名残）が文化的にもサロングループ（根生いの分限者）を形成していた。近世になってにわか

に台頭した大名貸、糸割符商人もあった。

元禄のころから、大坂の活況、大名貸の焦げつきで経済的地位が斜陽化してくる。このとき、京都の富商勢力の後退があり、新たに三井家・大村家（白木屋）・下村家（伏見の小さな手拭店から身をおこした大丸）の呉服商が顔を出す。後には桐生・長浜・丹後の勃興によって独占を脅かされる。

町人文化を請け負ったのは「根生い」の門閥町衆たちで、狩野家の絵画、角倉家の出版、本阿弥・俵屋家の装飾美術、尾形家の光琳などはその一例。光琳のパトロンに元禄の奢侈を一身に体现した人物、京銀座役人中村内蔵助がいるが、彼は元禄8年（1695）から4年間の金銀改鑄により巨利を得た成り上がりで、根生いの町人からは茶会の同席も拒まれるほどであった。過奢がたたり幕府に追放された内蔵助とは対照的に、終生借家住まいで「借家大将」の異名をとった藤市（『日本永代蔵』巻二）の処世訓はやがて石田梅岩の石門心学に通じる。

貞享2年（1685）、京案内として出版された『京羽二重』の巻六に「諸師諸芸」と題して文化人名簿がおさめられているが、その多くが芸事の教授に携わる人々であった。彼らは芸道の修行に励むといった芸能者とは違うタイプの存在で、地元の京都はもちろん、周辺都市への進出も著しかった。背景に町人を中心とする多数の芸事人口がうかがえる。享保以降、各分野で整備される家元制度は、諸師たちを伝統的権威をもつ家元のもとに組織して広汎な町人遊芸人口をその支配下に配置するためのものであった。

西鶴は『日本永代蔵』などで二代目が芸で身をもちくずす話を描き、梅岩や『町人考見録』を著した三井高房も警告を発している。しかし、遊芸は元禄期に台頭する新興の町人たちが、根生いの分限者と対等につきあうための「世をわたる男芸」（『好色一代男』）でもあった。やがて芸事に古典的な傾向が強調され、新たな創造がはばまれるのも、「世をわたる男芸」が普遍性・古典性を必要としており、生の流行芸では通用しにくい一面があったからだ。

鎖国によって閉ざされた市場しかもちえな

かった京町人の投資先としての町人文化は、今日の京都文化、京都らしさの源泉となった。

〔3〕 町人の自治³⁾

近世の町は、今日の町内会などとともに同一視することができない、行政機能をもった責任の重い自治体であった。自治に参画できるのは「町人」(家持ちの住人)にかぎられ、町の人口の半数以上を占めていた借家人はその権利も義務もなかった。室町時代、土一揆の土倉襲撃に備え、また、法華宗 vs 一向宗の宗論とも重なった安保体制としての町の自治は、近世になると支配機構の底辺をかたちづくった。

町の業務は①触れの伝達②警察業務(犯罪者の告発、外来者の身元調査、「町中法度」、町の入り口にある頑丈な黒塗門でくぐり戸つきの「町木戸」の管理)③戸籍業務(もとキリシタン禁制のための「宗門改帳」)④会計業務(自治費用は町人自身の自主的な、ときには強制的な賦金によった)などのほか、橋などの公共的土木工事を中世にあった勧進という募金活動でまかなったりしていた(伏見区の勧進橋という地名に名残)。

家持ちの住人が半数以下だったことに加え、流動性も高かった。借家層に流動性が高いのは予測できるが、家持ちも50年以上にわたって一家を継続するのはまれであった。このようなあやうい基盤のもと、明文化された法規「町式目」が必要となった。「もし此の旨に相違する輩あるに於ては・・・日本国中大小神祇三十番祇園牛頭天王の御罰、おのおの蒙るべきもの也」といった仰々しい誓詞まで添えねばならなかったのはそうした背景による。

可能なかぎり都市行政に手を抜いた幕府も、いくつかの行政課題で重い腰をあげた。その一つが40万都市における塵芥処理—ゴミ問題である。元禄のころになると、洛中の中小河川への塵芥投棄が目に見えようになってくる。見かねた奉行所は「川面江塵芥すてるべからず」の高札で安易にことを済ませようとするがききめなく、「洛中塵捨場」7カ所を設定した。それでも不法投棄はあとをたたず、安永2年(1773)

10月9日付の町奉行所の触れに「壬生村・中堂寺村用水井手筋、堀川筋近辺之町々より、近年夥敷塵芥捨候付、用水滞難儀致候旨相願候。塵芥捨間敷候旨、度々被仰付候処、・・・」とあるように、川筋の塵芥投棄を禁じ、農業用水の確保を指示している。町奉行が都市の生活について発言するとき、しばしば農村への関心が背景になっているのは注意しておいてよい。

もうひとつの都市衛生の問題に尿尿の処理がある。「皇都午睡」によると「扱も小便を寵愛するは、京の事也。矢背小原など遠方へ持ちかへるは、樽詰にし、日々、葉でせうな蕪でせうなぞと、野菜の物を替て・・・」、村では野菜と尿尿を交換する慣行があり、高瀬舟や牛馬で共同便所の尿尿を運んでいた。やがて、商品作物の栽培が盛んとなり、遠く摂津、河内の村々も京都の尿尿をねらうようになる。町の住民にとって尿尿処理の問題は生ずべくもなかった。むしろ問題は汲み取る側にあり、限りある尿尿は売手市場となって、尿尿獲得を巡る“フン争”が絶えなかったのである。享保8年(1723)の争論の結果、京都の村々は尿尿の他国移送を阻止し、洛中の汲み取り責任区域を定めて無用の競合を防いだが、この顛末には奉行所の意志が関与していた。幕藩体制を支える農村の生産力に関係していたからで、町の生活にはもとより関心がなく、肥料の配分の一点にかかっていた。幕府は都市の産業や農村の生産については積極的だが町の住民生活は念頭になかった。町の自治は宿命であったと言える。

近代京都のシンボルのひとつに、早くからの小学校の設営がある。その建設母体はいまや名を番組と改めた町組であった。府はたしかに少々の下付金を用意したが、多くの場合、土地は地元の篤志家の寄付、経費は軒別集金などの町人の負担が主だった。それゆえ、小学校は新しい自治センターの役割をもち、議事堂、戸籍を扱う役所、交番、消防署、保健所、時計台、税務署・・・の機能を備えた総合庁舎であった。江戸時代の会所が担ってきた機能を充実させて教育機関と結合させたものだ。幕末の思想家佐藤信淵は新たな国家統治を構想する中で、

政教不岐の小学校を考えていた。彼によると、諸国諸郷の村々に小学校を建て、童子、衆民の教育に当たるとともに、行政・軍事を管掌し、商工漁業の育成にたずさわり、さらにそれは、教育・保険機関を総括して配下におくというのである。はからずも奇矯の思想家の夢が京都において現実となったのであった。

〔4〕 近代京都 山本覚馬¹⁾

「伏見鳥羽の一戦で王政維新の大勢が定まり、東北が鎮定して政権は全く朝廷に還り、京都は名実ともに日本の首府となった。京都市民は平安朝時代を追想して大きな栄華と幸福とを待ち望んだ。しかし寝耳に水であった鳳輦東行のことは市民を驚かせ、あわてさせ、絶望におとし入れた」。群衆はその中止を哀願し御所の周囲を御千度したという。能力ある人士は挙げて東京に移ったあと、京都の近代化を助けたのは敗者の会津藩の生き残り、山本覚馬であった。鳥羽伏見の戦の際、朝敵の残党として捕らえられ、薩摩屋敷に幽閉の身となったが明治2年、朝議で覚馬を用いる必要ありとの決定がなされ、釈放された。

「新政府ができ京都府庁がおかれると、府知事に任ぜられたのは雲上人の長谷信篤であったが府政の実権は木戸孝允の幕下榎村正直の手にあった。府庁は榎村正直、國重正文以下長閑によって固められていた」。これは京都府に人手を得なかったのと、薩長の尊皇の実体が覇権への執着にあったことを雄弁に語るものと言える。「榎村は・・傲岸不屈であるとともに、よく人の考えも受け入れる雅量のあった人で、旧弊を打破し新文化を建設する好選手であった。明治の初め十余年間は旧物破壊のために玉石ともに焼かれたうらみが深く、東京では上野の森の老樹をきり倒して甘藷を植えようといひ出す要人もあり、大阪では今日塵埃にあえぎ煤煙にむせぶ二百万の市民に青い松の香とあおい波の響きとを与えてよろこばれている浜寺公園一帯の磯辺の松もほとんど薪になるところを、大久保利通の『音にきく高師の浜の老松も世の仇浪はのがれざりけり』の名吟によってあやうく免

れた時で、京都でも榎村の手によってずい分無茶苦茶なことまで行われたものである。国宝として世界にその名を知られている宇治平等院の鳳凰堂は榎村によって二千円の売価をつけられ、諸方面に買手を求められた。幸い二千円の大金だったので買手が見つかず、そのために今日もあの壮麗な建築を誇ることができるのである。堂の前の蓮池には殖産興業の趣旨により、榎村が稲作を命じた。しかし泥が深く稲の穂が皆枯れてしまったので農夫も一度でこりてしまったのである。・・・榎村はこんな勢いで、一方では髻をきって散髪にすることを強制した。それで民間にも旧弊と開化との人間に分かれ、開化党は旧弊家の油断をみて、後からその髻を切り落とす。旧弊党は切られた髻をとって鏡に向かい暗涙を垂れた喜劇が到る処で演ぜられた。・・・榎村自身はもちろん赤い筋の見えている洋服を着、薬喰の外に畳の上では食べなかった牛肉を食べ、街の子供たちに知事さんは牛肉を食べはるさかいに顔が赤いといわれた。こんな風に榎村は旧弊打破と新開化とにつき進んでいったのである。

この榎村に、覚馬は明治3年府の顧問に挙用された。覚馬の指示に従って開設されたものは、京都府中学（一中）、牧畜場、府立療病院（府立医大）、精神病院、集書院、活版印刷所、舎密局、アポテキ（模範薬局）、織殿、染殿、博覧会、博物館、疎水などである。「急進主義で牛肉のすき焼には舌つづみをうった榎村知事も牛乳を飲むと色が黒くなりはいしないかなどといつて、さすが牛乳飲用にはとどまったのであるが、遂には他の先覚者に追従し牧畜を奨励することになった」。「・・府庁の事務の半ば以上は博覧会事務であった・・博覧会の間京都を外人にも解放して、遊覧させたから、市の体裁としてそれまでなかった辻便所を新設し、下水に溝蓋を作ることを強制し、また巡査の袖にはポリスと印をつけるなどのほか、・・円山の世阿彌、祇園の中村屋、知恩院山門の南手の寺院をホテルにした。・・御所内の博覧会は紫宸殿から清涼殿の縁側を通り・・出品が陳列されていた。・・アメリカのカリフォルニア州にある農

具会社から一人のアメリカ人をつけて農具を出品し、馬車まで出た。これは日本へ外国品出品の初めである。・・今から思うと恐れ多いが、龍駕東行後、御所は諸侯の城池と同じように不用となり、宮内省では市へ御下賜になってもよいほどの意向であったからである」。楨村の雛祭と端午の節句廃止命令の撤回を請願する京の人形商をまえに覚馬曰、「諸君夫れ一考せよ。今我国人の総数三千五百万なり、国人挙って一個宛人形を買ふも三千五百万たるに過ぎず。而して人の生涯は一年にあらず。概して人生を六十年とすれば三千五百万は実に六十年間の売高ならずや。然らば一日の売高幾何ぞ。・・且つ聴け我に一策あり、則ち外国に輸出すること之なり幸に一二の外人は当市中にあれば宜しく紹介を得て横浜の外国研究に託し之を外国に輸出すべし。若し一朝花主を外国に得ば雛祭の存廃何か有らんこと」北垣新知事の府営勸業施設払下げで政策が疎水工事に集中。工事費用60万円を使わせたのも覚馬の知恵。「この六十万円はよく考えると奇妙な性質のものになっていて所有権について議論があったほどである。京都へ下賜になった金を運用してもうける府の吏員の俸給は政府が出していたから、京都は無給金弁当持ちの手代を使って商売していたので、こんな便利な事業はどこにもあるはずがない」。「一体わが山本覚馬先生の知恵の源泉はどこにあったかと尋ねると、それは先生の蘭学と親善であった雇外人の知恵とで・・・先生は盲目であったから話相手に仏人シェーリー、独人レーマン、米人ウィード、英人ボールドウィンなどが常に先生の宅に出入りしていた。娼妓に課税して府に莫大な収入を得るようにしたのはルドルフ・レーマンが先生に話したことが実現されたものである」。

覚馬はまた、大阪に英学校を創ろうとしていた新島を説きふせて、今出川の自分の土地を提供し、共にその設立準備に没頭した。彼なくしては、京都は学問の府という地位を獲得することなく、影の薄い第二の奈良にとどまったかもしれない。顕位高官の位置に身を置かないという意味で、近代日本の公権力を中心に築かれた

空間の異人にとどまった人物であった。

[5] 京都イメージ

「今週は京都の観光ポスターにつけるコピーである。また、多数ってやつから行ってみようかとも思ったが、あまりにも予想通りなのでやめる。あえて、その同巧多数の内容をまとめてみるとこうなる。『京都は、寺の多い所で、つまりは坊主も多く線香の煙がもうもうとしている。舞妓さんもいて、うれしい。私はかつて修学旅行で行ったが、その後は訪れていない。京都の人っていうのは、京都弁を話すのでいいな。こういう街が爆撃をうけなくてよかった。碁盤の目になった道も昔のまま、教科書で習った建物もたくさんある。賀茂川にはアベックが多い。東男に京女というけれど、そうかなあ…では、さいなら』数千通のハガキの山も、情報量にすれば、全部足してもこのくらいのものだ。』このように、日本人の京都にたいするイメージは、豊富だが、一様な、歴史趣味風のものだといえることができる。

アメリカの世界史と地理の教科書⁹⁾のJapanの節に載っている写真を列挙すると、一着物と桜、棚田、富士山と新幹線、ウサギ小屋の家、旅館の和室、埴輪、北斎の絵、灯籠の庭、鎌倉大仏、平安神宮、頼朝、侍、宣教師、江戸城の屏風、浮世絵、歌舞伎、ペリー、広島の子羽鶴、茶道、輸出車、工場、工場の体操、野球、お参り、本田宗一郎、神社、舞妓、鎧、雪山、工場、工場、横浜港、東京、銀座、明治神宮の以上であるが、東洋趣味と戦後復興という2つのキーワードで集約できないだろうか。もっともこうした異邦人の目というものは、ハリウッドの忍者映画に見られるように偏見を含むものだが、ある意味で本質を見ぬくことがあって油断禁物。政治家が海外歴訪の際に使う二枚舌（先進国としての発言／日本の特殊性の主張）のように日本側で生産しているイメージでもある。

こうしてみると、京都は、アメリカの日本に対するオリエンタリズムを、国内向けに再生産しているのだと思えてくる。京都にまつわる議論はあるていど普遍的で、地方都市のように単

なるお国自慢にならないのが長所だが、同時にそれは日本製東洋趣味に陥りやすいという短所でもある。

〔6〕 まとめ

いわゆる「まちづくり」とは共同体主義communalismにはかならないが、それらがよく議論にのぼらせるところの近世町人自治を指向することの疑問点は先に述べたし、資本主義を単純に否定するときによくあるcommunalismが近世町組を安直に利用している気がしてならない。バブル期のように、居直って肯定するわけにもいかないが。

昨今の京都問題においては、草の根運動家も都市プランナーも“1200年の歴史”というフレーズをよくもちだすが、歴史はそうのように営々と検定教科書的に流れて来たのでもないし、都市というものを一義的にシンボライズすること自体どうか。1200年の町を残そうという意見も、戦後のバラックのような社会資本の立ち遅れを取り戻そう（駅を立派に、ホテルを高く、高速道路を）という意見も、両方（1200年・戦後という）歴史に呪縛されており、結論はどうあれ、議論が低調になる理由となっている。京都を「歴史的意味」から解放することで、この種の議論が内実をもってくればよいと思う。

補論一 小京都

観光化された今日の小京都は、どんな歴史を背負っているのだろうか。ここでは、消極的な面を中心に見ていくこととし、まず、観光パンフレット『心のふるさと 小京都』の選んだ全国の小京都の成り立ちを整理する（兼ねている町もある）。

城下町：松前 弘前 盛岡 水沢 角館 湯沢
松本 飯田 郡上八幡 伊賀上野 金沢 出石 龍野 松江 津和野 高梁 大洲 安芸 中村 人吉 日南 飫肥 知覧

街道町：遠野 大野 村田 篠山 津山 三次 日田

港 町：酒田 栃木 小浜 尾道

商工業：村田（紅花、絹） 山形（紅花） 足利（織物） 高山（飛騨の匠） 加茂（紙、桐箆 筒） 倉吉（千刃こき） 竹原（製塩） 伊万里（磁器）

仏 教：飯山 城端 山口（大内文化）

①解説文に「京の公家の流刑の地」「京からお嫁に来た公家のお姫様」「京から茶人を招いて」「京訛りが残り」「平家の落人」「山々を東山に、川を鴨川にみたてて」「京を模したまちわり」「朝廷に献上」「商人が京へ行き来」「賀茂神社の分霊が祀られ」「祇園祭に似せた巡行」「下鴨神社の荘園があった（竹原）」・・・とあるように、京都とのつながりを郷土史家、愛郷的考証家の仕事風に主張している。

②「明治以降、鉄道のルートからはずれ、交通の便がよくないことが、この町の古きたたずまいを守る結果となりました。（出石）」「巴波川（うずまがわ）の舟運を生かした流通センター 栃木市の繁栄の名残り」というように、昔繁栄→今沈滞（城下町→県庁所在地漏れ 街道→鉄道ルート漏れ 舟運→陸運漏れ）していることが「古きたたずまいがあり」→“残っている”条件といえる。自ら残したというより自ずから残った。

①、②の条件を兼ね備えている町が今は昔の小京都を宣言できる。多くはベッドタウンや山村の買い出しマーケットになっているが、その意味においても京都は小京都のシンボル。

センチメンタルな歴史・人間性のふるさとを求める、女性雑誌の「小京都特集」に類する論説は、環境問題が南北関係の凍結を志向するのと同じロジックで、地方都市の悲劇に対して、経済的失敗は今日成功であると言ったり、実はどこにでもあるその町“らしさ”をめだたり（高山新市庁舎は高山風と称して中華飯店風・葬儀自動車風の趣）、観光で金を落とすことで関係を補足している。こうしてメディアのなかで地方でこはこは平面化されて、あくまでおなじ平面上で地方分権、地方の時代が語られる。

地方の側はというと、ブームを高く売りつける根性だけの政治家・お抱え文化人が、地域に根差した改革といいつつ、今までとは別の中央

とのパイプにエントリーしている。

せっかくの地方分権論議も、そこから特権利益を受け、利用する人だけの関心にとどまったとしたら、従来の土建屋政治と何が違うというのだろう。

- 1) 以下の記述は守屋毅『三都』柳原書店の第1章「三都と京都」、大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市7 東京大阪』東京大学出版会のX章「都市と文化」による。
- 2) 以下の記述は原田伴彦『京の人 大阪の人』朝日選書のI章「京都の人々」、守屋毅『京の町人』教育社歴史新書、林屋辰三郎『町衆』中公新書による。
- 3) 以下の記述は『京の町人』、『町衆』、『三都』257頁以下による。
- 4) 以下の記述は、山口昌男『敗者の精神史序説』、『へるめす』岩波書店、第38号、1992年7月の72頁、青山霞村『山本覚馬傳』京都ライトハウスによる。引用は全て後者による。
- 5) 糸井重里『糸井重里の萬流コピー塾(基本篇)』文藝春秋、1987年、234~5頁。
- 6) HBJ, *World Geography Today* p.394~, HBJ, *The World Past And Present* p.427~.
- 7) 以下、守屋『三都』273頁による。

2節 「地盤沈下」しつつある京都

前節では歴史的都市としての京都に焦点を当てたが、この節では、一都市としての京都の位置づけについて、政令指定都市に東京都区部を加えた11都市間の比較によって見ていきたい。

[1] 面積・人口……進む人口減少と高齢化

京都市の面積は610.21km²で、札幌・広島・東京に次ぐ大きさであるが、東京とはほぼ同じ大きさである。しかし、可住地面積は201.23km²で川崎に次ぎ2番目に小さい(Ⅰ-2-1表)。つまり、市内のわずか30%ほどの部分に人口が集

中していることが特徴である。

京都の人口は1990年では1,461,103人で、全国7位である。しかし、1985-90年の5年間では1.2%減少で、北九州とともに減少が著しく、この間に神戸に人口数で抜かれてしまった。ちなみにそれ以前の人口推移を見ると、東京・大阪がほぼ常に減少を続けているのに対し、北九州は1980年、京都は1985年までは増加傾向であり、減少し始めたのは最近のことである。このことは、この2都市の最近の停滞を如実に物語っている。

一方、人口の年齢層別構成を見ると、65歳以上の高齢者の割合が12.7%と、北九州と並び11都市中最も高く、高齢化が他都市よりも深刻であることがわかる。

人口の減少と高齢化という現実には、「停滞する京都」を象徴的に表している。それでは、京都のどこが停滞しているのだろうか。それについては後で触れることにしたい。

Ⅰ-2-1表 大都市間比較① 人口および面積 (単位: %)

	面積(km ²)		人口(人)	85-90年 増加率	年齢層別人口構成比		
	90年	85-90年	90年		15歳未満	15-64歳	65歳以上
京 都	610.21	202.75	1,461,103	-1.2	15.8	71.0	12.7
札 幌	1121.18	447.17	1,671,742	8.3	18.2	72.3	9.1
東 京	612.36	612.36	8,613,573	-2.2	13.7	74.4	11.2
横 浜	434.93	385.30	3,220,331	7.6	17.1	73.7	8.6
川 崎	141.90	141.90	1,173,603	7.8	16.5	77.0	6.6
名古屋	326.37	311.96	2,154,793	1.8	17.2	72.1	10.3
大 阪	220.44	220.44	2,623,801	-0.5	15.1	72.5	11.7
神 戸	543.78	302.75	1,477,410	4.7	18.3	69.4	11.9
広 島	749.18	255.52	1,085,705	4.0	19.0	70.8	9.8
北九州	482.23	285.08	1,026,455	-2.8	18.7	71.6	9.1
福 岡	336.40	224.61	1,237,062	-0.6	17.8	69.1	12.7

(資料)面積:国土地理院、人口:「国勢調査報告」1990年

[2] 文化……日本有数の文化的都市・京都

京都が文化的・歴史的都市であることは前節で述べたが、日本においてその文化的位置がどのようなものであるのか、大都市の中での比較によって検討してみよう。

まず学術の面からみていこう。大学数は、1位東京(68)に続き2位京都(22)で、3位名古屋(16)となり、学生数が10万人を超えるのは東京・京都の2都市だけである。博物館数も、東京(153)に次ぎ京都が2位(47)、3位が川崎(26)となっている。また、文化財も京都には多い。

国宝数は東京(220)、京都(202)、大阪(34)の順で、重要文化財の数も東京(1,748)、京都(1,694)、大阪(231)、神戸(157)と続く(ちなみに、奈良は国宝数118、重要文化財数526)。また京都は宗教文化も盛んで、宗教法人の数を見ると、1位東京(6,369)で2位が京都(2,445)、以下大阪(2,339)、名古屋(1,975)と続く(資料は『大都市比較統計年表』1990年、統計は全て1990年現在)。これらをみると、文化的資産の充実ぶりにおいて京都は東京とともに他都市より抜きん出ているといえるだろう。

豊富な文化財・史跡・名勝をもつ京都は、いうまでもなく日本最大の観光都市であり、『京都市統計書』によると、1991年度に京都を訪れた観光客は4,085万人を数えた。外国人の訪問も盛んで、1991年の「訪日外客訪問地調査」(国際観光振興協会調べ)によると、1990-91年にかけての外国人観光客の訪問地別の訪問率は、東京の67.7%、大阪の35.0%に続き、京都は26.1%となっており、以下奈良の11.1%、福岡が9.0%と続く。また、京都は多くの国際的研究機関と幅広い学術の蓄積を背景とした、日本有数のコンベンション都市でもある。1990年の『コンベンション統計速報』(国際観光振興協会調べ)によると、1990年度の日本における国際会議の開催件数では京都が191件でトップ、以下東京(171件)、神戸(170件)、大阪(104件)であった。つまり、京都は国際的にも東京に勝るとも劣らない日本文化の代表都市として認められているといえるだろう。

このように、京都は、百万都市であるにもかかわらず、多くの文化的蓄積をもち、それを土台にして成り立った観光関連産業が都市全体の経済を左右しているという点で、日本のどの大都市にもない独自の地位を保っていることは間違いないだろう。

[3] 住宅事情・地価……高い京都の地価

最近、京都におけるマンションの増加が景観とのからみでしばしば問題となっており、私たちもこの問題を後で取り上げるのだが、ここでは、他都市と比べて京都の住宅事情と地価がど

うなっているのかについて検討してみたい。

①住宅 1991年における着工新設住宅戸数を見ると、京都は10,996戸で、北九州の次に少ない。そして、1986-91年の5年間でその値は38.4ポイントも減少しており、大阪の44.3ポイントに次いで大きな減少率である(Ⅰ-2-2表)。新設住宅については各都市の近年の動向は共通しており、1985-88年頃を中心に一気にその数は増加し、89年頃からは逆に激減している。その中で、京都の89年以降の激減ぶりはすさまじく、わずか2年間でその数は半分以下になっている。神戸などと比べても京都での激減はひどい。その理由は一体何なのだろうか。それは、地価の問題と少なからず関連しているように思える。

Ⅰ-2-2表 大都市間比較② 住宅および地価		(単位:戸、%)									
新設着 工戸数	86- 91年 増加率	用途別地価(100円)				全用途地価上昇率					
		全用途	住宅地	商業地	工業地	86- 87	87- 88	88- 89	89- 90	90- 91	
京 都	10,996	-38.4	12,958	6,769	31,478	6,133	22.1	47.0	42.0	39.7	-11.6
札幌	25,004	21.8	3,278	1,272	12,820	1,177	22.8	23.1	29.9	27.9	4.1
東 京	106,333	-21.5	44,328	12,504	81,371	8,282	58.5	0.8	-0.4	2.6	-1.5
横 浜	45,812	-11.3	8,852	4,105	26,552	2,303	91.7	16.7	-1.6	2.6	-0.2
川 崎	20,284	-6.0	8,023	4,924	21,506	4,090	93.7	15.2	-4.2	5.2	-0.5
名古屋	21,131	-25.1	11,612	3,452	27,585	1,802	26.5	41.6	16.4	28.1	-1.1
大 阪	22,920	-44.3	34,416	7,539	70,499	4,247	70.8	31.3	24.6	24.9	-5.0
神 戸	15,458	-3.5	10,287	4,860	41,012	3,500	26.1	44.2	35.0	32.7	-12.5
広 島	12,344	-15.9	5,677	2,175	16,037	2,600	16.2	20.4	19.7	22.5	6.7
北九州	9,081	4.7	2,306	813	5,008	606	0.0	3.7	5.0	9.5	12.8
福 岡	17,837	-22.1	9,038	1,832	25,334	1,700	63.2	12.1	6.4	19.8	7.6

(資料)持ち家比率:総務庁統計局「住宅統計調査」、新設着工戸数:建設省「建設統計月報」、地価:各都道府県地価調査。

(注)用途別地価は、1㎡当たり。

②地価 ここ数年、日本の大都市圏の地価は非常に激しい変動を経たが、まず、その変動の状況に大まかに触れてみよう。一連の地価高騰は1983年頃から東京の中心商業地で始まり、85年頃に住宅地に拡大し、86年頃に東京では高騰のピークを迎えた。この頃には横浜・川崎などの東京圏内都市にもこれが波及し、87年頃にこれらの都市でもピークを迎えた。87年は大阪で地価高騰が顕著になった頃でもあった。少し遅れて京都・神戸などの大阪圏内都市、さらに名古屋圏にも波及し、これらの地域では88-89年頃に高騰のピークに達するのだが、この頃には東京圏の地価上昇は沈静化した。その後札幌・広島・福岡など地方中核都市でも上昇が始まり、90年頃にはピークに達するが、この頃大阪圏の

地価は一転して下落し始める。90年7月-91年7月の間に、大阪圏の地価は10%前後下落し、地方中核都市でも上昇は緩やかになり、東京圏・名古屋圏ではほぼ横ばいとなっている。

さて、京都の地価は、I-2-2表をみてわかるように、89-90年にかけて39.7%上昇したが、これは11都市中最高の上昇率だった。この期間だけでなく、87年から3年間、京都の地価上昇率は最大であった。しかし、90-91年にかけて一転して11.6%下落(神戸の12.5%に次ぐ下落率)した。このように、京都のここ数年の地価の変動は極めて激しかったのである。

ところで京都の地価には、「他都市に比べ非常に高い」という重要な特徴がある。住宅地、商業地、工業地をあわせた全用途平均地価は1㎡当たり129万5,800円で、これは東京・大阪に次いで高く、神戸はもちろん、名古屋や横浜をも大きくしのぐ。用途別で地価をみると、商業用地価格は314万7,800円であるほか、住宅地価格は67万6,900円で大阪とあまり変わらず、工業地価格は61万3,300円と大阪より高くなる。その理由としては、①不動産市場への宅地供給が少ない②土地の高度利用が進んでいない③都心と郊外の間の交通が不備なため都心部に土地需要が集中するなどがあげられる¹⁾。

京都の地価の高さは、京都から人や企業を遠ざける原因の一つになっていることが予想できる。しかもその要因が容易に解決できない種のものであるから、困ったものである。

[4] 産業……京都産業の停滞と 構造転換の兆し

①産業全体 まず、11都市の産業構成を比較すると、②第2次産業中心の川崎・横浜・北九州、③第3次産業中心の札幌・福岡、④第2次・3次産業バランス型の京都・東京・大阪・名古屋・神戸・広島という3つのグループに分けることができる²⁾。京都では、製造業、卸売業・小売業、サービス業が産業の大部分を占めている。

京都の事業所総数は1991年で102,385であり、11都市中5位である。従業者数は823,847人(6位)であるが、1事業所当たり従業者数は8.05

人で、11都市中最も少ない。また、全民間事業所に占める個人事業所の比率を見ると、61.2%で、最も高い。ここから分かるように、京都には個人の中小事業所が多いのである。

さて、京都における会社事業所数は1991年で32,755で、11都市中7番目である。1986-91年の間の事業所増加率は12.7%で、東京に次いで低い(I-2-3表)。また、全事業所のうち他県会社の支店・支社の占める割合をみると、京都は13.4%で、本社の集積する東京を除けば最小の値である。つまり、京都の産業は他都市と比べて地元企業に大きく依存してきたといえよう。逆に、川崎(21.2%)、広島(22.3%)、福岡(31.2%)は県外資本に大きく依存する「支店経済」であるといえよう。しかし、1986-91年の間の京都における他県企業の支社・支店の増加率は17.7%であり、それ自体は他都市と比べ高い訳ではないが、事業所全体の増加に比べれば高い値である。近年は京都も支店経済の方向に傾きつつあるといえる(詳しくはⅢ章2節で述べたい)。つまり、京都の経済はこの意味でも構造転換の過程にあるといえよう。

そこで次に、京都の産業構造に焦点を当てて、工業・卸売業・小売業・サービス業についてそれぞれ考察していきたい。

	事業所 総数	個人事業所 比率	会社事業所 総数	他県会社 支店比率	86-91年 増加率	うち他県 会社支店 増加率	工場数 90年	従業員数 90年	工業製品 出荷額 (億円)
京 都	102,385	61.2	32,755	13.4	12.7	17.7	6,372	121,267	31,969
札 幌	84,758	42.8	44,084	18.2	26.9	24.4	1,735	42,725	8,319
東 京	642,281	42.5	344,798	6.8	6.8	11.0	36,481	555,376	140,754
横 浜	122,623	44.1	63,505	19.3	18.7	22.9	6,242	192,539	63,146
川 崎	47,109	46.8	23,377	21.1	20.6	30.2	3,275	135,317	64,088
名古屋	156,367	50.6	71,280	18.8	15.8	16.9	10,632	201,318	58,808
大 阪	272,893	55.5	112,726	15.5	12.8	12.8	18,740	309,925	79,100
神 戸	85,737	57.8	31,650	18.1	19.7	36.7	4,542	109,146	32,809
広 島	59,571	47.1	28,498	22.3	18.7	15.6	2,303	68,650	28,427
北九州	60,259	60.9	20,542	16.8	15.1	9.7	1,941	81,658	25,101
福 岡	77,747	49.6	35,942	31.2	20.0	18.4	1,801	39,798	9,158

(資料)事業所:総務庁統計局「平成3年事業所統計調査報告」第1巻全国編その1、日本統計協会、1992年、および「昭和63年事業所統計調査報告」第1巻全国編その1、第1分冊、日本統計協会、1987年。工業:通産省調査統計部工業統計課「工業統計表」。

②工業 京都は11大都市で唯一、海をもたない都市であるため、工業でも他の大都市にない特徴をもつ。まず工場数は1990年では6,372

(4位)とかなり多い。しかし、従業者数119,362人、製品出荷額3兆1,969億円は、横浜・川崎より少なく6位で、神戸と同じ程度である。1工場あたり従業員数を計算すると、京都は18.7人で、東京に次いで少ない(Ⅰ-2-3表)。また、製品出荷額の上位6業種をみると、京都は福岡・札幌同様、軽工業が上位にきており、繊維や飲料・たばこが目立っている。重工業中心の川崎・横浜とは対照的だ³⁾。すなわち、京都の工業は軽工業の小さな工場を中心としていることが確認できる。

次に、これらの数字について、1985-90年の5年間の変動をみよう。工場数は、11都市中7都市で減少しているが、京都の減少率11.0%は東京に次いで激しいものである。しかし従業者数は3.9%減と比較的小さな減少で、出荷額は逆に20.6%増と福岡・広島と同様大きく増加した(Ⅰ-2-4表)。この数字からもわかるように、京都の繊維業などの零細業者は不振であり、小工場が多く消えた一方、高付加価値生産を行なう大規模工場が台頭しつつある。いずれにしろ、中小繊維工業中心の構造から様変わりしつつあるのは確かなようだ。

Ⅰ-2-4表 大都市間比較④ 工業の推移および卸売業 (単位: %)

	85-90年	85-90年	85-90年	卸売業	卸売業販売額				
	工場数 増加率	従業員 増加率	出荷額 増加率	商店数 91年	91年 (億円)	88-91年 増加率	82-88年 増加率	1店あたり (万円)	
京 都	-11.0	-3.1	20.6	8,599	61,699	21.3	2.0	71,746	
札 幌	7.8	13.6	27.6	8,317	106,705	21.9	8.0	128,297	
東 京	-15.8	-13.4	11.4	66,713	1,944,467	30.9	-0.0	291,467	
横 浜	0.4	-3.5	3.2	7,617	89,535	37.9	23.7	117,544	
川 崎	-2.2	-7.9	-5.2	2,324	21,490	32.5	81.2	76,442	
名古屋	-3.4	-2.6	20.1	19,433	474,530	28.3	26.7	244,188	
大 阪	-7.9	-8.6	6.1	36,805	745,623	23.5	10.4	202,588	
神 戸	1.4	-1.9	15.8	6,797	65,860	32.0	3.6	96,896	
広 島	-4.3	-3.1	52.3	6,652	105,134	39.6	11.0	158,050	
北九州	0.5	-6.8	-8.2	4,274	25,563	26.6	0.3	59,811	
福 岡	-0.3	1.4	18.9	9,886	160,338	23.0	13.9	162,186	

(資料)工業:通産省調査統計部工業統計課「工業統計表」

卸売業:通産省調査統計部商業統計課「商業統計表」

③卸売業 京都の卸売店数は1991年で8,599と、東京・大阪・名古屋・福岡に続き5位である。従業者数は91,560人で札幌に次ぐ6位。しかし、卸売販売額は約6兆1,699億円で川崎・北九州に次いで低い額となっている(Ⅰ-2-4表)。ちなみに1店あたりの販売額7億1,746万円は

北九州に次いで低い。つまり、京都の卸売業の中心は中小業者であるという特徴がある。しかも、販売額の増加率は88-91年の間では21.3%で、11都市中最下位である(Ⅰ-2-4表)。また、82-88年の増加率2.0%も東京・北九州に次いで低く、他都市と比べ低迷が続いていると断言できるだろう。これは京都卸売業の中心である繊維卸売業の低迷によるところが大きい。

④小売業 小売商店数は1991年で23,000で、東京・大阪・名古屋・横浜に続いて5位である。従業者数は101,890人で5位、小売販売額は約2兆1,155億円で、札幌より少なく6位である(Ⅰ-2-5表)。88-91年の変動をみると、商店数は札幌・福岡を除く全都市で減少した中、京都は大阪の5.0%に次いで大きい3.0%の減少、従業者数も2.4%減少した。販売額は18.1%増加だが11都市中最も低い増加率である。小売業でもやはり京都の相対的地位は低下しつつあるようだ。

小売業においても京都は中小店舗中心である。店舗面積3,000㎡以上の第1種大型店の店舗数は91年9月現在わずか16店で、川崎の次に少なく、その1店あたり面積13,945㎡も11都市中9位である(Ⅰ-2-5表)。また店舗面積500㎡以上の第2種大型店の数136も川崎の98、広島の127に次いで少なく、その1店あたり面積1,371㎡は大阪の次に小さい。さらに、第1種・第2種大型店舗の売場面積の小売業全体の

Ⅰ-2-5表 大都市間比較⑤ 小売業およびサービス業 (単位: %)

	小売商店数		小売販売額		第1種大型店		大型店	サービス	86-91
	88-91年		91年	88-91年	店 数	1店当り売	／全体	業事業所	年増
	91年	増加率	(億円)	増加率	91年	場面積(㎡)			
京 都	23,000	-3.0	21,155	18.1	16	13,945	30.6	23,619	1.9
札 幌	14,285	6.8	23,207	27.0	38	13,279	57.1	21,673	23.3
東 京	110,499	-3.9	148,249	23.7	98	17,652	46.9	155,254	5.7
横 浜	26,679	-3.6	36,868	23.2	52	14,990	56.9	31,527	11.5
川 崎	10,467	-1.2	11,422	23.8	11	15,416	44.4	11,160	9.6
名古屋	30,663	-3.8	34,331	24.6	31	16,938	43.4	36,217	10.9
大 阪	48,483	-5.0	56,053	23.6	45	18,283	52.6	58,267	7.9
神 戸	19,442	-1.7	19,799	26.4	25	15,829	63.2	21,044	7.6
広 島	12,638	0.9	15,295	31.8	21	13,570	45.3	15,498	14.4
北九州	15,892	-1.4	11,947	21.4	21	12,079	49.2	15,826	4.1
福 岡	16,008	3.1	17,955	29.5	21	18,049	57.0	20,782	10.3

(資料)小売全体:通産省調査統計部商業統計課「商業統計表」

大型店:東洋経済「全国大型小売店総覧」

サービス業:総務庁統計局「平成3年事業所統計調査報告」

*売場面積において第1種・第2種大型店が全体に占める割合

それに占める割合を計算すると京都は30.6%で、他都市より抜きん出て小さい値である（Ⅰ-2-5表）。このことから、京都において百貨店・スーパーの進出は少なく、店舗も小さく抑えられており、商店街などの中小店舗の比重が大きいことがわかる。

しかし、大店法の緩和を機に大型店舗の出店・増床表明が相次いでおり、小売業もまた大きな構造転換の兆しを見せている。

⑤サービス業 京都のサービス業事業所数は1991年では23,619で、11都市中5位である（Ⅰ-2-5表）。全事業所に占めるサービス業事業所の比率は23.1%で、他都市に比べやや低い（10位）。従業者数は210,298人で、6位となっている。1事業所当たり従業者数は8.90人（10位）で、京都はサービス業においてもやはり事業所の規模が比較的小さいことが分かる。

1986-91年の間の事業所数の増加率を見ると、京都ではわずか1.9%であり、最も伸びが小さい（Ⅰ-2-5表）。従業者数増加率12.6%も、北九州に次いで小さい。経済のサービス化が全国的に進展し、サービス業の比重が全国的に大きくなる中で、京都と北九州はサービス化のテ

ンポが鈍い。言い換えれば、サービス化の波に乗り遅れているのである。ここでも京都経済の停滞ぶりが現れているといえそうである。

以上の統計をみると、京都は、他の都市と比較した場合、鉄鋼の構造不況によって産業後退を引き起こした北九州とともにその地位を低下させつつあることがいえる。京都は都市の大きさにおいては神戸とほぼ同程度であるが、近年、停滞する京都は神戸に押されがちである。そして今、京都は大きな転換の岐路にたたされているが、歴史的都市という特質との間で、景観問題などの形で大きな葛藤にあえいでいる感がある。そこで、第2章で産業、第3章で景観について詳しく見ることで、その葛藤に迫ってみたい。

- 1) 京都市企画調整局活性化推進室「都市研究・京都」1992年1月、19頁を参照。
- 2) 京都市経済局「京都市の経済」1989年、14頁を参照。
- 3) 通産大臣官房調査統計部『工業統計表』による。

II 京都市産業の構造変化

近年における日本経済の成長と国際化、貿易摩擦の激化、円・ドル為替レートの激変、内需型産業構造への転換、そしてバブル経済の崩壊といった激動のなか、千年の都としての歴史や伝統を背景に、多様な伝統産業を育むとともに、高度な先端技術の研究開発に取り組むハイテク型ベンチャー企業を輩出してきた京都の産業界においては、どのような構造変化がおりつつあるのだろうか。本章ではこの点を明らかにし、産業構造を通して京都という都市がどういったものであるかを理解してみることとする。まず1節では、京都市全般における産業構造の概況を説明し、その特徴をはじき出す。2節では、伝統的繊維産業の中心的存在である西陣織物業の変化に焦点を当て、続く3節では、日本最大の観光都市・京都を支える観光業について触れてみる。最後に、4節では都心部の産業構造の変化に注目してみたい。

1 節 サービス化が進展する京都市経済

[1] 京都市経済の「地盤沈下」

1989年度の京都市市内総生産額は5兆2,456億円で、これは全国の1.25%に相当する¹⁾。しかし、その成長率は年々低下の一途をたどっており、ここ近年は国民総生産の成長率を下回っている。また、かつては国内平均を大きく上回っていた1人当たりの市民所得も、現在ではほぼ

国内平均の水準となっている。こうした京都経済の低迷は1950年代からみられ、その後のドルショック、オイルショックを契機にますます停滞の色を濃くしている。これは、西陣の繊維産業の縮小、地価高騰による工場の流出などによるものであり、京都市経済の「地盤沈下」と呼ばれている。ただし、こうした形態での都市経済の「地盤沈下」の傾向は、他の大都市においても共通して見ることのできる現象であるといえよう。

[2] 京都市の産業構造とその特徴

①第3次産業の比重の高さ まず、Ⅱ-1-1表をみていただきたい。これは、市内の事業所数とそこで働く従業者数についてみたものであるが、これによると、事業所数、従業者数共に第3次産業の占める割合が高く、その中でもとくに「卸売・小売業、飲食店」と「サービス業」の割合が高い。これは、第1に京都が京友禅・西陣織・丹後縮緬・京プリントなどの大産地をバックとして発展した室町卸売業界の力が依然大きいこと、第2に京都が永く日本の政治・経済・文化の中心として発展を続けてきたため、今日でも文化・観光の地として、また教育・宗教の中心地としての役割を果たしており、これらに關係する商業・サービス業者などが多数存在していることなどがその原因として考えられる。さらに、経済のソフト化、サービ

Ⅱ-1-1表 産業大分類別事業所数・従業者数の推移

(単位: 人、%)

	事業所数				従業者数					
	1991年		1986年		91/86	1991年		1986年		91/86
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
農林漁業	23	0.02	24	0.02	95.8	167	0.02	223	0.03	74.9
第1次産業	9	0.01	9	0.01	100.0	76	0.01	123	0.02	61.8
	3	0.00	1	0.00	100.0	10	0.00	5	0.00	200.0
	33	0.03	34	0.03	97.1	253	0.03	351	0.05	72.1
製造業	16	0.02	17	0.02	94.1	170	0.02	171	0.02	99.4
第2次産業	5,207	5.09	4,978	4.72	104.6	41,164	5.00	37,525	4.85	109.7
	16,681	16.29	16,168	17.24	91.8	166,719	20.00	20,480	26.8	79.9
	21,904	21.39	23,163	21.98	94.6	210,053	25.50	208,001	26.86	101.4
卸売・小売業	57	0.06	57	0.06	100.0	3,899	0.47	3,561	0.46	109.5
運輸・通信業	2,485	2.43	2,395	2.27	103.8	47,711	5.80	46,067	5.95	103.6
飲食・小売業、娯楽業	46,339	45.26	49,321	46.80	94.0	285,737	34.44	268,778	34.71	105.6
金融・保険業	1,311	1.28	1,261	1.20	104.0	31,530	3.83	28,212	3.64	111.8
不動産業	6,421	6.27	5,743	5.43	111.8	17,758	2.16	14,073	1.82	126.2
サービス業	23,619	23.07	23,185	22.00	101.9	210,298	25.53	186,805	24.13	112.6
第3次産業	216	0.21	224	0.21	96.4	18,608	2.28	18,412	2.38	101.1
	80,448	78.57	82,186	77.99	97.9	613,547	74.47	565,908	73.09	106.4
総数	102,385	100.00	105,383	100.00	97.2	823,847	100.00	774,260	100.00	106.4

(資料) 『事業所統計調査報告』

ス化がいわれる今日、京都においては、ホテル・旅館・大学・学術研究機関などが集積している都市特性を反映して、早くから経済のサービス化が進行してきた。Ⅱ-1-1表からわかるとおり、第2次産業の構成比が1986年から1991年にかけて事業所数で21.98%から21.39%、従業者数で26.86%から25.50%へとダウンしているのに対し、第3次産業ではそれぞれ77.99%から78.57%、73.09%から74.47%へとアップしていることからみても、製造業を中心とした第2次産業から、商業・サービス業を中心とした第3次産業へと京都経済の比重が移りつつあることがみてとれる。

ただし、京都においてもサービス経済化が進展しつつあるとはいえ、今後高い成長が見込まれ、産業全体をリードしていくと期待がかけられている専門サービス業、情報サービス業などの対事業所サービス業の成長が、他の大都市と比較して著しく遅れている上に、消費構造の高度化に対応した対個人サービス業の創出も進んでいないという重要な指摘があることも忘れてはならないであろう。

②繊維と機械金属中心の製造業 市内においては年々その地位を急速に下げつつある製造業であるが、その内訳に注目してみると、衰えはみせつつあるものの依然高いポジションにある繊維関連製造業と、進取の機械金属製造業のウエイトが高いことが上げられる。両業種を合わせた事業所数、従業者数は共に製造業全体のほぼ6割に達し²⁾、京都の製造業の中心的存在であるといえる。

従来の京都の製造業は、京友禅・西陣織などの繊維製造業や、その他伏見清酒・京菓子に代表される飲料・食料品などの軽工業を中心に発展がなされてきたため、他地域に比べて軽工業の占める割合が高い。ところが、近年は従来からの基幹産業である繊維産業が、主力製品である和装需要の長期低迷や製品開発、市場開拓、経営多角化、事業転換などの新分野進出への対応の遅れから厳しい経営環境にさらされるなど停滞を続けていることもあって、軽工業のウエイトは相対的に低下傾向を示している。代わっ

て高度な先端技術力を有する電気機械などに代表される機械金属製造業は堅調に成長をみせており、その比重を高めつつある。以上からいえるのは、京都には、京友禅・西陣織・清水焼・京扇子・伏見清酒など古い伝統をもつ多種多様な伝統産業と、その技術を源泉として近年急速に成長を遂げてきた、とくにエレクトロニクスなどの電子部品関連の機械金属産業などの分野における、京セラ・オムロン・村田製作所などに代表されるハイテク企業による先端技術産業とが並存しているということである。

③高いウエイトの小規模企業 先にみてきた通り、京都は伝統的な軽工業の比重が高いこともあって、小規模企業が多くなっている。事業所の規模別に産業構造をみると、従業者数1～4人の事業所数は全事業所数の66.9%を占め、そこに従事する従業者数も全従業者数の17.9%にのぼり、1事業所当たりの従業者数も8.05人と大都市ではたいへん小さな値を示しており、本市の事業所の零細性が浮き彫りにされている³⁾。

またこうした数字は、高度に発達した分業体制をとる伝統産業が多く、繊維工業などの軽工業の比重が高い京都の産業構造を反映したものといえるが、同時に企業規模こそ小さいが、高い付加価値の製品を生産し、小規模ながら堅実な経営内容をもつ企業が多いことをも意味している。そして少品種大量生産方式よりも、多品種少量生産方式に基づいているという大きな特色がここに示されているのである。この傾向は、伝統産業の分野のみならず、ハイテク産業においても顕著にみられる。

そしてもう1ついえるのは、京都には全国的な大規模企業は少ないものの、機械、金属などの産業では常に先端技術の研究開発に取り組み、独自の技術開発や製品企画によって成長を成し遂げてきた知識集約型企業が数多く生み出されている、ということである。こうした高度な技術力に基づく独創的な製品の製造により、中小企業も含めて京都には特定分野で高いシェアを占める企業が多く存在している。

④拡大する京都企業の海外進出 1985年の円

高以降、京都でも安い労働力や新市場を求めて海外へ進出する企業が数多くみられるようになった。最近は大企業のみならず中小企業でも海外進出が拡大しており、国際化が急ピッチで進展している。そして大企業においては「点」の海外進出の時代はすでに終りを告げ、いまや世界に自社ネットワーク網を構築する時代に移行している。業種別では京都の主力産業である機械・金属、繊維関連企業の海外進出が中心となっているが、最近ではそれ以外の業種である食品、サービスなどの企業の海外進出が盛んになっている。

目的としては、現地第三国への販路拡大が多いが、近年は、現地市場のニーズを把握するための情報収集も増えている。アジアへの進出目的としては、労働力利用とコスト軽減が多いのが特徴である。また京都には、優れた技術力をもつ企業が多く、現地政府の産業保護政策上、現地生産が有利ということに進出している企業も少なくない。A S E A N 諸国の中には他国からの投資の流入により、順調に産業基盤が拡大している国もみられ、今後は国内産業の振興を優先させるという段階にさしかかるため、単なるコスト面での投資は見直されることとなる。

[3] 市内事業所の地域分布

それでは、こうした特色をもつ京都市の産業構造において、各業種の事業所は市内でどのよ

うに分布し、またどのように推移しているのだろうか。ここでは、Ⅱ-1-2表を参考にしながらこの点に注目していきたい。

①第1次産業 1991年現在における第1次産業の事業所数は33で、全事業所数の0.03%と相対的地位は低いままで、僅かながら減少傾向にある。これらの事業所はほぼ全市域に分布しているが、北区、右京区、西京区、伏見区など周辺行政区に比較的多く残されているといった格好となっている。

②第2次産業 第2次産業は北区、上京区、中京区に多く立地している。中でも製造業はこの3区で市内の45.6%に当たる7,607の事業所が集中しており、この内76.2%が繊維関連産業で占められている。しかし、この3区は1986年に比べてそれぞれ85.9%、84.3%、83.4%と事業所数を大きく減らしている。逆に製造業において事業所数が増加しているのは、伏見区の対1986年比110.2%、山科区の109.9%、南区の103.8%、西京区の101.0%である。このように、1986年から1991年の間の製造業の動向について行政区別にみると、伏見区、山科区、南区、そして西京区で伸びており、反対に北区、上京区、中京区、下京区などでは活動が大きく低下している。すなわち、繊維産業の比重の高い北区、上京区、中京区など、市街中心部や北部が伸び悩んでいるのに対し、比較的重化学工業の比率の高い南区や、さらに伏見区、山科区などの南部方面が有利な立地条件を背景に順調な伸

Ⅱ-1-2表 事業所の行政区別分布 (1991年)

		北 区		上 京 区		左 京 区		中 京 区		東 山 区		山 科 区		下 京 区		南 区		右 京 区		西 京 区		伏 見 区		総 計	
		実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比	実数	対86年比
第1次産業	農林漁業	5	125.0	2	66.7	1	100.0	2	66.7	1	100.0	1	50.0	-	-	1	100.0	3	100.0	4	133.3	6	100.0	23	95.8
	畜産業	2	66.7	2	100.0	1	100.0	-	-	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-	3	100.0	4	133.3	6	100.0	9	100.0
	水産業	7	100.0	2	100.0	4	133.3	2	66.7	1	100.0	2	66.7	-	-	1	100.0	4	80.0	4	133.3	6	100.0	33	97.1
第2次産業	製造業	3	100.0	-	-	4	80.0	5	100.0	158	88.3	560	104.7	383	97.5	480	111.7	651	102.7	503	109.8	848	118.4	5,207	104.6
	建設業	297	106.4	276	91.4	530	98.5	439	100.7	773	90.3	780	109.9	1,463	89.7	1,798	103.8	1,767	97.6	492	101.0	1,324	110.2	15,681	91.8
	製造業	2,587	89.0	3,357	84.8	1,205	94.9	2,791	85.7	934	90.1	1,340	107.9	1,850	91.2	2,258	105.3	2,423	99.0	999	105.3	2,175	113.3	21,904	94.6
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1	50.0	3	60.0	5	100.0	3	75.0	3	100.0	7	100.0	7	175.0	6	100.0	5	100.0	6	120.0	11	100.0	57	100.0
	運輸・通信業	112	114.3	93	100.0	190	92.2	181	98.4	67	111.7	289	102.7	200	104.7	324	101.6	297	98.3	164	101.9	558	113.9	2,485	103.8
	商業	2,963	95.6	3,858	91.7	4,010	91.5	8,078	95.1	4,858	97.3	2,571	90.9	5,823	89.0	3,188	93.6	4,023	90.6	1,839	95.2	5,135	101.7	45,339	94.0
第3次産業	金融・保険業	75	101.4	105	88.2	78	102.6	289	109.2	35	85.4	64	103.2	287	109.5	69	101.5	113	105.6	68	109.7	131	102.5	1,311	104.0
	不動産業	713	94.8	551	154.3	1,350	104.0	603	114.4	302	114.4	571	123.3	355	125.8	330	106.8	589	114.4	414	125.5	643	99.5	6,421	111.8
	サービス業	1,766	102.8	2,312	101.2	2,801	99.3	3,332	99.3	1,364	93.4	1,568	103.3	2,442	101.4	1,579	104.6	2,327	102.6	1,330	103.4	2,813	103.8	23,619	101.9
第3次産業	サービス業	14	116.7	83	103.1	81	88.8	82	88.9	8	100.0	7	100.0	17	100.0	12	92.3	18	94.7	8	88.9	26	100.0	216	96.4
	サービス業	5,630	97.8	6,955	98.0	8,465	95.8	12,567	102.2	6,635	97.2	5,075	98.3	9,132	94.8	5,503	97.8	7,372	96.3	3,829	101.2	9,327	104.3	80,118	97.9
	サービス業	8,224	94.9	10,314	93.3	9,675	95.8	15,360	95.4	7,570	96.2	6,417	100.1	10,982	93.6	7,762	99.9	9,799	96.9	4,828	102.0	11,508	105.5	102,385	97.2

(資料) 『事業所調査統計報告』

びを示しており、今後も工業の成長拠点として発展が予想される地域となっている。

③第3次産業 第3次産業は中京区と下京区がその中心をなしている。卸売・小売業、飲食店は2区内に市全体の30.0%に当たる13,899の事業所が立地している。この地区は4つの百貨店や多数の娯楽施設を備え持つ京都市最大の繁華街である四条河原町周辺や、駅ビルの改築で伊勢丹の出店などが注目されているJR京都駅周辺を含む、商業の中心地域である。ただし2区とも事業所数の実数は低下しており、これに代わって、宅地開発が進み、人口が急増しているために大型店の出店や増床が相次いでいる伏見区1区のみがその実数を伸ばしている。また中京区・下京区には金融・保険業も集中しており、市全体の43.7%に当たる573事業所が構えられている。これは金融需要の強い京都一のビジネス街である四条烏丸周辺に金融機関が多く立地しているためである。このように、中京区・下京区の2区は京都市における商業および金融業の中心的地区を形成しているのである。この2区に上京区を加えた都心部の事業所総数は36,656であり、これは市全体の35.8%を占めており、そのパーセンテージは低下しているものの、京都市において高い産業集積度を誇る地区であるといえる。

〔4〕 バブル崩壊後の京都市経済⁴⁾

「複合不況」「複雑骨折」「バブル不況」など、平成の景気後退をどうとらえるのか、さまざまな造語が新聞や雑誌をにぎわしたが、日本が戦後初めて経験したタイプの景気後退の影響は、京都経済にも現れている。

個人消費は労働所得環境などの変化により、生活必需品にまで落ち込みがみられるようになってきており、1992年度の百貨店・スーパーの売り上げは前年を下回る見込みである。設備投資においては、企業収益の減益や先行き需要に対する不透明感から抑制基調が強まっており、とくに製造業では大型投資の一巡に加えて企業マインドの冷え込みもあって、1992年度は前年を大幅に下回っている（ただし非製造業に

おいては、ホテルの増改築、百貨店の増床、スーパーの出店といった要因により、高水準を維持し続けている。また住宅投資は、一次取得者が購入可能な価格に値下がりした物件が売れ始め、実需に一部回復の兆しがみられる）。このように、国内最終需要が落ち込む中、生産活動は在庫調整の長期化から全体的に減産が続いており、とくに電子部品・電気機械・一般機械などの製造業では、1991年秋以降減産基調が続いている。企業収益は1991年、92年と2年連続で対前年比減益見通しが多い。また金融業においても資産需要は低調で、企業の倒産件数も増加傾向が続いている。業態別でみてもバブル関連から繊維関係を始め全業態へと拡大しつつあり、原因別では不況型が高水準を示しており、景気減速の影響が顕著に現れている。地場産業では、和装人口の減少による長期低迷と、景気の後退による消費マインドの冷え込みから、高級高額品の売れ行きが大幅に減少し、生産調整を余儀なくされている。

このように、京都においても企業の景況は厳しさを増しながら、引き続き減速過程にある。

〔5〕 まとめ

最初にも述べたとおり、京都市産業の地位は年を追うごとにその地位を低下させつつある。古き伝統産業や豊かな観光資源をもちながら、押し寄せる時代の波に乗り切れず、伸び悩みにあえぎ、そこからの抜け道を模索する現代京都の姿をさらに明確にすべく、以下の節ではもう少し焦点を絞り、先端産業と並存する伝統産業を支える西陣の織物業の変化、経済のサービス化のカギを握る観光業、そして高い産業集積度を示す都心部の産業構造変化、以上の3方向から京都にアプローチを迫ってみたい。開発か保存かで揺れ動く古都のさまざまな問題を考えるにあたって、産業構造の転換は重要なトピックとなりうるのである。

1) 経済企画庁経済研究所『県民経済計算年報』1992年による。

2)、3) いずれも総務庁統計局『事業所統

計調査報告』1986年、1991年による。

- 4) 大蔵省京都財務事務所『管内経済情勢報告』1992年9月による。

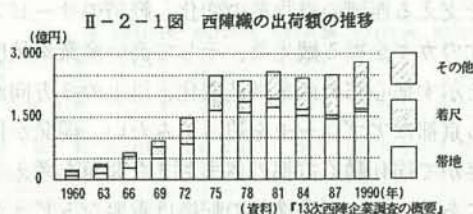
2節 西陣織物業の空洞化

前節で述べたように、京都市の産業において繊維産業の占める地位は依然として重要なものである。その繊維工業の製造出荷額の約9割を占めるのが西陣織や友禅染といった伝統的な織物業、染色整理業である。この節では西陣織に焦点をあて、西陣の生産構造がどう変化したかを考察する。

[1] 西陣織物業の歴史的推移

戦災を免れた京都は終戦後も生産基盤をそのまま残したため、一時的な経済の活況を享受した。特に繊維工業の伸びは著しく1948年から1955年にかけて出荷額は7.8倍に増えた。

ところが1960年代の高度成長期に入ると、国民所得の向上に伴って嗜好的な和装関連の需要が伸びる一方で、生活用品である着尺のシェアは次第に下がってゆく(Ⅱ-2-1図)。これは大衆向けの製品の生産基盤が他産地にぐらべておくれをとったと同時に、国民のライフスタイルが変化したことも要因である。いわゆる着物離れである。また都市化の進展に伴い機械織機を安価な労働力を得やすい郊外や丹後地方に賃貸する傾向も徐々に強まっていった(出機)。これらのことがオイルショックを機に西陣の生産構造を大きく変える要因となった。



[2] 西陣織物業の生産構造の変化

オイルショック以後、西陣織物業は不況に陥り、生産構造を大きく変えた。この変化は景気が好転した1980年代後半においても基本的に変っていない。以下、次の3つの観点からその

変化を考察する。

① 高付加価値化志向

1970年代に入ると、オイルショックに伴い西陣織物業は慢性的な不況に陥る。それまで順調に伸び続けてきた総出荷額は2,500億円前後で頭打ちになり、生産数量は減少を続ける。西陣の主要品目である帯地を見てみると、1975年から1990年にかけて出荷額は1,600億円前後ではほぼ一定なのに対して、生産数量は730万本から430万本へと減少し続けた。つまり製品の単価は上がっていることになる。これは高付加価値化志向のあらわれととらえられる。

この不況の要因はまず先に述べたように着物離れが進んでいることにある。その傾向が景気の後退によって和装需要の不振という形で表面化したにすぎない。つまり需要の増加は見込めないのである。そこで単価の低い製品を切り捨て、高い付加価値を持つ製品にシフトすることで対処しようとしたのである。実際に付加価値率 $[(\text{出荷額}-\text{原材料投入額})\div\text{出荷額}]$ を上昇させた企業は1987年で全体の93%にのぼっている¹⁾。

着物離れに加えて、生糸の輸入制限も高付加価値化志向を強めた。生糸の輸入制限によって国内の生糸価格は中国産生糸の2倍に上昇した。不況にもかかわらず製品価格を上げざるを得なかったのである。

付加価値を高めるには高度な技術力が必要である。1987～1990年にかけてのダイレクトジャガード(直織装置)の急ピッチの導入も技術力の高まりのあらわれである。この間、ダイレクトジャガードの台数は3.5倍の9,202台となった。

② 企業の二極分化

1975年以降西陣の企業数は不況のため減少し続けてきた。出荷額が減少した企業数も過半数に達した²⁾。一方で1企業当たりの出荷額は増加し続けてきた。生産構造の変化を企業の規模と出荷額の関係からみていく。

織機(機械織機)の台数を基準(手機1台を0.5台、小巾力織機1台を1台、並巾・広巾力織機1台を2台に換算)に1990年の企業の構成を規模別にみると、5.0台以下、5.5～10.0台、10.5

～30台がそれぞれ26.3, 17.1, 31.0%となって小・中規模層が4分の3をしめている。一方、100.5台以上の大規模層は4.6%にすぎない。出荷額の割合は、5.0台以下、5.5～10.0台、10.5～30.0台がそれぞれ、5.7、3.7、14.1%となっているのに対して、100.5台以上の大規模層は48.0%を占めるに至っている。ここから企業の二極分化がうかがえる。すなわち西陣企業の大半を構成する小・中規模企業が出荷額を減少させているのに対して、少数の大規模企業は出荷額を伸ばしている。そのため過半数の企業が出荷額を減少させているにもかかわらず、全体的に見た1企業当りの出荷額は増加したわけである。

また大規模企業ほど出機の構成比率が高くなるため、企業の二極分化は後述する産地の空洞化とむすびつく。

③ 産地の空洞化

1975年に22,722人であった従業者数は減少し続け、1990年には12,307人となった。内訳を見てみると内機従業者のうち事務・営業が5,808人から5,118人とほぼ横ばいなのに対して、間接工・ウィーパーは9,305人から3,727人に激減した。

Ⅱ-2-1表 織機台数の推移

		(単位:台)					
		1975	1978	1981	1984	1987	1990
内機 市内		8,925	8,066	6,489	5,667	4,907	3,969
	市外	2,594	2,303	1,920	1,646	1,413	1,370
出機 市内		8,242	7,503	6,419	4,828	4,217	3,854
	市外	13,162	15,093	14,634	13,141	13,390	14,402
丹後への出機		9,877	11,949	12,158	11,413	11,602	12,121

(資料)『13次西陣企業調査の概要』

一方織機の推移はⅡ-2-1表のとおりである。市外への出機の横ばいで、他は激減している。特に丹後地区への出機の構成比が高まっているのが目立つ。1975年から1990年にかけて全出機に対する丹後地区への出機のしめる割合は46.1%から66.4%にまで上昇した。また全織機に対する出機全体の占める割合は7割を越えた。

これらの傾向は西陣地区の産業の空洞化を意味している。つまり西陣織が西陣地区外で生産される傾向が強まったのである。この要因はまず都市化の進展にある。地価の上昇と住環境の

悪化にともない、西陣地区の人口は減少した。後述のアンケートの対象地区である大黒町を例にとると、1980・1985・1990年の人口は131人、85人、74人となっている³⁾。こうして安価な労働力が不足する。また不況により在庫数量がふえると、生産調整が必要になってくる。そこで生産調整をしやすい出機に依存するわけである。

先ほどの企業の二極分化と関連づけると、業績の悪化した小・中規模企業が生産規模を縮小したのに対して、市外への出機に依存する大規模企業が生産規模を維持したため、生産工程が西陣地区外へシフトしたと考えられる。

これら3つの変化こそが西陣における生産構造変動の特徴であり、今なお継続中である。とくに産地の空洞化については1980年代後半の好景気によって、一方で人手不足、他方で地価の高騰の影響を受けて加速した。産地の空洞化は企業の二極分化とむすび付く一方で、技術力の低下という点で高付加価値化と矛盾する。この矛盾を解消するため、西陣織工業組合では第3次西陣振興対策ビジョンを1991年に制定している。これによると、①和装商品の多角化、②洋装・装飾テキスタイル素材の開発によって新たな需要を生み出すこと、③技術・生産システムの再構築によって産地の空洞化に歯止めをかけること、さらに①②③のベースとして④人材の育成をはかることを基本的な方策としている。

- 1) 八田英二「西陣織物業の企業動向」、京都市経済局「京都商工情報」No.141、1989年、54頁
- 2) 京都市経済局『前掲書』、49頁を参考。
- 3) 国勢調査による。
- 4) その他の数値は『西陣機業生産動態調査』(1～13次)による。

3節 転換期にある観光業

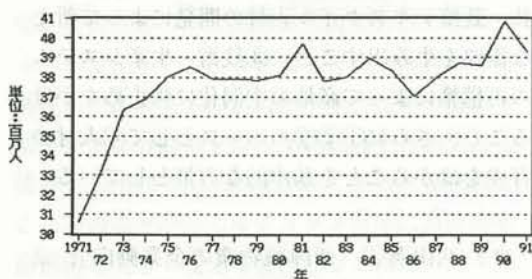
[1] 京都観光の現況

中世から近世末期まで千年もの間、都がおか

れ、政治、経済の中心であった京都は当然のことながら、あらゆる時代においてその時代の先端文化の集積地であった。近代以降、東京に都が移った後も、先駆的性格は受け継がれ、独自の優れた技術、文化を生み出してきた。そういった都市の性格から京都は昔から文化観光都市であったといえる。ただ昔の京都が先端性を観光資源としていたのに対し、これらにしえの優れた先端文化の歴史的遺産のストックを観光資源の大部分としているのが現在の京都観光の特徴である。

1991年に京都を訪れた総観光客数は3,930万人、1971年に3,000万人を突破し、1975年に3,804万人となって以来、現在までこの水準を保っている。(Ⅱ-3-1図) こうした中で、1981年には3,900万人、1990年には4,000万人の大台に乗っている。しかし、この二つの年の総観光客数の伸びは、それぞれ神戸、大阪で開催された博覧会の影響を受けたものであり、京都観光そのものの力とはいえない。逆に1985年、86年には、古都税紛争の影響で、一時的にその数を大きく減らしている。つまり、京都観光は伸び悩んでいるのである。

Ⅱ-3-1図 総観光客数の推移



(資料)京都市文化観光局『京都市観光調査年報』1991年

このことを、修学旅行客数、外国人客の推移からみてみよう。修学旅行のメッカとよばれる京都であるが、その客数は1986年の143万人をピークに年々減少し、1991年には111万人となっている。これは、学生の数そのものが減少していることに加え、その行き先を海外に向ける学校が増加していることによるものである。一方、京都を訪れた外国人客数は、その増減は激しいものの、全体としては増加傾向にあり、

1991年には50万人を突破、京都の国際観光都市としての貫禄を示しているように見える。しかし、全訪日外国人の中で京都を訪れる人の割合は、実は減少しているのである。

1965年当時、京都来訪の外国人の全訪日外国人にたいする割合は65%もあり、日本に来る外国人の3人に2人が京都を訪れていたことになる。それが1991年には16%にまで減ってしまっている。京都は、観光都市としての相対的地位を、国内的にも国際的にも低下させているようである。

このような状況の要因は、先にも述べたように、現在の京都の観光資源は、その多くが歴史的遺産のストック—主に寺や神社—であり、若者にとって魅力が欠けていること、そしてこれらの遺産にたより、またその知名度の高さにあぐらかき、誘致努力を行なつてこなかった京都市や観光業界の対応が、他の都市に遅れをとっていることである。さらに仏教会と京都市や企業との争い—古都税紛争やJR京都駅、京都ホテルの建て替え問題における対立—は、寺側の拝観拒否という事態に及び、京都観光に大きくマイナスに作用している。

このように観光都市京都は厳しい情勢におかれている。

[2] 京都観光産業の経済効果

伝統産業、先端産業などとともに京都の経済を支えているといわれている観光産業であるが、どの程度京都経済に寄与しているのだろうか。経済統計書を見ると、産業部門の中に観光産業という指標がでてくることは稀である。なぜなら、観光産業は、文化施設や宿泊サービス業、製造業、卸売業、交通サービス業など多数の業種に広がりをもち、それが複雑にからみあい、たがいに、あるいは他の産業に影響を及ぼしているのであって、それを個別に見ることは困難であるからである。しかし、大きな経済効果、あるいは波及効果があることは確かである。京都市内における観光産業の規模を、年間売上高、事業所数、従業者数の観点から見てみよう。

Ⅱ-3-1表 観光産業の産業規模

	観光産業	京都市全体	割合
年間売上高 (億円)	13,437	97,360	14%
事業所数	22,097	105,383	21%
従業員数	129,226	774,260	17%

(資料)社団法人京都市観光協会

『第3次京都観光基本調査報告書』1989年

前表のように京都の観光産業は、京都経済の中で大きな比重を占めている。

さらに観光産業全体の市内調達額は5,110億1,300万円で、観光産業全需要の38%、その波及効果は9,825億5,100万円で、波及効果率は73%にのぼる。観光産業がいかに京都経済に影響力をもっているかがわかる。

Ⅱ-3-2表 観光産業別年間売上高(億円)

	年間売上高	直接観光関係分	観光依存率
宿泊	1,090	669	61%
飲食	3,051	649	21%
みやげもの	959	339	35%
交通	2,706	433	16%
観光バス・レンタカー	3,885	430	11%
文化施設	153	90	59%
観光商品	939	71	8%
観光産業全体	13,437	3,015	22%

(資料)社団法人京都市観光協会

『第3次京都観光基本調査報告書』1989年

産業別に見てみよう。これらの産業の中で、宿泊業とみやげもの業は、総売上高こそさほど高くはないが、直接観光関係分の売上高では大きな比重を占めており、その観光依存率の高さがわかる。そこで、この2つの産業がどの程度京都経済に寄与しているか、またその現状はどうか、そのあたりを見てみることにする。

[3] 京都における宿泊業の変遷

一旅館の減少、ホテルの増加一

前で見たとように、観光産業の中で宿泊業は、直接観光収入が最も多い産業である。1987年における事業所数は897、従業者数は15,255人で、1事業所当たりの平均従業者数は約17人、これは京都全産業の平均7人強を大きく上回っている。宿泊業の雇用力の強さを示しているといえよう。

また宿泊業の市域内調達額は490億9,600万円、波及効果額は901億7,500万円と非常に高く、また、市域内調達の割合は45%、波及効果率は83%で、それぞれ観光産業平均の38%、73%を大きく上回っている。

ここ10年間の宿泊業界の構造変化として挙げ

られるのが、大規模チェーンホテルの進出と、それと対照的な、地場産業ともいえるべき旅館の減少である(Ⅱ-3-3表)。この変化と、変化が及ぼす経済的影響を探るため、まずは旅館業の変化について追ってみよう。

Ⅱ-3-3表 旅館、ホテル数の推移

年	ホテル	旅館
1981	30	1,074
85	49	926
86	57	891
87	62	869
88	67	842
89	72	810
90	76	782

(資料)衛生局環境保全室環境衛生課

①減少する旅館業 旅館業の特徴は、市域内調達率が49%と高いことである。そして、その内容をホテルと比較してみると、原材料の分野では、京料理を出す旅館が、米や青果物を多く仕入れている。京都の農業が、稲作・果実・蔬菜に多く依存していることから、旅館業は農業にたいする波及効果が高いといえる。また商品の分野では、みやげ・記念品をホテルに比べてはるかに多く仕入れている。旅館はみやげもの業にとって大きな市場となっている。旅館業の波及効果率は96%と非常に大きい。旅館業の京都経済に与える影響の大きさがうかがえる。

その旅館が、この10年間で大きく減少している。1981年時点で1,074あったのが、1990年には782まで減ってしまっている。区ごとに見てみると、中京区、東山区での減少の多さが目立つ。中京区は京都の中心で、新京極などのみやげもの街があり京都観光の拠点として、また東山区は清水寺や八坂神社、東山山系など、歴史的にも自然的にも多くの観光資源が存在し、ともに古くから旅館の多いところである。これらの区ではホテルが激増しており、新興のホテルに客を奪われた形となっている。地場産業・旅館業の衰退の典型的事例といえよう。

Ⅱ-3-4表 ホテル、旅館の利用率

年	ホテル	旅館
1972	18%	38%
82	40	26
83	40	26
84	42	23
85	39	29
86	38	30
87	41	32
88	42	29
89	43	27
90	49	24
91	51	28

(資料)京都市文化観光局『京都市観光調査年報』1991年

こうした旅館業衰退の原因は、旅行者の嗜好の変化による、旅館の利用客数の減少である。修学旅行者や団体旅行者の減少が、こういった客層専門の旅館に打撃を与えている。次に挙げられるのが、後継者の不足と地価の高騰である。旅館業は、大変な接客業であり、後を継ぎたがらない人が増えており、さらに地価高騰による相続税の高さに旅館経営をあきらめてしまうというのが実情であろう。減少している旅館の多くが個人経営であることがそれを示している。大規模ホテルの増加により小規模経営ではやっていけず、経営形態を法人経営に転換して生き残りをかける旅館もある。

このように旅館業は衰退してきている。ではその代替業ともいべきホテルはどうか。次にそれを見てみよう。

②増加するホテル ホテルは市域内調達額では、旅館業を上回っている。しかし、これは1軒当たりの規模が大幅に違うためである。調達率は旅館業を下回っている。また市域内調達額の最も多いのが、他の地域需要を喚起しない水道・光熱費であることを考えると波及効果はそれほど大きくない。実際、波及効果率は72%と旅館業にはるかに及ばない。これは大規模チェーンホテルの進出に起因しているものと思われる。つまり京都外に本社をもつチェーンホテルが、本社で一括して他の地域から仕入れる傾向が強いためだと予想される。

ホテルの増加はこの10年間著しい。1981年には30しかなかったのが、1990年には76に増加している。ホテルの利用率は1991年には50%を超え、旅館の28%を大きく上回っていることから考えても当然の傾向といえる。1981年から46増えたホテルのうち35%の16がチェーンホテルである。1991年現在京都市内にあるチェーンホテルは33、客室数にして8,074室ある。このうち京都市外に本社があり、本社が経営を行なっているのは10、客室数にして1,836室あり、市内のホテルの全客室数20,786室の9%を占めるまでになってきている。

こういった強力な京都外資本の流入は、地元の資本を圧迫し、とりわけ中小の旅館業、ある

いはホテル業をも経営困難に陥らせるに至っているようである。

京都の宿泊業は、本来、観光産業の中でも特に市の経済に複雑にからみあった地場産業であった。しかし、従来の地場産業であるところの旅館が減少し、代りにホテル、しかも市内調達率の低い京都外資本の大規模チェーンホテルが増加することは、宿泊業全体での、調達品の市内産業への依存度が減少し、域内経済効果の相対的低下を意味することになり、京都経済の「地盤沈下」の一因となってきたといえそうである。

[4] みやげもの業

ータレントショップの増加ー

[2] で見たようにみやげもの業は、宿泊業と並んで観光依存率の高い産業である。

京都には独自で開発された、付加価値の高い独特のみやげものが多い。八ツ橋、せんべいなどの菓子類、各種漬物や宇治茶などの風味品、清水焼や京人形などの装飾調度品、西陣織、友禅染など多種多様である。みやげもの業は小売のみならず、こういった地場産業の製造分野にも広く波及しているのである。近年の消費者動向が、本人の趣味にそって購入する個人志向、また本物志向であることは、これらの産業にとってよい傾向であるといえそうである。しかし、反面、消費者の財布のひもは固く、高級品や、特徴のない商品は敬遠されているようである。

京都のみやげもの店は、寺の門前などに軒を並べる小規模なものが多い。それゆえ、昨今の寺と行政や企業との争いによる寺側の拝観拒否問題などは、非常に深刻な問題となる。それに加えて、近年の消費動向は本物志向で、しかも観光情報がいきわたり、特定の、しかも必ずしもみやげもの店という形態をとらない老舗の専門店から購入する傾向がでてきている。

さらに修学旅行生たちは、京都の地場産のみやげものではなく、タレントショップなどで買物をする傾向が増えている。京都の嵐山は本来、桂川の清流とそれをかこむ山々、その中にある、風雅あふれる寺院という美しい風景を観

光資源としていたが、修学旅行生にとってはそこはタレントショップのメッカとして知られている。そうしたあおりを受けて地元のみやげもの店は、苦しい立場に置かれている。また、まちなみや景観に配慮をしてきた地元の店にとって、そういったことに気を配らないタレントショップは頭痛の種である。しかし、それ以上に苦しいのは、こういった商品にシェアを奪われていくみやげもの製造業だろう。

みやげもの業は、製造、小売ともに、消費者動向の変化や、タレントショップなど外部資本の流入によって圧迫されてきているといえる。

以上のように京都の観光産業は、消費者動向の変化とともに、強力な京都外資本の進出によってその構造が変わりつつある。東京系の大資本の支店が進出してくることは、地元資本を圧迫し、しかも産業全体の京都経済への相対的寄与度が低下するというで、京都経済を「地盤沈下」させてしまう。この京都の「支店経済化」という状況とその影響をより具体的に見ていくため、視点を京都の都心部のオフィス街に移して見ることにしよう。

- 1) 古都税紛争 1985年7月京都市が、観光行政、文化財行政などのための財源を得るべく、寺院の拝観料に課税しようとした「古都保存協力税」をめぐる仏教会と市が対立、12の寺院が拝観を停止し、大きな社会問題となった。

4節 支店経済化が進む都心部

[1] 都心部の概要

京都の都心部は、行政区分では中京区と下京区にあたる。大まかに示すと、中京区は鴨川、四条通、九太町通、西小路通に囲まれた地域を、下京区は鴨川、四条通、JR東海道線、西大路通に囲まれた地域を指し、四条通は多くが下京区に含まれている。この2区の面積はそれぞれ7.24km²、6.74km²、人口¹⁾は94,484人と72,752人で、京都市の2.3%の面積に11.5%の人口が住

んでおり、郊外への人口流出が進んだとはいえ相変わらず人口密度が京都で1番高い地域となっている。また、昼間人口もそれぞれ166,054人、149,112人と常住人口の1.76倍、2.05倍であり、3番目に高い上京区の1.31倍を引き離して京都でもっとも高い地区となっている。しかも、下京区ではこの傾向が強まっている。

地域別に見ると、オフィス街は四条烏丸を中心に広がっており、銀行は烏丸通沿いに多く、証券会社は四条通沿いに多い。これは四条高倉に京都証券取引所があるためだ。また烏丸よりひとつ西の室町には繊維問屋街が形成されている。四条河原町周辺は京都最大の繁華街であり北は御池まで、西は烏丸まで広がり、大丸、高島屋、阪急、藤井大丸と4つの百貨店がある。これに続くのがJR京都駅前であり、近鉄百貨店に加え近年アバンティや地下街のポルタがオープンし、京都駅ビルの改築に伴い伊勢丹の出店が計画されているなど、今後商業地としての比重がさらに高まると予想されている。このように都心は現在南側へ拡大しつつあるが、他方では1981年に烏丸通に地下鉄が開通し、94年には御池通に東西線の開股予定により、御池通の市役所周辺や二条駅前の発展も予想されている。しかしこの2区のなかでも、中京区のJR山陰線より西側は工場が多く、それ以外の土地は住宅地となっており、都心的な機能は備えていない。

中京区と下京区の主な産業を数値²⁾で表すと、全産業の従業者数が242,131人となっており、これは京都市全体の29.4%にあたる。小売業も、従業者数は32,518人で29.3%と、全産業における割合と近いが、年間販売額では5,400億円にのぼり、京都市の50.6%というかなり高い割合を占める。卸売業の比率はさらに高く、従業者数で53.8%の52,518人、年間販売額では58.4%を占める。最も都心的な特徴としては、金融・保険業が京都市全体の80.8%にあたる従業者を集中している点である。逆に製造業は少なく、従業者は30,418人で18.0%にとどまっている。その38.3%、11,653人は繊維関係で、

2,064の事業所に勤めており、1事業所当たり5.6人と非常に小規模である。また、下京区の事業所は比較的規模が大きくて、1事業所当たり11.2人の規模であるのに対し、中京区のそれは7.8人と京都市の平均より下回っているのが特徴であり、これは小売業と金融・保険業において特に顕著である。小売業に関して、下京区では1事業所当たりの従業者数が13.5人で、各種商品小売業の5事業所(百貨店)が販売額の55.5%を占めているのに対し、中京区では1事業所当たり4.9人と小規模小売店が中心である。金融・保険業では、事業所数ではほとんど同数であるのに、下京区が2倍の従業者を有している。

〔2〕 高度成長期から1970年代後半までの産業構造の変化

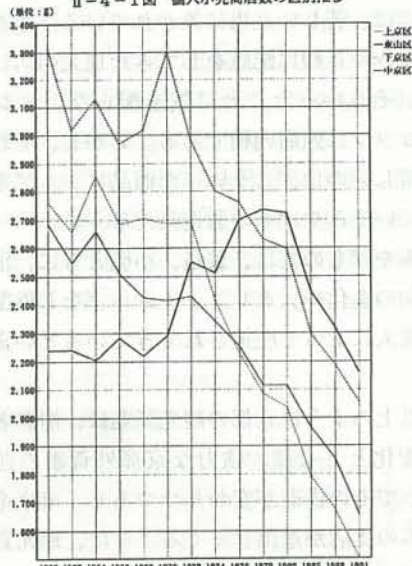
京都は、第二次大戦で戦災を免れた数少ない都市である。そのため戦後の復興は早かったが、都心部は交通網が江戸時代と変わらないまま残されたため、インフラストラクチャーが整わず、モータリゼーションへの対応が遅れた。

こうした状況のなか、高度成長期の1960年から72年にかけて、製造業出荷額³⁾は中京区で3.6倍、下京区では3.3倍の伸びを見せた。66年まではこの2区でも製造業の従業者数は伸び続け、中京区では72年まで事業所数では増加した。しかしその後、都心部の製造業は衰退し、75年には最盛期であった72年の78.0%まで従業者数が落ち込み、その後も確実に減少し続けている。この原因として地価の高騰があげられるが、63年から69年の間に不動産業の事業所数が中京・下京区で268から453に急増している。この産業が次に増加するのが81年以降であり、それまではあまり変化が見られない。

小売業に関しては商品販売額がこの時期に中京区で4.9倍、下京区では5.4倍に伸びた。後者での伸びが比較的大きいのは、以前から百貨店による販売額が高い割合を占めていたが、規模拡大が進み、1小売店当たりの従業者が5.37人と京都全体の3.54人や中京区の4.00人をはるかに上回るようになったことが大きいと思われる。

る。事業所数の増加率は中京区が18.5%と、下京区の12.7%をはるかに上回っている。

Ⅱ-4-1図 個人小売商店数の区別推移



(資料) 通産省『工業統計表』各年版。

都心部の小売業は1970年頃から大きな変化を迎える。Ⅱ-4-1図は各区分による個人商店数の数を表したものである(東山区は山科区と分区する以前の、旧東山区で表示)。70年以前は、都心部においても80%以上が個人商店であったが、その数が70年から76年までの6年間に中京区で16.3%、下京区で17.1%も減少し、それ以降も同じようなペースで減少している。これには73年10月の第一次オイルショックが大きな影響を及ぼしている。それ以外には、76年の阪急百貨店京都進出による影響も見逃せない。これによって危機を感じた京都の各百貨店は、73年頃から増床に動き、両区における百貨店のシェアを68年の33.6%から72年36.8%、76年38.3%と伸ばした。しかしその後は、京都市が大型店の出店規制を強化したため、小売店の規模拡大は進まず、京都の都心部、特に中京区は現在でも他の大都市に比べ規模の小ささが際立っている。この変化によって中京区の小売業は従業者数を減少させたが、下京区は百貨店の規模拡大により、オイルショックのときにも従業者を増加させた。

卸売業に関しても、1966年をピークに横ばい

状態が続いている。中京区、下京区の卸売業は、現在でも繊維関係の業者が多く、販売額の40%近くを占めているため、繊維業の不振による影響を強く受けているからである。その一方、商店数は漸増している。66年では3,941店であったのが、91年には4,114店に増え、1店当たりの従業者数を減少させた。これは、繊維業の不振に対応するための合理化と考えられる。また、法人の割合が56%から72%に上昇しているのも重要な特徴である。

〔3〕 1980年以降の産業構造の変化

1980年代中京区、下京区の従業者数総数は、81年242,830人、86年236,458人、91年242,131人と、80年代半ばの円高不況時に減少させたが、後半の平成景気で盛り返し、あまり増減が見られなかった。産業別では、繊維業を中心とする製造業が、特に後半のバブル景気による地価高騰で激減し、繊維関係の卸売業が減少した以外には、ある程度の増加が見られた。しかし、詳しく見ると86年～91年には、大きな産業構造の変化が見られる。

1986年から91年にかけてのもっとも大きな変化の一つに、小規模家族経営の事業所が減少し、大規模会社経営の事業所が増加していることがある。この2区における個人事業者は、78年、81年には17,000人程度であったのが、86年には15,150人、91年には13,286人と減少し、それに伴って家族従業者が81年13,959人、86年12,461人、91年5,355人と、激減している。また、従業者数別の事業者数では、81年には1～4人の事業所が18,249と、全事業所数の64.8%を占めていたが、91年には16,114に減少している。一方、30人以上の事業所は、81年の1,076から91年には1,307と、この10年間に21%も増加している。これらの変化に関係するものとして、東京、大阪の外部資本による京都市都心部への進出が、この時期に集中した。

京都市外に本所をもつ会社の事業所数は『事業所統計調査報告』によると、91年現在4,763あり、東京都本所のものはその36.2%を占める1,725、大阪府本所のものは38.2%の1,818と、

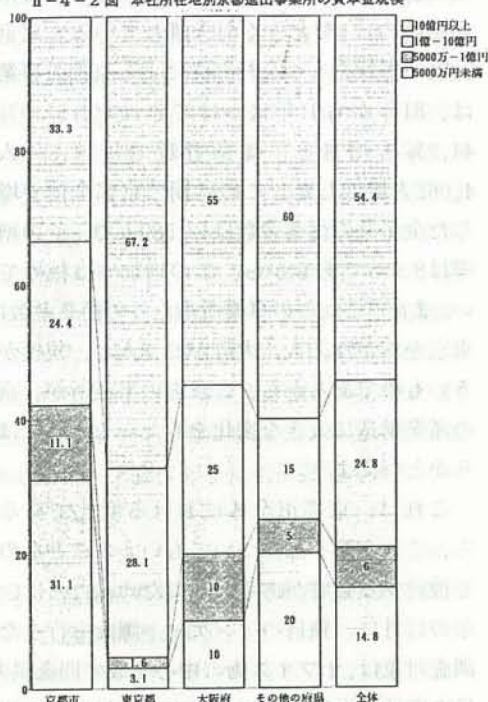
この二つで74%を占め、3番目に多い滋賀県、兵庫県の171を大きく引き離している。東京、大阪に本社をもつ会社経営による京都の事業所は、81年から91年にかけてそれぞれ57.0%、44.9%も増加し、従業者数では14,851人、4,062人増加した。この時期に京都全体で増加した全産業の従業者数は49,589人で、その増加率は8.5%であるから、この増加率は極めて高い。また、これらの事業所当たりの従業者数は、東京からが28.0人、大阪が23.8人と、規模が大きいものであるから、これらの事業所が、京都の産業構造に大きな変化をもたらしたことは明らかといえよう。

これは、京都市全体における変化であるから、これが都心部についてもいえることなのかを検討する必要がある。そのため私たちは、92年の11月に、独自のアンケート調査を行った。調査対象は、オフィス街の中心を成す四条烏丸、烏丸御池に近接する16のテナントビルと、10の単独ビル内にある176の事業所についてである。

〔4〕 アンケートの結果

これらの事業所の産業構成比は、卸売・小売業、飲食業の割合が21.7%と都心部の中では低く、金融業15.4%、サービス業22.3%、不動産業9.7%が高めになっている。繁華街の要素がなく、飲食店、小売店が少ないためである。本社所在地別に見ると、東京都が40.9%で最も多く、京都市34.7%、大阪府12.5%で、全事業所数の90%近くを占めており、地場産業が強いといわれる京都でも、都心では外部資本の割合が高く、支店経済化が進んでいることがわかる。そのなかで京都市本社の企業は、Ⅱ-4-2図を見ればわかるように小規模なものが多い。また、京都への進出時期（京都創業のものは、その時期を示す）を見ると、Ⅱ-4-1表となり、京都本社の企業はどの時期にもまんべんなく進出（創業）しているが、外部資本の京都進出は70年以降に集中しており、ますます活発化していることが見えてくる。不況下にあるアンケート実施時期においても、これらのテナントビルは満室であったから、この地区では土地の高度

Ⅱ-4-2 図 本社所在地別京都進出事業所の資本金規模



(資料) アンケート結果による。

Ⅱ-4-1 表 本社所在地別事業所の京都進出時期

	全体	%	京都市	%	東京都	%	大阪府	%	他府県	%
戦前	14	10.9	9	19.6	3	5.4	1	5.9	1	6.3
1959年以前	13	10.1	8	17.4	3	5.4	0	0.0	3	18.8
1960年代	15	11.6	8	17.4	5	8.9	1	5.9	1	6.3
1970年代	23	17.8	8	17.4	10	17.9	4	23.5	1	6.3
1980～1985年	30	23.3	7	15.2	18	32.1	4	23.5	6	37.5
1985～1989年	15	11.6	1	2.2	7	12.5	4	23.5	3	18.8
1990年以降	19	14.7	5	10.9	10	17.9	3	17.6	1	6.3

(資料) アンケート結果による。

利用を進めれば、さらに多くの外部資本が進出してこることも予想される。こうした傾向は、京都市全体からすると、多少時期が早い部分もあるが、これは都心が時代の流れに最も敏感であるからだろう。また、81年には地下鉄が烏丸通に開通し、交通の便がよくなったため、さらに活発化した部分もある。調査した烏丸御池周辺の事業所は入居時期が80年以降が90%以上(四条烏丸では75%弱)を占めていることから、80年代になってから大きく変化した地域であり、それまで鉄道のなかったこの地域にもたらした地下鉄の影響は非常に大きい。

こうした現象は、80年代後半のバブル経済と密接に関係しているが、その地価高騰については、次章で詳しく述べる。

- 1) 総務局統計課『国勢調査』1990年。
- 2) 総務局統計課『事業所統計調査報告』1991年、通商産業省『商業統計表』1991年。
- 3) 京都市総務部統計課『京都市長期統計書』1990年。

Ⅲ 景観の変貌とまちづくり

この章では、前章までで扱った京都の産業構造の変化が、景観、住民活動にどのような変化をもたらしたか、またその変化に対し住民がどのような対応を試みているかを、市の政策、清水・西陣の実情を踏まえながら考察する。さらに、歴史的景観を軸にしたまちづくりを行ってきた高山と比較検討することにより、京都のまちづくりがどのようなものであるかを明らかにする。

1 節 地価高騰と市街地再編

この節では、地価高騰、高層建築をキーワードにして、産業構造の変化が市街地再編という形をとって住民生活にどのような変化をもたらしたかを明らかにしたい。

[1] 都心部の変貌

①高度利用の背景

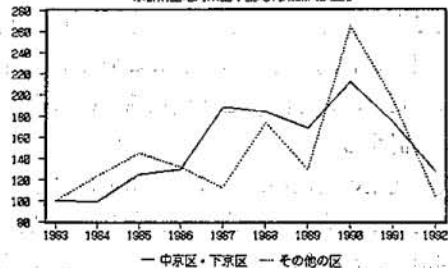
1980年代の景観は、高層建築の林立によって大きく変化した。ここではどのようにして高層建築が林立するような状態が生まれたのか、ということを経済過程の変化と関連づけて検討する。都心での産業構造の変化は、支店経済化といえるものであった。それは府外資本の進出、サービス化経済の進展による、都心での管理・中枢機能の集積であることは前章までみてきた。これが、都心に立地する事業所の質的变化となって表れた。それは、業務空間の「インテリジェント化」といえるもので具体的にはOA機器の導入とオンライン化である。これが従業

員当たりの必要業務空間を増大させ、オフィス床に対する需要増へとつながった。Ⅲ-1-1 図は京都市の8階以上の建物の建築確認申請件数であるが、1979年に始まる都心の高層建築ラッシュは、こうした要因によるオフィス需要の増大を背景にして起こった。

②加速する都心部再編

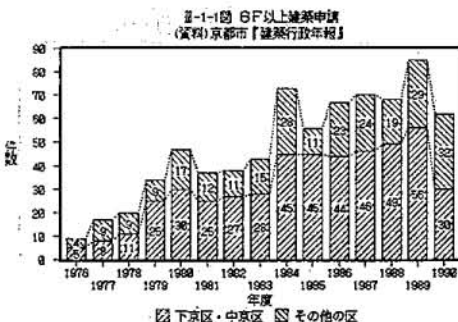
こうして静かに始まる市街地再編の動きが加速されたのは中曽根政権の都市政策「アーバン・リネッサンス」を契機としてであった。これは、大幅な貿易黒字を解消するため「内需拡大」を余儀なくされた政府が、その目玉の1つとして「都市再開発」を位置づけたもので、その手段は、「土地利用規制の緩和」と「民間活力の導入」であった。堅調な需要のある中での規制緩和は、採算ベースで行動する民間に土地の高度利用を促した。Ⅲ-1-1 図は83~84年に第2次高層建築ラッシュと呼べる状態が生まれていることを示している。またⅢ-1-2 図は土地取引面積の推移を示しているが、実需を背景にした土地取引の活性化、それに伴う地価上昇が87年まで見られることがわかる。土地の高度利用への要請は、建築物の高度規制が厳しい京都においても88年に「総合設計制度」¹⁾を導入させ、92年には京都駅ビルに対しても「特定街区制度」²⁾を適用させるにいたる。

Ⅲ-1-2 図 土地取引面積の推移(1983年~1992年)
京都市土地利用調査「土地利用動向調査」



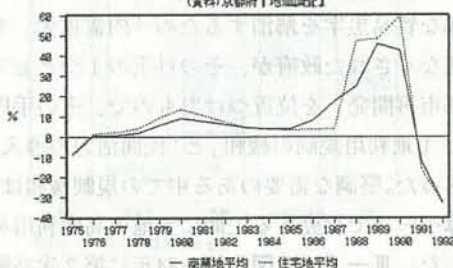
③土地投機の横行

この加速された市街地再編を地価高騰と呼ばれるまでにしたのは、87年の「買い換え特例」³⁾の導入であった。これにより、それまでの土地譲渡重課、取得・保有軽課の土地税制が、実質



的に土地譲渡軽減の税制となった。これが、金余り現象のなか、土地の仲買人たる「地上げ屋」の土地投機の誘因となった。Ⅲ-1-2図の88年の土地取引面積の増大がそれを示し、地価の大幅な上昇を引き起こした。これに対し、89年に「土地取引監視区域」が設定され、都心部では一応の効果を見せた。しかし地価の上昇率を抑えた程度で、上昇自体は止まらず、投機によって加速された地価は、「どんなに有効利用しても採算の取れないレベル」まで上昇し、実体の裏づけの無いものとなり、「バブル崩壊」とともに急速に下落した(Ⅲ-1-3図参照)。

Ⅲ-1-3図 京都市の前年比地価変動率の推移
(資料)京都市「地価調査」



その過程で都心部に住んでいた住民は、自分の土地を売り払い、郊外へ移動していった。結果、都心部人口が減少し、祇園祭りの担い手がいなくなるなど、地域コミュニティが崩壊の危機にさらされている。そこには、土地の高度利用の結果、オフィスビル、駐車場によって構成される業務空間が残った。

[2] 「職住分離」の進展

都心部における高層建築の林立は業務空間の拡大であり、それと表裏一体にして都心部住民の周辺への移動が起こった。ここではその結果起こった「職住分離」と住民生活への影響について検討する。

高層建築の建設用地、駐車場用地に自分の土地を高価格で売却した住民は、「買い換え特例」を利用し、高価格で住宅用地を取得し、北部の郊外住宅地へ移住した。この人達に自分の土地を売却した住民もまた住み替えに「買い換え特例」を利用し、高価格で住宅用地を購入するため、地価の上昇が波及し「地価の玉突き現象」と呼ばれる状態になった。これは、「地価の玉

突き現象」と表裏一体の関係で住民が周辺部へ移動したものであり「住民移動の玉突き現象」と呼べるものである。

その結果、周辺部、特に、南部郊外地域の人口が増加し、居住空間への特化が進んだ。また、土地利用規制の緩和は、土地の高度利用への誘因となり、Ⅲ-1-1図に表れているとおり、周辺部においてもマンションなどの高層建築が姿を見せるようになる。また、波及した地価の上昇も土地の高度利用の誘因となり、いわゆる「ペンシルビル」が建つことになり、その過程で住民が移動し、地域コミュニティの危機を生み出したり、景観・日照権などの様々な問題を引き起こすにいたる。

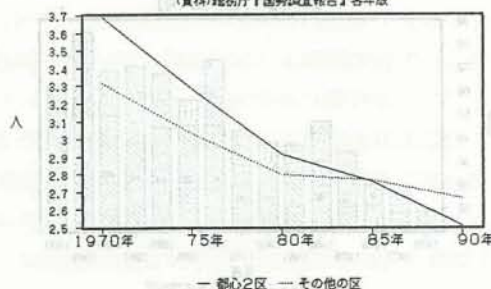
Ⅲ-1-1表 京都市内住民の住宅形式の増減

	1980年		1985年		1990年	
	世帯数	増減率	世帯数	増減率	世帯数	増減率
京都府	478,472	10.0%	515,589	10.0%	525,822	10.0%
京都市	238,171	18.1%	242,369	17.0%	244,496	18.2%
市外	240,301	15.0%	273,220	15.0%	281,326	15.0%
市外合計	156,474	12.7%	189,984	13.7%	214,222	10.4%
京都市内	79,529	16.6%	75,767	14.7%	58,231	11.0%
市外合計	46,672	9.8%	72,487	14.1%	181,966	19.3%
市外合計	26,981	5.6%	48,738	7.9%	54,822	10.2%
その他	2,957	0.0%	1,747	0.0%	2,201	0.4%
合計	89,398	10.0%	62,129	10.0%	63,520	10.0%
京都市内	31,733	52.5%	31,251	50.3%	29,738	46.5%
市外合計	15,580	25.7%	14,076	22.7%	11,030	17.3%
市外合計	12,631	20.8%	10,565	20.7%	8,609	15.7%
市外合計	5,495	9.1%	4,614	7.4%	2,513	5.5%
市外合計	3,781	6.1%	6,471	10.4%	18,398	16.3%
市外合計	2,435	5.7%	5,482	8.8%	9,806	13.9%
その他	528	0.9%	244	0.4%	353	0.6%

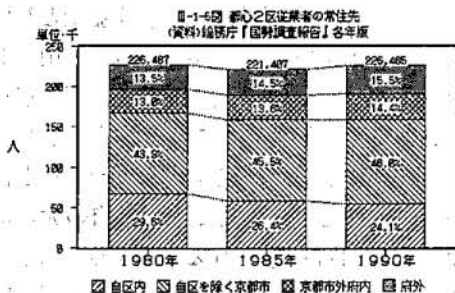
(資料)総務庁「国勢調査報告」各年版。

増加の一途をたどる単身者世帯などのいわゆる「身軽な世帯」が、こうした高層建築の居住空間を利用したことと、地価の上昇が周辺部でも一戸建て住宅の取得を困難にしたことが、マンションなどの供給を支えた。Ⅲ-1-1表は京都市の住宅形式別世帯数であるが、80年から90年まで、都心部、周辺部とも、一貫して一戸建て住宅の割合が減り、共同住宅、特に高層部に住む世帯の割合が増えていることがわかる。この傾向は都心部で顕著であり、支店経済化の進展により、転勤の容易な単身者世帯が高層建築の空間を利用し、世帯当たりの人口が一気に減少することになった(Ⅲ-1-4図)。

Ⅲ-1-4図 1世帯当たり人口の推移
(資料)総務庁「国勢調査報告」各年版



都心部住民の周辺移動によって、都心部の業務空間特化、周辺部の居住空間への特化が進み、「職住分離」という状況が生まれた。Ⅲ-1-5図は都心部に通勤する従業者の中で比較的遠いところから通勤するものが増え、近い所から勤めるものが減っていることを示している。



このことは、都市内・都市-郊外間の交通に対する需要を高め、また深刻化する交通渋滞の根本的な原因となっている。

[3] 産業の郊外流出

80年代の市街地再編は、土地の高度利用をとおした住民居住形態の再編であったと同時に、産業立地の再編であった。ここでは、その結果起こった産業の郊外流出について検討する。

Ⅲ-1-2表 京都市都心部における事業所数および従業者数の推移
(資料)経済庁「事業所統計調査報告」各年版

	1981年		1986年		1991年	
	実数	増成比	実数	増成比	実数	増成比
都心2区	28,173	27.4%	27,561	26.5%	26,874	25.8%
その他の区	225,981	32.7%	221,938	31.3%	238,474	38.2%
京都市全体	254,154	32.6%	249,499	30.8%	265,348	37.0%

都心部においては事業所数、従業者数においても停滞しているのに対し、周辺部ではそのいずれも増加している(Ⅲ-1-2表参照)。これは土地収益性の高い産業・機能が都心部に集中、低い産業・機能が周辺部に移動することで起こった。OA化、オンライン化など管理・中枢機能の発達と、業務空間の質の向上への要請は、事業所当たり従業者当たりの業務空間の拡大を見せ、都心では事業所が減少、従業員数が停滞しているのに、高層ビルの林立など業務空間だけが拡大した。

一方、土地収益性の低い産業、都心部への立地を必要としない製造業などの産業が、地価の上昇、深刻化する交通渋滞など、都心立地の理

由をなくし、特に比較的交通の便の良い南部へ移動した。こうした産業の市街地再編により、業務空間のみが拡大した停滞する都心と、順調な伸びを見せる周辺部ができた。

[4] まとめ

80年代の市街地再編の性格は、中曽根政権の「アーバン・リネッサンス」の土地利用規制・土地取引の緩和によって土地収益性中心、採算ベースに基づくものとなった。この結果、「職住分離」、産業の郊外流出など、都心部の空洞化が進んだ。

その過程において景観破壊、コミュニティの破壊など、住民との摩擦、地価高騰を引き起こし、住民生活の流動性・移動性を高めることとなった結果、「職住分離」をとおして交通渋滞を激化させた。さらに産業が郊外へは市外へ流出することにより、都市経済が停滞し、人口も1990年国勢調査で初の減少を記録した。こうしたことは京都の経済界に危機感をつのらせることとなり、この危機感が京都ホテル・京都駅ビルなどの推進による「開発による再生」の原動力となっている。

- 1) 市街地の高度規制を特定の地域に関して除外しようというもの。新宿副都心再開発の際に、この手法が使われた。
- 2) 公開空気を開放する代わりに、一部高度規制を緩和しようとする手法。公開空地が市民に提供されるものの、単なる高度規制の緩和と取る向きもある。
- 3) 都心での土地供給をスムーズにするため、使用を前提とする買い換えの場合に限り、譲渡所得への課税を緩和したもの。具体的には、土地譲渡益に対する課税を買い換え資産購入のときまで繰り延べるというもので、課税対象は売却益と買い換え資産額との差額となる。

2節 京都の開発政策と景観問題

現在京都では、JR京都駅ビル改築計画、京

都高速道路の建設計画をはじめとする大規模プロジェクトが目白押しである。これらの開発政策は、京都の大景観の変更に直接関わるものが多い。この節では、京都の大景観の変貌に注目し、京都府、市による京都の開発政策の現状と、それが景観上どのような問題をはらんでいるかをつかみながら、これまでの景観保全政策とその限界点についてまとめる。また、景観問題に対する住民の側の運動についても概観する。最後に、このほどまとめられた『新京都市基本計画答申最終案』をながめ、現段階においての京都市のまちづくりの方向をつかみたい。

〔1〕 京都市の開発政策

①第四次全国総合開発計画における京都開発の位置づけ

現在の政府の国土開発計画は、1987年に閣議決定された第四次総合開発計画(以下、四全総とする)である。四全総は、東京一極集中の是正と多極分散、高速交通体系の整備などを掲げている。ここでは、近畿地方整備の基本的方向と京都開発に関わる部分を見ておこう。

「古くから二大中心地として我が国の諸活動を支えてきた近畿地方も、近年その相対的な地位の低下が見られる。これらの問題に対処しつつ、全国的、国際的な中枢拠点としてその機能を果たすことが課題である。このため、京都、大阪、神戸をはじめとする諸都市の蓄積の活用と高度化、大規模プロジェクトの展開による経済を始め文化、学術、研究などの機能の集積、これらを基礎とした国内各地域および諸外国との交流により、21世紀に向けた独創的な産業と文化を創造する中枢圏域の形成を図る。特に国際的な経済機能の強化、近畿と他の地方を結ぶ交通網の整備などの条件を整備する」¹⁾。

京都に関わる具体的な諸施策としては、関西文化学術研究都市のほか、京都国際日本文化センターなどの施設整備、北陸新幹線の建設着手、第二京阪道路、近畿自動車道舞鶴線、京奈和自動車道、京都縦貫自動車道などの幹線道路網の整備について言及している。

②京都開発のあらまし

つぎに、現在の京都開発の計画のあらましを、「第4次京都府総合開発計画」をもとに概観してみたい。

a 都市再開発²⁾

第4次京都府総合開発計画では、「京都市圏における半環状都市群の形成」を施策として掲げ、京都市周辺区部、亀岡、乙訓、南山城地域の京都市近郊部で、大都市機能の一翼を担う半環状都市群を形成することを具体化している。また、市内では「新しいインフラ整備を含む拠点開発を進め」「全体として独自の大都市機能の発揮を目指す」とする観点から、二条駅周辺整備、JR丹波口駅周辺整備、京都駅南口地区市街地整備、JR京都駅改築をはじめとする新しい都市拠点の整備を促進し、都心部の構造再編を図っている。

○JR京都駅改築

平安遷都1200年記念事業の一つとして、駅南北の一体化を図るとともに、国際化に対応できる複合ターミナルを建設し、京都の表玄関にふさわしいシンボリックな記念駅舎に改築することを目的とする。第3セクター・京都駅ビル開発が事業主体。総事業費約700億円。1990年9月、京都駅ビル開発が設立され、91年5月、設計協議会で最優秀設計が決定され、60mの駅舎建設が計画された。

敷地横幅500m、高さ60mという「かべ」の建設は、市民のあいだに景観論議を引き起こした。さらに、行政自身が参加する第3セクター企業が、自ら高さ規制違反の計画を推進している点が問題となり、今後も同様の手法を用いて市内の各地域で規制の枠にとらわれない開発がおこなわれるのではという懸念が生まれている。

○南部開発構想

京都南部の本格的開発と市街地化が今後の京都の開発の主軸となっている。

京都駅南口地区市街地整備計画は、市の南の玄関口にふさわしいターミナル機能の整備と、南部の開発の拠点として関連プロジェクトとの整合をはかりつつ総合的な整備を図ることをめ

ざしている。84年にはA地区の「アバンティ」(核テナントはイズミヤ)、京阪ホテルが完成。現在、B、C地区の3.9ヘクタールが調査・検討中。事業主体は京都市。

○各拠点整備事業

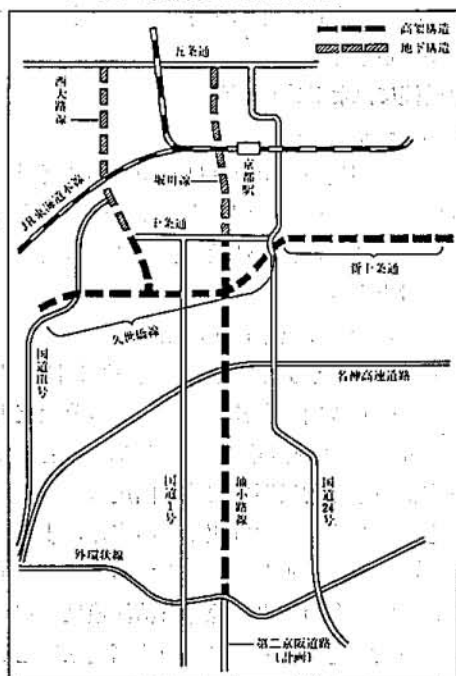
地下鉄東西線の開通をめざして、沿線5大プロジェクトとして、JR二条駅周辺整備事業、御池地下街・地下駐車場建設事業、京阪三条駅前広場整備事業、京都市醍醐団地総合再生事業、山科駅前地区第一種市街地再開発事業などが目されている。その他にも、北大路周辺地区再開発事業、JR丹波口駅地区土地区画整理事業などがある。

b 交通整備³⁾

○高速道路建設

京都高速道路は現在南部を中心に5本計画されている。南部開発と一体になった京都開発計画の重要な柱である。(Ⅲ-2-1図)

Ⅲ-2-1図 京都高速道路建設計画



(資料) 日本経済新聞社編『京都』同社、1992年、39頁。

- ・油小路線 (外環状線—久世橋通、4.5km、4車線、高架式)
- ・久世橋線 (上久世—鴨川、4.8km、4車線、高架式)

- ・堀川線 (久世橋通—五条通、3.7km、2車線、地下式、南行き一方通行)
- ・西大路線 (久世橋通—五条通、4.0km、2車線、地下式、北行き一方通行)
- ・新十条通 (鴨川—新大石道、2.8km、4車線、トンネル式)

いずれも、事業主体は「阪神高速道路公団」が予定されている。京都市をとりまく広域幹線道路と市街地を円滑な連絡、交通混雑の抜本的解決と都市活動の活性化をかね、特に新十条通は、東山連峰を横断して、京都市南部市街地と山科とを結ぶ予定である。

また、その他の京都南部の高速道路については、現在、京都縦貫自動車道 (京都第2外環状道路)、第2京阪道路、京奈道路の3本が計画中である。この計画により、京都南部は他都市とのネットワークの要の位置を占めることになる。しかし、交通混雑、公害、景観破壊などが予想される点から住民の反対運動が起こっている。

○高速鉄道計画

京都市の高速鉄道は、既設の烏丸線に加えて、現在東西線の建設が進められている。第1次事業区間の醍醐—二条の12.7kmは1994年の完成をめどに建設が進行中である。また、烏丸線の延長も計画されている。

③京都の景観政策

現在の京都の景観保護政策には、まず、風致地区、美観地区、巨大工作物規制区域、歴史的界隈景観地区、伝統的建造物群保存地区及び近郊緑地保全区域などに指定することによって、特別にビルの高さや形態・意匠の指定を行うやり方がある。このうち、伝統的建造物群保存地区の実態については、次節においてくわしく見ることにする。通常的地域においても、その用途地域 (住居地域、商業地域など) によって建造物の容積率が指定され、高さの制限を受けている。さらに、実際に開発を行なう業者は、建築基準法、都市計画法などにもとづく開発許可が必要となっている。

マンションやゴルフ場の建設をする業者は、これらの規定にしたがって市の規制を受けるこ

とになる。よって、マンション・ゴルフ場建設が問題となるのは、(1)市の規制自体がゆるい、(2)市の運用姿勢が厳格でない、という2つの場合がある。さらに、近年京都ではこのような開発規制政策の抜け道をぬって、以下のような開発が行なわれて問題となった。東山地域の大字山ゴルフ場計画、岩倉五山に属する一条山の乱開発(モヒカン山)、西山地域のボンボン山ゴルフ場建設、文化財保護法に従って厳格な規制がなされている伝統的建造物群保存地区以外の中・高層マンション、ビル建設などである。また、1988年に導入された「総合設計制度の取扱要綱」によって容積率が緩和され、市街地での60mを越える高層建築が容認されたが、京都ホテルの建て替えで現実問題となった。また、先にあげたJR京都駅ビルの改築も、高さ規制を無視した高層化計画として問題となっている。これらは、現在の京都市の景観保護政策の限界の現れとして位置づけられる。また、京都の大景観の破壊、京都らしさの喪失は、これら、個々の開発が集積した結果であるといえる。

[2] 京都の住民運動⁴⁾

京都の「まちこわし」に反対する住民運動を大別すれば、マンション建設反対のような個々の地域の具体的な利害にもとづく住民の反対運動と、京都ホテル、駅ビル建設反対のように京都の大景観に関わる開発への市民の側からの提起としての運動がある。両者は不可分であり、歴史的には、80年代後半から各地で個別的に展開されていた住民運動が交流を始め、組織化され、市民的運動として大きな力となっていった。現在、「京都ホテルとJR京都駅の高層化に反対する市民連合」、「京都・水と緑を守る連絡会」、「住環境を守る・京のまちづくり連絡会」、「京都道路問題連絡協議会」などのネットワークが存在している。京都の具体的な住民運動について、簡単に紹介しておこう。

①個別的な住民運動

・マンション建設反対運動

各地で住民が、地上げ、マンション・ビルラッシュによるまちなみ破壊、伝統的コミュニ

ティ喪失に危機感を持ち運動を進める。マンションの建設計画中止、まちづくり憲章の自主制定などの取り組みを行なっている。

・一条山開発問題

82年、業者が違法工事をおこない、前出の一条山をモヒカンに刈り上げたため、地域住民が市へ現状回復の申し入れ。89年、市が業者に対し全面的開発を許可したため、2,400名をこえる大審査請求団が組織され、京都市開発審査会に対して開発許可の取消を求めた審査請求を行う。92年、審査会は住民の訴えを全面的に認め、許可を取り消す裁決を下した。

・ゴルフ場建設反対運動

地域住民の運動が軸となって、それぞれ東の大字山ゴルフ場、西のボンボン山ゴルフ場という大規模開発計画を阻止してきた。

・西武ホテル問題

84年、市街化調整区域、風致地区第二種地域という法規制を無視して市が建設許可。地元住民を中心にした市民運動が様々な法的手段をとりながら追求した。

②大景観に関わる市民運動

・京都ホテル改築問題

総合設計制度の適用を受けた初の60m高層化計画である。東山の眺望を大きく覆いかくす景観問題として、市民、仏教会、京都弁護士会などの反対を受けた。

・JR京都駅ビル改築住民訴訟

4,000名をこえる京都府・市民の原告団による、京都駅ビル開発会社への府、市の公金支出の差し止めおよび返還を求める訴訟。主張は(1)京都の歴史的景観を破壊し国民の歴史的景観権を侵害し違法、(2)駅ビルの実体はJR西日本の超高層ホテルとデパートであり、公益上必要のない公金の支出は地方自治法違反、(3)都市計画法、建築基準法に基づく高度地区制限(31m)に違反する京都駅ビルの改築計画をコンペにより実行するための会社への出資は違法、の3点である。

[3] 新京都市基本計画答申案

京都市が1993年2月12日に策定した『新京都

市基本計画答申案』は、21世紀へ向けての長期的な京都の都市計画案となっている。ここでは開発と景観保全に関わる部分を紹介しておく。

①「保存か開発か」でなく「地域の特性を生かした保全・再生・創造」を⁵⁾

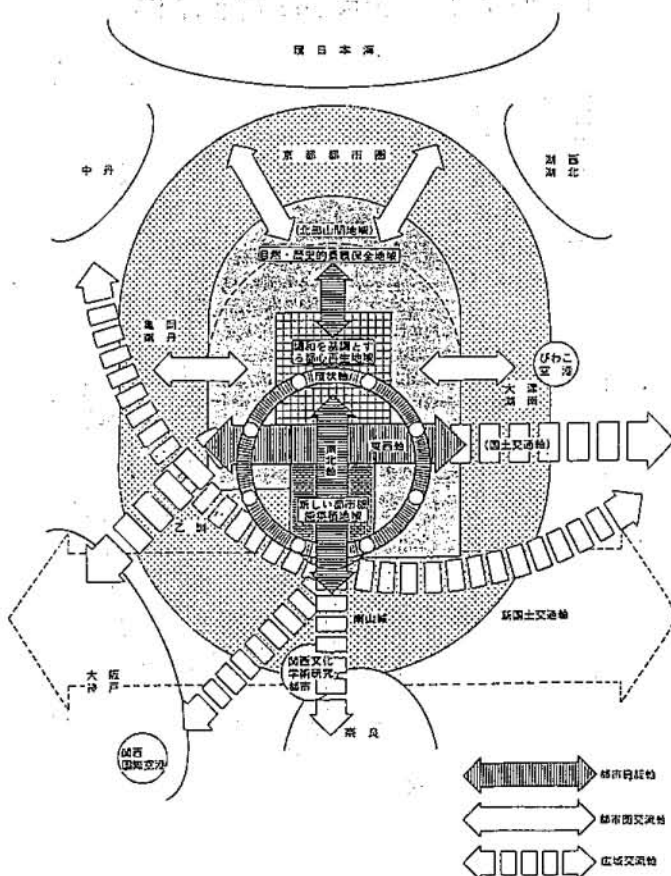
「市域を、ア) 自然・歴史的景観保全地域、イ) 調和を基調とする都心再生地域、ウ) 新しい都市機能集積地域、の三つの地域に大別し、土地利用及び景観対策について基本的な考え方を位置づけ、それぞれにおいて自然環境や歴史的特性との調和を図ったきめ細かなまちづくりを進める」ことが本計画の基本コンセプトである。Ⅲ-2-2図でわかるように、京都駅以北の市街地ならびに周辺部を「自然・歴史的景観保全地域」「調和を基調とする都心再生地域」として位置づけ、景観の保全・育成・再生を重

視するとともに、今までの計画に沿って、市南部を「新しい都市機能集積地域」として、今後積極的に市街化を図っていく地域としている。北は保全し、南は開発するという大きな枠組みが見える。

②都市機能の配置⁶⁾

計画では、市域を3つの地域に大別した際、市街地のきめ細かな土地利用の現況をふまえるという観点から、さらに7つの都市機能を配置している。これが、具体的な将来の京都像といえそうである(Ⅲ-2-3図)。さらに、「7つに区分したそれぞれの地区においても、多様な機能が地域的にまとまりを持って立地していることから、これらの特性を尊重し、多様な都市活動が享受できる都市本来の魅力を向上させるため、個々の機能の単純な純化と分担ではな

Ⅲ-2-2図 京都市将来構想図



(資料) 京都市『新京都市基本計画答申案』

く、機能の複合化、共存化を図る」としている。複合化された機能配置にしたがって容積率が決定されるとすれば、都市景観を決める建造物の高さが地区ごとに統一的に規制されるのかという疑問が残る。

③歴史的風土・景観の保全と創造⁷⁾

「保全・再生・創造のめりはりある景観整備を進めるため、3地域に大別した景観対策の基本的な考えかたをふまえ、現行法規制に基づく地区指定の拡大、規制内容の拡充強化などを検討するとともに、景観指導を充実し、デザイン水準の高い公共施設の整備や民間建築活動の誘導など、総合的な都市景観行政を推進する」。自然・歴史的景観の保全整備、市街地景観の保全と創造、さらに市民参加の景観整備の推進をはかる。

具体的計画としては、三山の保全と活用、歴

史的町並み景観の保全、優れた都市景観の形成、電線類地中化の促進、景観情報システムの整備と活用があげられている。

④まとめ

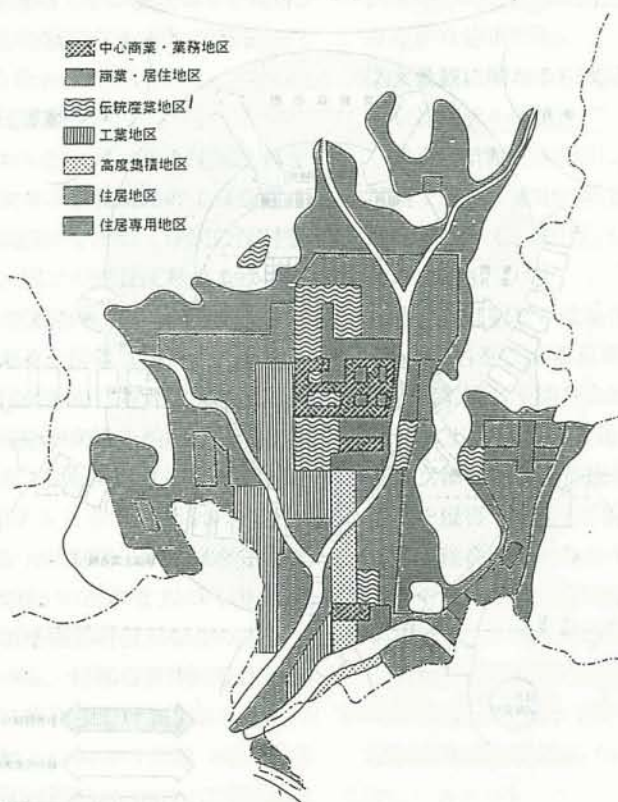
基本的にこの計画は、この節の[1]で説明した今までの京都の開発計画を推進するものとなっており、その点に変更点はない。しかし、この間の市民の景観保全の声にこたえる中身もありこまれたものとして提案されているといえるだろう。この開発計画による景観破壊などの影響、新しく提起された景観保全政策の実効性などについては、今後の議論がまたれるところである。

1) 国土庁『第四次全国総合開発計画』、118

頁を参照。

2) 京都府『第4次京都府総合開発計画』59

Ⅲ-2-3図 京都市都市機能の配置



(資料) 京都市『新京都市基本計画答申案』

頁、60頁を参照。『週刊東洋経済臨時増刊 92全国都市再開発マップ』東洋経済新報社、参照。

- 3) 『週刊東洋経済臨時増刊 92全国交通整備計画マップ』東洋経済新報社、参照。
- 4) 飯田昭、南部孝男著『歴史都市京都の保全・再生のために』文理閣、参照。
- 5) 京都市『新京都市基本計画答申案』1993年2月、30頁より引用。
- 6) 同上、33頁を参照。
- 7) 同上、270頁～275頁を参照。

3節 伝建地区政策の限界

これまでは歴史都市京都の景観問題を、包括的な大景観のレベルで捉えてきた。前節で見てきたように、今後京都は、「北は保存、南は開発」という方向で、都市計画が進められていくことと思われる。このうち開発に関しては、現在進行している計画について前節において述べた。様々な問題を抱えてはいるものの、開発計画は徐々に、確実に進んでいるようである。では、保存のほうはどうであろうか。果たしてうまくいっているのだろうか。そこで本節および次節では、北における景観保存活動について、特に中・小景観という観点から考えていくことにする。

現在京都においては、町内単位で自発的に建築協定などが設けられ、各地で町並みを保存していく上での様々な活動が行なわれている。また住民のまちづくりに対する関心も高く、連絡会などが活発に開かれ、盛んに情報交換が行なわれている。伝統的建造物群保存地区は、そうした活動の中心的役割を果たしている地域であり、市の景観保存政策の軸をなす場所でもある。このような意味で、景観保全について考えていく際、この保存地区を分析することは重要な意味を持つと考える。そこで、本節ではまず、この伝統的建造物群保存地区とはどのようなものかを簡単に述べた後で、その中の一つである産寧坂地区、およびその周辺に焦点をあて、町並みを保存していく上での問題点を検討してい

たい。

[1] 「伝統的建造物群保存地区」

①伝建地区とは 京都は、山紫水明とうたわれる美しい自然と多くの寺社仏閣、および「うなぎの寝床」と呼ばれる独特の町家などが調和をなし、昔から多くの人々の心を引き付けてきた。しかし昭和に入り、日本の経済発展に伴う乱開発によって、その美しい景観の破壊が次第に問題となってきた。こうした中で、住民からの要望や外部からの要請もあり、市としても、自然的景観、および市街地景観に対する様々な保全政策をとるようになったのである。

1976年、全国的な町並み保存運動の展開に呼応する形で、文化財保護法が改正され、それまで各都市が独自に行なってきた町並み保存に国の手が差しのべられることとなった。その際制定されたのが「伝統的建造物群保存条例」であり、この条例により京都においては、産寧坂、祇園新橋両地区が、伝統的建造物群保存地区(以下、伝建地区とする)に指定された。その後1979年に嵯峨鳥居本、1988年に上賀茂(杜家町)が新たに伝建地区指定を受け、現在京都には4つの伝建地区が存在する(Ⅲ-3-1図)。これらの地域には、伝統的建造物が比較的集中して存在しており、その町並みをそのまま保存していくことが求められている。そのため、伝建地区内の建造物には、各地区ごとに高さや建築様式などに関する厳しい規制が設けられており、補修、建て替えの際にはその度に届出をしなければならない。そのかわり改修費用に関しては、国と市から補助金が支給されることになっている。

②伝建地区の抱える問題 伝建地区制度は町並みを保全していく上で大きな効果をあげてはいるが、様々な問題も抱えている。その一つは、支給される補助金の少なさである。平成3年度の京都市の伝建予算は3,420万円であり、1件当たりに支給される補助金は平均200万円弱である。しかし建築材料にいたるまでの細かい規制により、実際の補修には莫大な費用がかかり、その程度の補助金では家主側の負担軽減になら

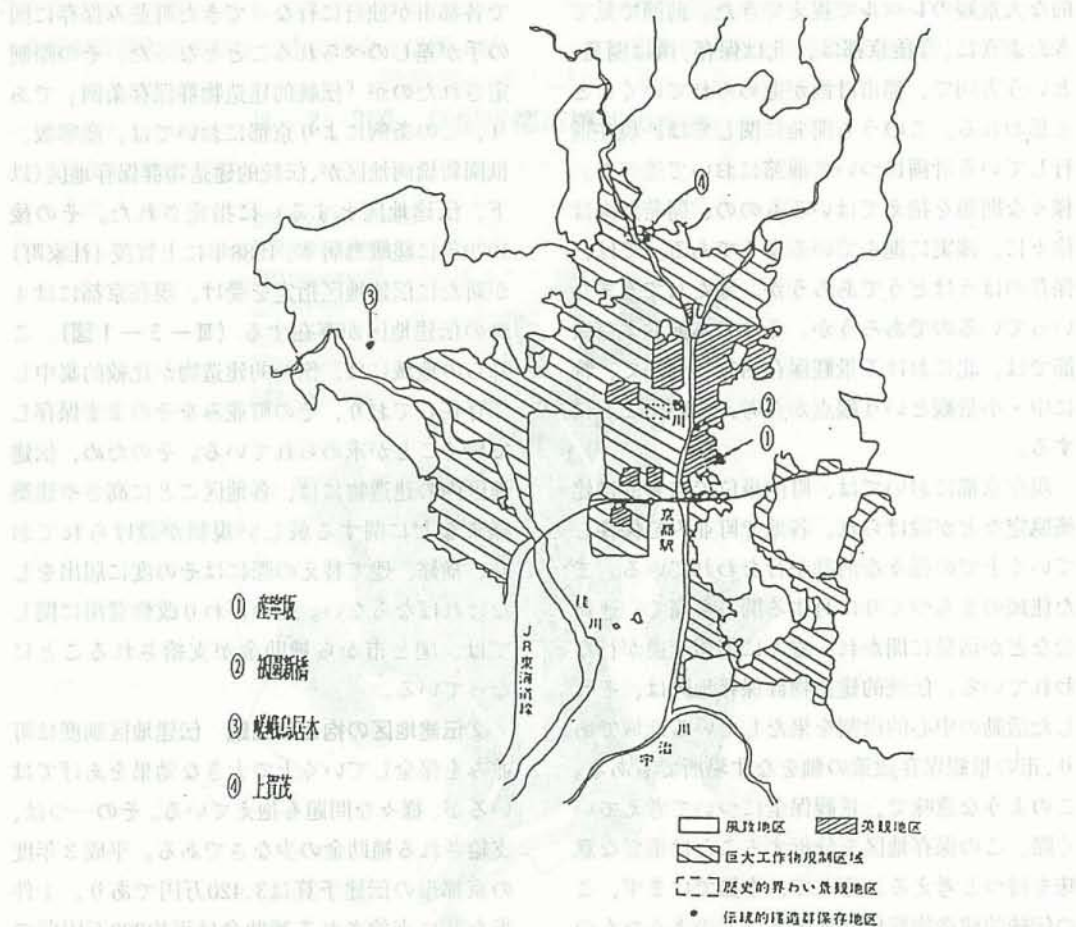
ないのが実状である。また建築基準法の防火規定により、現在の家屋を建て直し、同様の木造建造物を新築することは禁じられている。そのため、伝建地区の住民は古くなる家屋を補修・改築して生活していくしかないのであるが、その改築の際の木材の使用も同法により規制されており、このことが外観をそのまま保存する上での制約となっている。さらに、保存の視点が「希少性」「均質性」に偏重しているため、点からせいぜい線での保存しか行なわれておらず、都心の住商工混在型の地域にはこの制度を

組み込めないという問題もある。

〔2〕 産寧坂地区およびその周辺

以上、伝建地区の現状、問題点を簡単に述べてきた。伝建地区は、いわゆる「京都らしさ」を今に伝える地域であり、多くの観光客が足を運ぶ所でもある。国際観光都市としての性格を持ち、観光業が産業の重要な位置を占める京都においては、観光客に対してその魅力を十分にアピールできる伝建地区の整備が非常に重要な意味を持ってくる。こうした意味で、ここでは

Ⅲ-3-1 図 京都市の風致地区・美観地区・巨大工作物規制区域等



(資料) 京都市都市計画局『京都市都市計画総括図-3』

市内で観光客がもっとも多く訪れる清水寺の近くにあり、観光業とも深い関わりを持つ産寧坂地区に焦点を当て、伝建地区、およびその周辺地区の現状をふまえた上で、それぞれが抱える問題を検討していきたいと思う。

①伝建地区内 清水から高台寺へと続く石畳の道は、昔から人々の散策道路として親しまれてきた。しかし昭和中期よりバス通りの整備が進んだことによって、人々の足はこの道路から遠のいていき、町の雰囲気も次第に沈滞化していった。この事態を憂慮した当時の住民達は「東山観光散策道路を守る会」（以下、「守る会」とする）を結成し、京情緒溢れる町並みを守っていくことによって、再びここを人々の往来する活気のある通りにしようとした。こうして、産寧坂地域における住民主導型の町並み保存運動が始まったのである。そしてその動きが、その後の保存運動や市の景観政策に、大きな影響を与えることとなったのである。

現在この地域は、八坂の塔、高台寺などの由緒ある社寺建造物や、長い石段、折れ曲がった石畳の坂道、江戸時代末期から大正時代にかけての町家群が一体となった、京都らしい町並みが整備されており、道行く人々の目を楽しませている。「守る会」会長さんのお話によると、地域住民の町並み保存に対する意識は高く、運動は比較的うまくいっているという。現在、八坂神社に続くアスファルトの道路を、石畳風に整備する計画が進んでいるということである。また、こうした活動に関しては後継者も育ってきており、今後ともさらなる活動の発展が期待される。

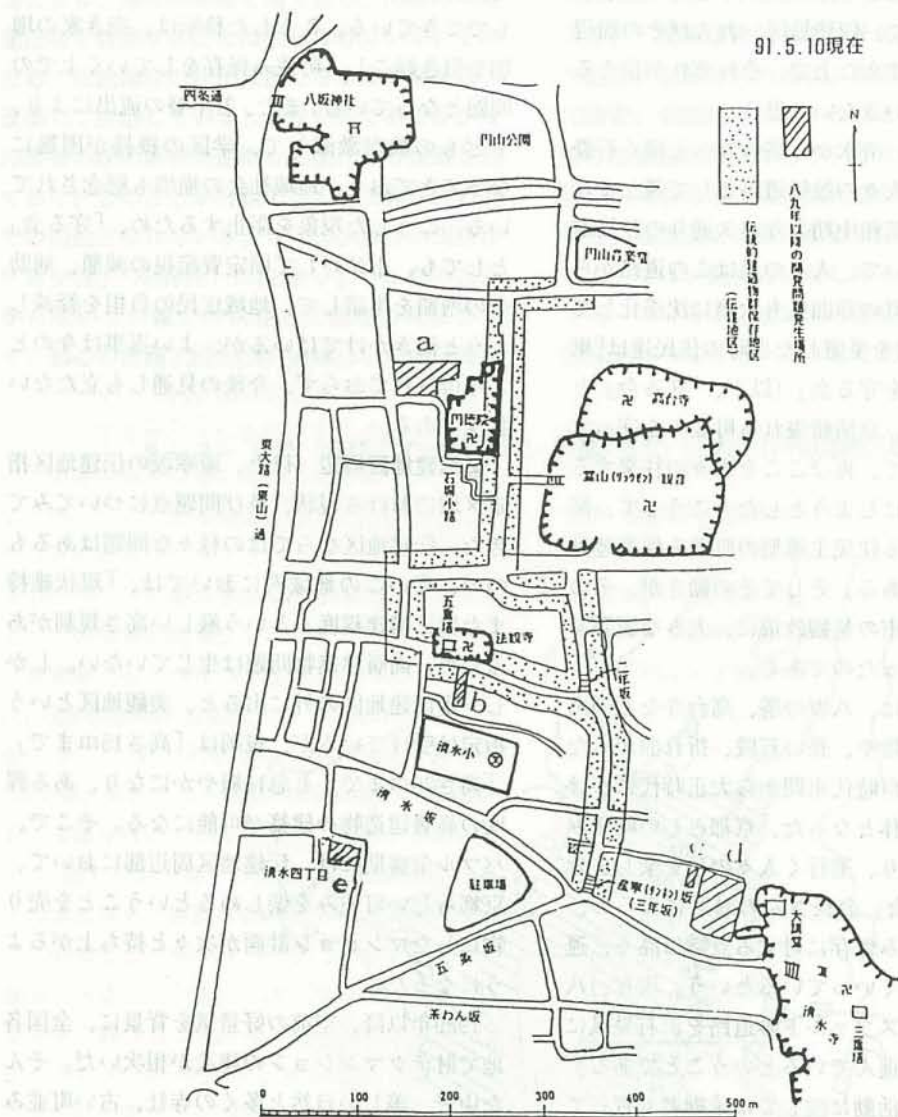
しかし、同時に様々な問題点も指摘される。その1つの原因は、近年の著しい地価の上昇にある。バブル経済の余波は、ここ産寧坂地区にも否応なく押し寄せた。地価高騰に伴い固定資産税・相続税額が上昇し、住民の中にはそれらを支払うために、土地を手放さなくてはならない状態に追い込まれている人もある。その上規制が厳しく、思うように修理・改築が行なえず生活しにくいことや、補修費にも莫大な費用がかかること、こうした制約の大きさの割に、

市・国からの援助が少ないことなどの理由から、実際に土地を売却し他の地域に移住する人もでてきている。こうした移転は、空き家の増加を引き起こし、町並み保存をしていく上での問題となっている。また、若年層の流出により、子どもの数が激減して、学区の維持が困難になってきており、地域社会の崩壊も懸念されている。こうした現象を阻止するため、「守る会」としても、市に対して固定資産税の減額、補助金の増額を申請して、地域住民の負担を軽減しようと働きかけてはいるが、よい返事は今のところ得られておらず、今後の見通しも立たない状況である。

②伝建地区周辺 以上、産寧坂の伝建地区指定区域における現状、及び問題点についてみてきた。伝建地区ならではの様々な問題はあるものの、幸いこの地域内においては、「現状維持または二階建程度」という厳しい高さ規制があるため、高層建築物問題は生じていない。しかし一歩伝建地区の外に出ると、美観地区という指定は受けているが、規制は「高さ15mまで」「高さ20mまで」と急に緩やかになり、ある程度の高層建造物の建築が可能になる。そこで、バブル全盛期には、伝建地区周辺部において、京都らしい町並みを楽しめるということを売り物にしたマンション計画が次々と持ち上がるようになった。

1989年以降、空前の好景気を背景に、全国各地で財テクマンションの建設が相次いだ。そんな中で、美しい自然と多くの寺社、古い町並みが渾然一体となり美しい調和をなしている京都は、そうしたマンション建設の格好のターゲットとなったのである。建設業者は高さ規制を考慮しつつ、できるだけマンションからの眺望の良い場所を選ぼうとした。こうして狙われたのが、伝建地区周辺部であった。実際、1989年以降、この地域では数件のマンション計画が持ち上がり、その度に住民による反対運動が繰り広げられて、様々な措置が取られてきた。以下、その経過を細かく見ていくことにする（Ⅲ-3-2図）。

Ⅲ-3-2図 清水伝建地区周辺開発地図



(資料) 『ねっとわーく京都』 1991.6月号

a 下河原マンション (仮称グレースィー京都東山) 敷地面積1,822.75㎡、地上6F、地下2F、47室。三菱信託銀行・竹中工務店の出資。90年5月11日より約5ヶ月間の反対運動により署名15,740名を集めるが、現在建設計画中。

b 八坂の塔ハイツ予定地 敷地面積599.96㎡の、伝建地区を含む土地。道路に面して門だけ建て、そこから20m奥の伝建地区外1.85mのところ地上4F、地下1Fのマンション建設を

計画。これに対して、30年ぶりの八坂の塔1日公開による世論への訴えかけ、および住民側からの提案提出といった反対運動が起こる。一旦業者もこの案を呑むが、その後この計画にリクルートが関係していることが判明。所有者は二転三転し、現在も空地のままである。

c D.J パレス清水 敷地面積380㎡。反対運動により、5Fワンルームが3Fファミリーに計画変更される。

d 清水寺石垣下 敷地面積2,600㎡の旅館跡地に、大阪の業者が6F建の億ションを計画。清水寺が約10億円でこの土地を買い取り、計画阻止。

e デ・リード清水坂 相続税の関係で売却された京風数寄屋造りの屋敷跡地を、最終的にデトムが入手。これに対し、住民側はポスター作成、環境コンサートの開催などの反対運動を行なうとともに、建築審査会で景観権を争った。結局、市の承認措置に対する意義申請期間を過ぎているという理由で、申し立てを却下される。92年完成、地上6F、地下1F。

以上、清水地区におけるマンション建設反対運動の様々な事例を見てきた。現在、こうしたマンション建設計画に関する新しい動きは見られない。これは、バブル経済が崩壊し狂乱地価が沈静化してきたことが大きな要因ではあるが、住民の活発な反対運動により、業者の意欲がそがれたことも少なからず影響していると思われる。

本節で見てきたように、町並みの保存に関しては、まだまだ解決すべき問題が山積している。しかし世界的にもその歴史的・文化的価値が認められ、連日多くの観光客が訪れる京都が、これからも国際観光都市としての性格を持ち続けて行くためには、調和のとれた町並みの整備が必要不可欠な条件となってくる。そうではあるが観光客だけのための博物館のような町になってしまっは意味がない。現在のように、その地区に住む住民が、「この町に愛着を感じるから」町並みを保存していきたい、そしてこれからも住み続けていきたいと感じて保存運動を展開していくならば、人の温もりのあるまちづくりが進んでいくことだろう。そのためにも財政的な援助や、税制改革、規制の見直しといった行政的な措置が一日も早く行なわれるよう、これからも働きかけていく必要がある。

4節 「西陣」の変容とこれから

西陣における織物業の産業構造の変化について

では、前章で述べた。それにより、西陣産業と密接な関係を持って来た西陣の景観、生活環境はどう変わったのか。ここでは、西陣を上京区と北区およびその周辺の旧来の地区と規定して、検討の対象とする。なお、この地区の考察にあたって元学区¹⁾別の統計を随時使用した。

Ⅲ-4-1図 西陣地域の元学区（北大路通以北を除く）



(資料) 上林研二「西陣地区の再生に向けての課題」
『京都商工情報』No.148, 1991

[1] 織物業建物の転用実態

織物業界の停滞については、前章で述べた。こうした中で、健闘したネクタイや室内装飾部門の事例もあるが、多くは経営の再検討により、設備の外部依存、織り手の地区外依存が進んだ。これにより、織物業産地としての西陣という枠は大きくなったが、旧来の西陣地区における織物業建物のあり様は大きく変わった。Ⅲ-4-1図で見ると、翔鸞や仁和学区、おおむね知恵光院通以西の元学区での転用が顕著であることがわかる。全体的には、戸建専用住宅への転用を中心としつつ、商業や一部他業種の工場への転用、空地・空き家、駐車場への変化がうかがえる。学区別では、西陣地域の中心となる桃園、西陣、嘉楽、小川学区等では、駐車場への転用が目立ち、縁辺部ともいえる紫野、柏野、仁和、翔鸞、正親学区では戸建住宅への転用が多い²⁾。

また、西陣地区の全住宅の中に占める共同住宅の割合は年々増加しており、1965年頃には1割程度であった共同住宅率（共同住宅数/全住宅数）は、1990年には4割位になっている。このことは、「長屋建」の多かった西陣も、住宅の建て方が中高層化へと変化しつつあることを示している。

西陣地区においてのマンションの増加の原因としては、1つには、容積率（延べ床面積/敷

Ⅲ-4-1表 元学区別にみた建築物の転用 昭和48年と58年の比較

元学区	戸建住宅	アパート・マンション	空き家	公共施設	駐車場	農・工業用地	転用件数 下段：比率・%	
							上段：転用件数	合計
出雲	28	4	15		2	18	29.9	87
栗戸	41.8	6.0	22.4		3.0	18	29.9	100
栗戸	8		4	7	1	5.0		20
栗戸	40.0		20.0	35.0	5.0			100
柏野	27	1	17		3	8	14.3	58
成瀬	48.2	1.8	30.4		5.4	14.3		100
成瀬	5	1	4		1	8	42.1	19
成瀬	29.3	5.3	21.1		5.3	42.1		100
宮町	12	3	16		7	7	15.6	45
宮町	29.7	6.7	35.8		15.6	15.6		100
成瀬	16	3	13		11	18	27.1	59
成瀬	27.1	5.1	22.0		18.6	27.1		100
中立			1	1		1	33.3	3
中立			33.3	33.3		33.3		100
小川	8	6	5	1	6	4	13.3	30
小川	26.7	20.0	16.7	3.3	20.0	13.3		100
成瀬	2	3	4		4	3	18.8	16
成瀬	12.5	18.8	25.0		25.0	18.8		100
成瀬	1	2	4		7	3	33.3	21
成瀬	4.8	9.5	19.0		33.3	33.3		100
西陣	8	1	4	1	8	5	20.0	25
西陣	24.0	4.0	16.0	4.0	32.0	20.0		100
成瀬	34	13	27	3	11	29	24.0	121
成瀬	31.4	10.7	27.3	2.5	11	29	24.0	100
仁和	58	3	20		2	11	10.9	101
仁和	58.4	3.0	25.7		2.0	11.0		100
正親	14	2	7		2	2	7.4	27
正親	51.9	7.4	25.9		7.4	7.4		100
成瀬	2		2		1	2	28.6	7
成瀬	28.6		28.6		14.3	28.6		100
出水	4		6		1	6	35.3	17
出水	23.5		35.3		5.9	35.3		100
成瀬	2		1		1			4
成瀬	50.0		25.0		25.0			100
合計	232	42	156	13	68	127	636	100
合計	36.4	6.8	24.5	2.0	10.7	19.9		

(資料) Ⅲ-4-1図と同じ。

地面積)が比較的高い準工業地域(容積率200%や300%)や商業地域(同400%や600%)に指定されていること、もう1つには都心からの時間距離、交通の便、生活関連施設の充実を考えると、他の地区に比べてまだ安い地価であることが挙げられる。一般に、容積率が高ければ高いほど、階数の高いマンションを建てることができ、多くの住戸を設けることができる。しかし、西陣地域に多く存在する袋小路の中の建物や、「うなぎの寝床」と評される間口が狭くて奥行きが深い敷地では、建築基準法によって立替えが困難あるいは認められていないものも多く、老朽の程度が極に達しているものも多い。ここでの建築が合法的な行為となるためには、沿道部分を買収するなど個人では手に負えない金額の投資を必要とするし、避難階段・通路や開口部(窓)の設け方等、特殊なノウハウも重要である。こういった事情のもとではノウハウを蓄積しており、また経済的にも大規模な建築会社等が有利なことは明白である。結果、従来の権利者が土地を手放し、不動産業者が袋小路ということで安く買収を行い、利益を最大限追求する利用計画を行うことも多い。しかし、問

題となってくる町並み景観の点は、法的に規制されないかぎり考慮されない。また住環境の面から見ても、狭い敷地での高密度住宅では日照量・採光・通風の問題や、ブレイロットや自転車置き場、駐車場など共有空間の貧弱さが指摘されるところである。現在、そういった建築物による町並み景観破壊の問題が憂慮されており、公園施設、道路問題等も含めた生活環境づくりのために、現行法令の見直し、あるいは行政による取り組みが求められている³⁾。

[2] 人口・世帯数の変化

1970年と、1990年の国勢調査の結果を比較して、20年間の人口、世帯数の変化を見ると(Ⅲ-4-2表)、次のようなことがわかる。人口は嘉楽学区を除いて、全ての元学区で減少している。その傾向が最も強かったのは、機業の立地密度が最も高かった乾隆学区である。嘉楽学区で人口が増加したのは、大規模マンション「メガロコブ西陣」の立地による。

世帯数は、増加傾向の元学区が10、減少の元学区が12で、拮抗している。特に大きく増加したのはさきの嘉楽と堀川通りの今出川界隈の学区であり、これはマンションの増加によるものと思われる。

Ⅲ-4-2表 人口・世帯数の推移(昭和45年-昭和55年-平成2年)

元学区	人					世帯				
	45年	55年	数	2年	55/45の100の 55/45 2/45	45年	55年	数	2年	55/45の100の 55/45 2/45
出雲路	3,872	3,244	2,705	84	70	1,335	1,323	1,081	99	81
栗 明	9,709	7,722	6,808	80	71	3,222	2,945	2,729	91	85
栗 野	13,036	10,588	9,100	81	70	3,574	3,529	3,443	99	90
栗 只	4,797	3,898	3,483	81	73	1,408	1,439	1,418	102	101
柏 野	6,231	5,008	4,250	81	68	1,589	1,496	1,515	94	95
成 産	4,612	3,558	3,002	77	65	1,232	1,183	1,152	96	94
宮 町	15,009	11,905	10,088	79	67	4,754	4,834	4,275	97	90
成 福	7,683	6,200	5,529	81	72	2,320	2,419	2,404	104	106
春 日	3,504	2,895	2,447	83	70	1,147	1,143	1,079	100	94
藤 野	6,045	4,582	3,851	75	64	1,582	1,075	1,033	106	103
成 福	5,223	3,625	3,311	75	63	1,346	1,203	1,201	89	90
中 立	4,589	4,186	3,643	91	79	1,263	1,565	1,571	124	124
小 川	4,922	3,848	3,787	78	77	1,475	1,474	1,622	100	110
成 福	4,686	3,518	3,299	75	70	1,330	1,415	1,592	100	120
藤 野	3,609	3,677	4,077	102	113	997	1,302	1,730	131	173
西 陣	4,130	3,221	2,853	78	69	1,173	1,009	1,123	91	90
栗 明	12,778	9,894	8,655	81	70	3,258	3,223	3,376	98	102
仁 和	18,673	14,867	12,873	80	69	5,401	5,233	5,138	96	94
正 親	6,208	4,979	4,528	80	73	1,755	1,703	1,735	97	99
藤 野	4,304	3,351	3,110	78	72	1,179	1,153	1,308	98	116
出 水	13,090	10,200	8,478	78	68	3,832	3,547	3,380	98	93
栗 明	5,877	4,414	3,939	75	67	1,614	1,525	1,607	94	100
合計	182,101	129,780	114,312	80	71	48,686	46,188	46,326	99	90

(資料) Ⅲ-4-1図と同じ。

人口と世帯数の変化では、人口ほどは世帯数での変化が無い。これは、一家を挙げて転出するのではなく、両親などが残り、世帯としては維持されていると考えられる⁴⁾。Ⅲ-4-3表を見ると、主世帯人員に対する65歳以上人員の割合が長屋建や共同住宅において高いことがわかる。これらのことは、地区の老齢化を早めるものであり、またこうした中で、逆に世帯数が増加するということは、他からの流入が多かったからであろう。西陣地区の小学校では今、児童数が極端に減少しており、若年世帯が少ないことが推定される⁵⁾。

Ⅲ-4-3 表 65歳以上親族のいる主世帯数、主世帯人員、65歳以上親族人員

	京 都 市				上 京 区			
	主世帯数	主世帯人員	65歳以上親族人員	一世帯当たり人員	主世帯数	主世帯人員	65歳以上親族人員	一世帯当たり人員
総数	133,089	300,703	174,349	2.92	11,845	34,321	15,727	2.90
一戸建	90,074	291,808	120,130	3.22	8,219	28,040	11,211	3.12
長屋建	29,552	63,329	33,115	2.48	2,549	6,424	3,308	2.52
共同住宅	17,194	32,635	30,304	1.97	919	1,090	1,071	1.45
1-2階建	5,022	8,611	8,075	1.45	330	456	372	1.38
2-3階建	8,365	13,929	7,740	2.18	281	619	333	2.20
4階建以上	4,647	11,208	5,035	2.31	305	621	300	2.04
その他	500	1,701	748	3.15				

(資料) 総務庁『1990年国勢調査報告』。

統計で見ると、上京区において、15歳未満の人口は、1985年で13,055人、年齢別割合が14.1%だったのが、1990年には10,138人、年齢別割合は11.5%と依然として減少傾向にあることがわかる。反対に、65歳以上の人口は、1985年で15,584人、年齢別割合が16.8%だったのが1990年には16,148人、年齢別割合が18.4%と増加傾向にある⁶⁾。また、1990年の京都市の15歳未満の割合は15.8%、65歳以上の割合は12.7%ということを見ると、西陣において人口の老齢化が激しいことがわかる。また、上京区における、65歳以上の独居老人数も1985年の2,163人から1990年の2,682人へと増加しており⁷⁾、社会問題化していると考えられよう。

また世帯数の増加率が高い町内は、幹線道路の沿道や交差点付近に多く⁸⁾、こういった場所では、[1]で触れたように駐車場や公共施設の需要が高いであろう。

[3] まちの変化

以上の事柄から、西陣における住民の変化、住環境の変化がうかがえる。織物業集積地域

として、職と住が近接した形で発達してきた西陣も、当該産業の停滞とともに織物業関係者が減り、織物業建物も他の建築物に変化している。また、「地上げ」による土地投機、マンションブームなどの都市の構造的変化がそれを加速したと思われる。現在、この地区においても、オフィスビルやマンションなどが目立ってきているし、それとともに、人口の流入による地区の社会的変化が起こっている。共同住宅の増加は、産業都市としての色合いが強かった西陣に、住宅都市としての性格を付け加えるものであろう。こうした中で、織屋建の町家の連なる町並みが失われ、西陣の変容が危惧されて来た。もちろん、これまでの住環境が豊かでなかったこともその一因であるし、地域的に住宅地域化に向かって進むことはあらがえないであろう。しかし、住宅地域化すればするほど、生活道路の整備、緑環境の整備等、生活環境の充実が必要となってくるし、共同住宅の多い地域では特にそうである。現在の状況を見る限り、そういったことが充たされているとは考えられず、都市の景観に対する配慮とともに、より良い住環境への基盤整備が求められている。

[4] まちづくりの新しい動き

現在、西陣には、街づくりを積極的に考え実行しているものとして、「大黒町街づくり協議会」⁹⁾がある。この会では、織屋を中心に織物業を軸とした街づくり・町並みづくりが考えられており、地区計画や、景観保全や環境形成（具体的には、電柱の埋没、道路の敷石化、周囲と調和感のある建築や表示の推進等）が図られている。産業の停滞や景観問題に悩む西陣において、職住近接を図る地場産業の復興への新しい動きとして注目されており、行政側もこれと提携する様な形でモデルプラン¹⁰⁾を出している。大黒町において、私たちが独自にヒアリング調査を行なったところ、地元産業の停滞に対しては、和装産業の生産環境を含めた商品生産過程を見てもらい、蓄積された伝統技術を新しい情報として伝えたい、人をただ呼びこむ町ではなく、大人の理解、鑑賞に耐えられるものをつ

くり、1年を通した遊び空間を創りたいといった方向が聞けた。また、共同住宅について質問したところ、マンション等も調和感があれば経済的事情から認めざるを得ないであろう、経済的に無理のあるものは計画しない、将来的には建築協定が出来るかも、といった回答を得た。

大黒町でのこの動きは、内発的な動きとして、地域経済の観点からも期待がもてるものであるし、現在の無秩序な建築状況の解決策としてもおおいに参考になる。ただ、こういった動きが出て来るのには、町が小さく一体感があること、織屋が多いこと等も重要な意味を持ったと思われる。実際にヒアリング調査では、大黒町では非織物業者でも町の連帯感が強いが、他地域では各ブロックでまとめるのは難しいのではないかという意見も聞けた。賃織が多く住環境が貧しかった地区や、すでに人口の流出入により伝統的なコミュニティが失われている所では、そういった内発的な動きはなかなか出て来ないであろうし、地域単位が大きければ、小回りがききにくい。こういった地域においては行政側の計画や、規制の見直し、財政的援助、指導等が強く求められるであろう。

- 1) 元学区＝戦前の小学校区で、現在も戸籍や税金等の分類に使用されている。
- 2) 上林研二「西陣地区の再生に向けての課題」、京都市経済局『京都商工情報』No.148,1991年、45頁以下、による。
- 3) 森田孝夫「西陣地区における住宅の変容」と空間利用の将来像」、同上、30頁以下、による。
- 4) 2)と同じ。
- 5) 同上、39頁以下による。
- 6) 総務庁『昭和60年国勢調査報告』、77頁、同『平成2年国勢調査報告』、11頁。
- 7) 同上、『昭和60年国勢調査報告』、331頁、および『平成2年国勢調査報告』、376頁。
- 8) 2)と同じ。
- 9) 「大黒町街づくり協議会」(野嶋昭宏会長)－1991年10月17日に設立され、会員は27名で、町の全所帯が加入している。「伝

統的な町家や町並み等の良好な景観保全や環境形成を図り、もって、地域産業や文化の活性化を推進すること」を目的としている。地元住民で織物のまちなみの建物を残そうとするもので、まったく内発的なもの。現在、市の「町並みデザイン推進事業」の適用を受け、市の住宅局や経済局とプロジェクトをくんでいる。大黒町は織屋の多い地域に存在し、27世帯中8世帯が織屋である。内容については、会則、概要を参考にした。

- 10) 西陣活性化モデルプラン－人々が働き、住まい、集う職住一体の都市内生産地としての機能の回復を図り、新しい街づくりと西陣織物業の復興を目指し、今後の西陣に望ましい産地機能・住環境・景観などを配慮したソフト・ハード両面にわたるものとして策定されている。以上は西陣活性化研究会『西陣活性化研究会報告書』、1992年、を参考にした。

5 節 小京都高山のまちづくり

この報告書を作成するにあたり、私たちは高山もあわせて調査した。それは「まちづくり」を論じるためには他都市との比較が欠かせないと考えたからである。中でも高山は、その官民一体となったまちづくりのあり方が私たちの目を引き、特に比較対照にふさわしいと思われたため取り上げることとなったのである。そこでこの節では高山について、特に高山の特殊性を考慮に入れつつ、まちづくりのあり方を考えてみようと思う。

[1] 高山市の各種指標

本題に入る前に高山がどのような都市であるのかを数値からながめてみよう。以下に各種のデータを並べることにする。ただし、以下の数値は基本的に1988年度のものであり、現在とは若干の誤差があるものと考えられるが勘弁願いたい(なお、データは、東洋経済新報社『地域経済総覧』による)。

面積：139,57km²
 人口：64,222人（1991年）
 世帯数：20,796世帯（1991年）
 事業所数：5,578（1986年）
 小売商圏人口：98,003人（1991年）
 吸引人口増加率：▼2.6%（1983～88年）
 小売吸引人口：104,206人
 小売業年間販売額：897億円

小売業売場面積：83,714m²
 同上、人口1人当たり：140万円
 小売業商店数：1,477店
 1人当たり課税対象所得水準：90.5（1989年）

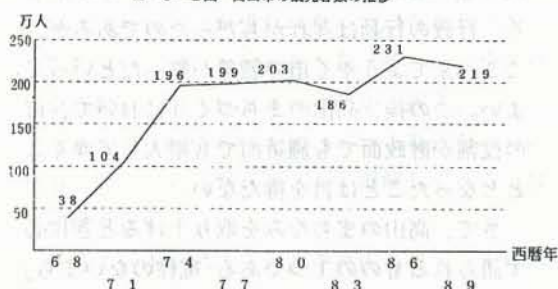
上に挙げたのは数ある指標のうちのほんの一部である。以上の指標からだけでも様々なことがわかるが、それらについての考察はここでは行なわない。ただこのあと触れる機会がないのでここで一言だけいっておきたいのは、高山がまぎれもなく飛騨地方の中心都市であり、その動向が観光面を中心に飛騨地方全体に影響を与えるということである。

[2] 高山の観光客動向

岐阜県北部の飛騨地方の中心都市。年間200万人以上の観光客が訪れ、岐阜県では下呂と並ぶ一大観光都市である。元来、観光客は年間30万人台とさほどメジャーな観光都市ではなかったが、旧国鉄が昭和40年代半ばに始めたディスカバー・ジャパンのキャンペーンを追い風として大幅に観光客を増加させた（Ⅲ-5-1図）。JR高山本線と国道41号線が他都市との大動脈となって幾多の観光客の足となっているが、名古屋から速くとも2時間以上かかるため、決して交通の便がよいとはいえない。また、温泉街がなく夜の活気に乏しいためか、その観光客数に比して宿泊客は非常に少ない。交通網の整備とともにこの傾向は顕著となりつつあり、昼の観光は高山で、宿泊は下呂でという観光客が増加している模様である。宿泊客の高山での消費金額は、非宿泊客の約2.5倍の額であるとの報告（Ⅲ-5-1表）があり、この傾向は経済波及効果の視点から見ると大幅な収入減につな

がっている。一方で観光客自体の増加もここ数年頭打ちのようで、観光客の増加率は明らかに下がってきている様子である。今後、中部縦貫自動車道の整備、高山本線のスピードアップ化にともない観光客の増加がみこまれるが、その反面、高山の通過型観光地化に拍車がかかることも予想され、さらなる「魅力ある観光地」づくりの努力が必要となっている。そして、高山においては、観光の1要素としての「歴史的なまちなみ」が非常に重要な位置を占めていると思われる。そこで、高山の「まちづくり」について歴史的経緯をたどってみることにしよう。

Ⅲ-5-1図 高山市の観光客数の推移



（資料）高山市商工観光部観光課『観光統計』

Ⅲ-5-1表 高山市域への観光の経済波及効果（1991年）

	観光客1人 当たり消費額	観光客消費 費額総額	観光客消費額 波及効果乗数額
宿泊客 日帰り客	24,260円 9,758円	26,371百万円 13,671百万円	93,297百万円

（資料）養谷穂編『飛騨・高山の現状と問題点』1989年。

[3] まちづくりをめぐる動き

高山のまちづくりの経緯の詳細についてはⅢ-5-2表を参照していただき、ここではそのうちのいくつかの事項についてのみ触れるにとどめる。

高山のまちづくりの起源は、1962年に始まった宮川の清掃運動に求められる。この運動は、高山J.Cが中心となり活動する市民参加型のそれであった。つまり「上からの行動」ではなく「下からの行動」であったのである。宮川の清掃に対する行政の参加は、翌63年からであった。この運動を契機として、以後の高山における様々なまちづくりに関する運動は、おおむね民間先行型のものとなる。

町並保存会が設立され、歴史的な町並や景観ということが一般的に住人の間で考えられ始めるのは1966年からである。高度経済成長の真っ只中で、全国的にもっとも街の景観が変化していた時代であった。なお、こうしたまちなみ保存会の成立、まちなみ保存運動は全国的にも最も早いものであったとされ、近年再評価され始めている。

1978年は高山の景観保存の転機であるといつてよい。それは、この年に初めて保存条例がしかれ、行政の参加がなされたからである。前述のとおり、高山においては、まちなみに対する取り組みは市民レベルから起こったものが多く、行政の行動は遅れがちだったのであるが、ここへ来てようやく市の態勢が整ったといつてよい。この後、高山のまちづくりにおいて、市の役割が財政面でも施策面でも増大してゆくこととなったことは言を待たない。

さて、高山のまちなみを取り上げるときに必ず語られるものの1つである「電柱のないまち」というのは、1974年から順次行われてきているもので、高山におけるまちづくりの目玉である。しかしながら、「電柱のないまち」の活動にかかる費用（電柱撤去費・新たな電線の敷設費など）の、3分の1が当該地区の住民の自己負担であったこと、また、新たな電線は軒下配線であるために以後の改築等に支障をきたすのが明白であったこと等々の理由により、当初は住民からのコンセンサスを獲得するのが大変であったと伝え聞く。だが、住民の合意を得るにあたり、「伝建地区の大半が観光地であり、観光客相手の商売をする店が多かったが故に、何とかコンセンサスが得られた」という背景は見逃せない事実であろう。この事実は高山のまちづくりの特徴をよく表していると思われる。というのも、京都をはじめとする各都市での同様の試みが、主に住民の反対によりあまりうまくいかないのは、これが要因の1つだと思われるからである。そこで、次にこの「高山の特殊性」について少し考えてみることにしよう。

Ⅲ-5-2表 「高山市三町伝統的建造物群保存地区」の歩み

1962.6	富川清掃運動開始
1966.2	喜比須台組町並保存会設立
1971.2	上三之町町並保存会設立
1973.9	上二之町町並保存会設立
1973~74	奈良国立文化財研究所町並調査
1974.7	上三之町電柱撤去完成（上三之町は82年3月）
1977.3	高山市伝統的建造物群保存地区保存条例制定
1978.9	高山市伝統的建造物群保存地区保存計画案を定める
1978.2	「高山市三町伝統的建造物群保存地区」選定
1980.3	建築様式参考図集各戸へ配付
1980.8	高山市景観デザイン賞制定
1982.10	伝統的建造物群保存地区保存対策調査（奈良文研・民間）
1983.5	市指定文化財旧高山長役場修理に着手（87年3月完成）
1984.2	「高山の屋外広告物等設置に関する要綱」制定
1986.7	建設省第1回手づくり郷土賞受賞

〔資料〕高山市建設部景観保全課『市街地景観保全事業のあらまし』

〔4〕 高山の特殊性

高山は、押しも押されもせぬ観光都市である。そしてその観光の目玉は高山祭りと朝市、それから飛騨の小京都の風情といったところであろう。つまり、観光客は、高山祭りに代表されるイベントの類いを別とすれば、高山に「古きよき日本の情緒」や「小京都の雅」といった観念的なものを求めてやってくるのだ。換言すれば、ある特定の「名所・旧跡」を見ようとして高山を訪れる観光客は決して多くはないのだということである。これが「観光都市高山」の特殊性と考えるところのものである。

さて、一方で「産業都市高山」の特殊性を考えてみよう。高山は自他ともに認める伝統産業が盛んな都市である。春慶塗や一位一刀彫、洪草焼をはじめとする陶磁器類などの工芸品。地酒に朴葉味噌、赤かぶ漬けなどの漬物、山菜、飛騨牛といった農産加工品。さるぼぼや法被などの民芸品。このように伝統産業は多種多様にわたって存在し、高山の産業を代表するものとなっている。ただし、上に挙げたのはいずれも土産物の範疇に入るものばかりである。これは敢えてそうしたのではない。そうになってしまうのである。工業出荷額で見ても明らかである（Ⅲ-5-3表）が、こうした産業に従事する人々の数も高山においては非常に多いのである。また、飲食店や旅館などのサービス産業も盛んであり、やはり多数のサービス産業関連従業者を抱えている。1986年のデータによると第3次産業の市内純生産に占める割合70%強、同就業人口率60%ということである。これらのことから、高山は観光関連産業を根幹とした産業都市であるといってもよいのであり、こうしたことが「産業都市高山」の特殊性といえるのである。

Ⅲ-5-3表
高山市主要工業の製品出荷額 (1990年)

業 種 名	製品出荷額等
家具・装飾品	20,685百万円
電気機械・器具	13,524
食料品	11,539
一般機械・器具	8,405
木材・木製品	7,910
繊維	3,730
市工業出荷額合計	92,889

(資料) 通産省『工業統計表』

さらに「商業都市高山」の側面にも触れねばなるまい。先に挙げたとおり、高山の人口1人当たりの小売販売額は約140万円であり、これは岐阜県の市部における最高額である。このことは決して高山市民の消費水準が高いことを示しているのではない。むしろ、高山にいかにも多くの市外の小売消費者がおとずれ、いかに彼らの消費額が多いかを示していると考えほうが自然である。これは既に指標として挙げたとおり、人口1人当たりの課税対象所得の水準値が90.5と比較的低い水準を示していることから明らかであると思う。また、ここで市外の小売消費者と表現されるものが主として飛騨地方他町村の住民よりも観光客を指していることは、前述の小売商圏人口のデータから読み取れるとおりである。そして、このような状況であれば観光客を対象とする商業形態が発展するのにも理の当然だといえよう。すなわち、高山においては商業面においても観光関連産業が基盤となっているのである。

以上のような「観光都市高山」や「産業都市高山」、あるいはまた「商業都市高山」としての特殊性が結びつくことによって高山のまちづくりが促進されてきたといってもよいだろう。「高山の特殊性」がそのまま高山のまちづくりの特殊性につながるのだ。そして、そのキーワードは“観光産業”である。極端に言うと、高山は、あらゆる面で「観光」に依存した都市なのである。農業・工業・商業・サービス業をはじめとして行政をも含めた非常に広範な活動領域が「観光」という軸を中心として回っている。こうした状況の中では、観光戦略上大変重要な「歴史的な町並の構成」、つまり高山の「まちづくり」の運動が、観光関連商業に携わるものが多い住民のあいだから起こり、行政・住民・

地元財界がいかがみ合わずに三位一体となった取り組み方をしても何ら不思議ではない。さらにこのような状況下では、まちづくり最大のポイントであるコンセンサス獲得が比較的容易であるということは改めて言うまでもないだろう。

京都と高山のまちづくりを比較するにあたり必ず考慮しなければならないこととして強調しておきたいのは、まさにこの点なのである。特に行政の活動についていえることだが、京都の場合、上に見たような特殊性がないがゆえに「複合都市京都」としての色合いがどうしても強く出てしまい、住民間のあるいは行政・住民・財界の利害の対立がおこり、高山のようなコンセンサスがなかなか得られないのではなかろうか。蛇足ながら今、何の定義もなく使った「複合都市京都」という言葉は、京都が「観光」だけでなく様々な軸をもって動いている都市なのであるといった程度の意味合いで理解してもらえば結構かと思う。

さて、本来ここで京都と高山のまちづくりの違いを述べるべきなのであるが、前節までで京都のまちづくり自身は触れられているのでここでは取り扱わないことにする。そこでこのあとは、ちょっと視点を変えて高山のまち、そしてまちづくりについて考えてみることにしよう。

[5] 大景観の発想

これまでこの節では、まちなみ、あるいは景観を考察するにあたって小さなエリアに限定したもの（小景観）だけを念頭に入れて述べてきた。それでは片手落ちになることは昨今の京都ホテルや新京都駅に対する様々な論議からも明らかであろう。つまり、エリアを小さく限定せず、より大きな視点からまちづくりを考える大景観の思考も必要になってきたのである。元来、この思考法は借景の概念などにも見られるとおり、かなり古くから存在するものであるが、町が都市化していく過程の中で忘れ去られていった。これは土地の有効利用の観点からは当然の流れであったが、その思考法自身に疑問がもたれた今日、特に歴史文化都市や観光都市にとっては、町をマクロの視点でとらえる

重要性がクローズアップされてきた。その中で市は「建築物等形態・意匠保全連絡会議規程」をもうけ、地上3階あるいは高さ9.5m以上、床面積300㎡以上の建築物については会議での審査を義務づけている。会議での決定に強制力はないものの、おおむね会議の意向が反映されるようである。また、私たちが行なった市役所でのヒアリング調査では、市では積極的に乱開発の規制を行ない調和のとれたまちづくりを模索しているようであった。こうした行政ぐるみの大景観保全の動きは他の地域に先立ったものであり、画期的なものである。が、それを単に理念の問題でとらえるのではなく、高山のような「観光中心都市」においては、こうした取り組み自体が観光資源の育成につながるが故に促進されるというコンテクストで読むことも必要であろう。いずれにせよ、今後高山において大

景観の思考法はますます必要となっているであろうし、浸透していくであろう。そして今までの開発が保存かといった二者択一の思考から、いかに脱却していくかが問われてゆくであろう。

[6] まとめ

まちづくり先進地である高山においても、いまだその適切なる方向は模索中のようなのである。今後、伝建地区の建物が老朽化したときにどうするか、税制上の援助はどうすればよいのか、高層建築物なしでの産業の活性化はどうすればよいのか、観光に依存した都市であり続けても良いのかなど問題は山積である。しかし、高山が全国のまちづくりのモデルであることもまた事実である。これからも高山に注目していかねばならないと強調して、この節を結ぶことにする。

IV まちづくりをめぐる住民意識

前章までは、京都においてなぜ景観論争が起きているのか、その背景を社会科学的側面から検討してきた。その中で明らかになったのは、土台としての京都の地域経済構造における近年の変化が都市の空間構造に多大な影響を及ぼしているということである。しかしながら、こうした京都の構造変化の主役は、開発を推進し都市の再編を企図する行政当局や民間資本であるため、開発による空間的再編によって日頃の生活過程に多大な影響が及んでいるはずの地域住民の意識は、これまでの叙述の中では依然明らかにされてこなかった。それはこうした一連の動きが地域住民の内発的な要求に基づいたものでないことの証左ではないだろうか。したがって、私たちは、地域におけるまちづくりの主体としての住民に焦点を当てるべく、実際に地域に入ってアンケート調査を実施することにした。それによって住民が地域の変化をどう認識し、どのような景観や開発を望んでいるのかを探っていこうと思ったからである。調査対象地域は、景観問題と産業問題とを関連して考えていくという私たちの基本的な視座に基づき、観光業の中心地の1つである東山地域と織物業の集積地である西陣地域、さらに京都と同じ歴史的都市としての性格を有している高山市の3地点を選んだ。そして、アンケートの回答結果を基に、都市全体の景観＝大景観と住民の身近な地域景観＝小景観との双方に対する住民意識を分析し、記述に際しては明確な結論づけというよりも、できるだけ事実に語らせるよう努めた。したがって本章の構成は、以下になる。まず1～3節は、各アンケート調査地域での小景観に対する住民意識を分析し、それぞれの地域特性を浮き彫りにすることを狙いとしている。1節では、観光業の中心地であり周辺のマンション建設等による景観問題がクローズアップされている京都の東山清水境界でのまちづくり意識を、伝建地区と非伝建地区の比較を交えながら分析を行なっている。2節では、伝統産

業の集積地であるものの近年その停滞が著しい西陣地域で、産業と町並みの関係という視点から分析を行なっている。3節では、地場産業と観光業が融合しユニークなまちづくりが展開されている「小京都」高山において、その積極的な町並み保存に対する住民意識の分析を行なっている。都市の規模や自治の単位に大きな差異があるものの、「成長の管理」¹⁾の実践例ともいえるこの都市における住民意識は、京都の将来を考えるうえで大きな示唆を与えてくれている。なお、以上3地域のアンケートに関してであるが、各地域特有の事情から質問の仕方や選択肢の文章は全く同じというわけではない。そのため地域別に独立した記述を行なったが、いずれも景観の変化や行政当局の評価、町並みのあり方を軸につくられているため、これを基に相互比較も読み取れるようになっている。

最後に4節では、都市の大景観に視点を移して、京都駅ビル・京都ホテル・高速道路といったいわゆる三大問題に対する支持・不支持と、京都の現在及び将来の都市像という、2つの質問事項に対する回答を基に分析を行なっている。前者は京都の現在進行中の開発に対して、また後者は都市のアイデンティティについて、市民がどう考えているかを明らかにするとともに、高山での同様の質問に対する回答との比較をとおして高山市民と京都市民の意識の差異を浮き彫りにすることも狙いとしている。以上をとおして、小景観と大景観に関する意識の差異が両都市の間で見事に表れることになろう。

最後にアンケートの調査方法について述べておくことにする。調査はいずれもゼミ生が1軒ずつ回ってアンケート用紙を渡し、その家の代表者1人にアンケートに答えてもらい後日回収するという方法をとった。実施日は東山・西陣が92年11月初旬、高山が同年9月1日である。

1) 最近のアメリカで重要なトレンドとなっている都市政策の新しい考え方。「生活

の質の向上は、ある時には、成長を促進することによってではなく、むしろ成長を制限することによってなされる」というのが基本的なモチーフであり、生活の質の観点から都市開発の速度、規模、内容をコントロールする住民参加による意識的な都市開発のことをいう。詳しくは矢作弘・大野輝之『日本の都市は救えるか』開文社出版、1990年参照。

1 節 東山清水界隈における住民意識

〔1〕 調査地域の概要

東山区は、京都市のほぼ東南部に位置し、清水地区は中でも、観光地として有名な地区である。

この地区の発展は、古くは聖徳太子の建立した法観寺（実際には、飛鳥時代に、渡来系豪族八坂造が建立したという説もある）の創建に始まるといわれている。そして、延暦17年（798年）に、坂上田村麻呂の助成により清水寺が創建されると、観音信仰の霊場として発展した。清水寺へといたる清水坂には、毎月定例の縁日が開かれ、多くの参拝客が訪れたという。室町時代の頃には、清水焼きが創始され、また、近くに高台寺が移されると、その周囲に今の下河原の町が形成されていったといわれている。江戸時代初期前後の頃には、清水寺の門前町も形成され、行楽地化した寺社に付随して、賑わいを見せた。

現在の清水町は、1990年の国勢調査によると、面積0.909平方キロメートル、1,635世帯3,832人が居住する地域となっている。男女の比率は、男性1,672人、女性2,160人と、女性のほうが多い。京都に数ある観光地の中でも、最も多くの観光客が訪れる清水寺や、産寧坂、二年坂を抱え、また、祇園にも近いことから、年中人通りの絶えぬ観光地として栄えている。そのため、飲食店や、土産物屋、小売店が多い。常に観光客や、修学旅行生で賑わっているこの地域ではあるが、一方で、1984年から1990年にかけて、清水町では、世帯数にして82戸、人口

にして458人が減少している。これは10.7%の減少である。年齢別人口構成比率について見ると、最も多数を占めるのは55才から59才の層で（東山区総人口51,171人中3,782人）、15才未満の子供は減少の一端を辿っている（5,406人、約11%）。この様に、当地区では、高齢化が進んでおり、将来まちづくり運動の担い手不足を生じることが懸念される。

〔2〕 回答者の属性

このアンケート調査は、清水坂（清水寺から七味屋本舗まで）と、産寧坂から二年坂、高台寺道沿道の、各商店に協力をいただいて行われた。ただし、全ての商店に協力をいただいたわけではないし、アンケートの項目によっては、無記入というところもあることを前もって断っておく。

私たちは、アンケート調査の範囲を2つの地域に分けている。1つは、伝統的建造物群保存地区（以下、伝建地区内と省略する）、もう1つは、それ以外の地区（以下、伝建地区外と省略する）である。これらの地域では、まちづくりに対する意識が異なるであろうし、行政の指導のあり方や商業形態も異なるので、比較するための1つの指標として用いることにした。

また、このアンケート調査の目的であるが、清水地区におけるまちづくりに対する、住民の意識を明らかにするとともに、伝統的な町並みを保存していくことが、当地の商業、特に観光業となんらかの利害関係を生じさせているのかどうかを明らかにすることにある。

それでは、これからアンケート調査の結果を見ていくことにする。

まず回答者の属性についてみていこう（Ⅳ-1-1表：以下すべての数字は小数点以下四捨五入したものとする）。

回収総数は78件。男性40人、女性33人、不明（無記入）が5人であった。そのうち、伝建地区内は46人（そのうち、男性20人、女性22人、不明4人）、伝建地区外は32人（そのうち、男性20人、女性11人、不明1人）となっていた。

回答者の年齢層については、最も多いのが、

50代(34%)、ついで、40代(28%)、60代(23%)である。家族の構成人数は、両地区で4人が最も多かった(伝建地区内37%、伝建地区外23%)。伝建地区内では、2人住まいというところが19%と、第3位に位置しており、お年寄りの2人住まいなど、子供が家を出た後で、中高年の夫婦だけで商売をしているところが、見受けられた。

IV-1-1表 回答者の属性

	伝建地区内	伝建地区外	計
全体人数	46人	32人	78人
性別			
男性	48%	65%	55%
女性	52%	36%	45%
年齢			
10代~30代	5%	0%	3%
40代~50代	65%	58%	62%
60代以上	30%	42%	35%
職業			
製造業	4%	0%	3%
商業・飲食業	76%	25%	55%
サービス業	2%	0%	1%
観光業	4%	0%	3%
土産物業	7%	72%	33%
その他	7%	3%	5%

(資料) アンケート結果による。以下
本文の表は断りのない限り同様である。
(注) 各項目統計割合が100%。

次に、職業についてであるが、伝建地区内では、「商業、飲食業」が81%、伝建地区外では、「土産物販売業」が74%と、それぞれ多数を占めている。実際、清水坂沿道は、観光客、修学旅行生相手の土産物屋がほとんどである。一方で、産寧坂、二年坂沿道は、明らかに雰囲気異なり、しっかりと落ち着いた小売店や、飲食店などが並んでおり、生活の匂いのようなものを感じた。両地区ともに現地に住んでいる人の比率は過半数を超えているが、通勤している人の比率は、伝建地区内で30%をしめる反面、伝建地区外では19%と、意外にも伝建地区内のほうが、当地に住む割合は少なかった。ちなみに、「通勤している」と答えた人も、市内通勤者が8割を占めており、京都府外からの通勤者はいなかった。

[3] 清水地区の経済活動

まちづくりの意識について述べる前に、当地の経済活動について言及しておく必要がある。というのも、このアンケート調査の目的の一部として、「まちづくりと、清水の観光業に、なんらかの相互的な利害関係があるか」という

ものがあるためである。そもそも、まちづくりという活動は、一般的に文化が経済活動の充実を基盤に発展してきたように、その場の経済活動の理解なくしては、十分な理解に至ることはできないと思われる。

さて、清水の経済活動について述べる前に、私たちの時期区分について述べておく。まず、私たちは、91年から92年にかけてを、一つの区切りとしている。91年以前という時期は、バブル経済に代表されるように、異常な好景気を全国的に呈した時期であり、92年以降という時期は、バブル経済の崩壊と共に、徐々に不況へと至る過程である。このような景気変動が、この地の経済活動にも影響しているのか、また影響しているならばどの程度のものか。この点から見ていくことにしよう。

IV-1-2表 清水地区の経済活動

	伝建地区内			伝建地区外		
	増加した	減少した	変化なし	増加した	減少した	変化なし
観光客数	14	52	34	100(40)	13	63
8月売上	25	41	34	100(40)	13	63
の 商品売上	15	61	24	100(40)	13	63
の 商品売上	71	27	2	100(40)	78	15
の 商品売上	3	94	3	100(40)	0	97
の 商品売上	13	69	18	100(40)	3	90
の 商品売上	13	74	13	100(40)	3	93
の 商品売上	8	77	15	100(40)	14	59

最初に、91年以前についてIV-1-2表によって見てみよう。客数について、「減少」と答えた人が、両地区で過半数を示している。確かに、京都市文化観光局の調査によれば、京都への観光客数は、90年の40,846千人をピークに、91年には39,303千人へと減少している。しかし、これは、「大阪 花と緑の博覧会」のような、京都周辺で、全国的に観光客を誘引するイベントがあったためで、90年に一時的に増えたにすぎない。実際、80年から91年までは、90年を除くと、京都の観光客数は38,000千人前後を微増、微減していることが確認できる。売上についても、「減少」と答えた人が最も多いが、「変化なし」と答えた人も、それぞれ3割以上おり、「減少」をあまり強く感じていたようではないように思える。だが、バブルの影響が強いといわれる「高級品の売上」については、やはり、より多くの人が、「減少」したと感じている。

一方、地価については、それぞれで七割以上の人が「上昇した」と答えている。実際に、こ

の地域の地価は、同時期の他の地域と同じく上昇している（国土庁『地価公示』、89～91年）。

さて、続いて92年に入ってからの方の動向について見ていくこととする。

まず、客数についてだが、「減少」と答えた人が91年以前と比べて増加している。売上については、さすがに「減少」と答えた人が増えている。当然、「高級品の売上」については、「減少」が高い割合を示した。

地価については、過半数以上の人が「下落した」と答えている。明らかに、傾向は91年以前と比べて変わったといえる。

ここまでで言えることは、やはり、大きな経済の流れが、この地域の経済活動に関係しているということである。しかも、住民は大きな経済の流れの影響を強く感じており、ほぼ、当地と、全国的な景気の変動は、連動しているといえるだろう。私は、「微増にすぎない」、「微減にすぎない」と述べたが、実際には、何百万人、何億円という単位での変動なので、大企業と違い、小規模な清水の小売店舗には、強い影響を及ぼす変動であろうと思われる。

続いて、現在の経済活動に関わる回答結果をまとめておく。

①客層 最多客層は、伝建地区内で老人層（回答総数25人中40%）、伝建地区外では修学旅行生（回答総数24人中88%）であった。無記入が多かったため資料としては正確さを欠くが、実際に歩いてみると、その通りであることがわかる。この原因は、両地区の商店の性質の差にあるといえる。伝建地区内では、比較的高級な雰囲気の小売店が多いのに対し、伝建地区外では、観光客相手の土産物屋がほとんどである。

②店舗の所有形態 やはり、歴史の古い町並みであるためか、自己所有が圧倒的多数を占めた（両地区で8割以上）。借地という人も、貸主はすべて京都府内に居住しており、府外資本による土地所有はほとんどないものと思われる。

③後継者 後継者の有無については、伝建地区内で59%（39人中）、伝建地区外で75%（30人中）の人が「いる」と答えており、後継者問

題は、深刻なものではないようである。さらに、半数以上の回答者が、「後継者と同居している」と答えていた。

④市の観光業に対する施策について 市の観光業に対する施策について、「不十分」と「全く足りていない」をあわせると、両地区で9割を超えた（回答率82%）。具体的に何が不満かというと、「駐車場不足」、「案内板、公衆便所、灰皿などの増設」、「もっとPRを」などがあった。駐車場については、後述する。

⑤最近悩んでいること 最近悩んでいることとして、最も多かったのが、「売上が減った」、ついで「客が減った」となっていた。やはり、売上、客数の減少は、問題となるほど身にしみて感じられているらしい。なお、「後継者がいない」と答えた人は、伝建地区内で13%（30人中）、伝建地区外で7%（29人中）にすぎなかった。

⑥これからの清水門前における観光業の発展に必要なこと

上記のようなタイトルで、伝建地区、商品、建物、駐車場、町並みについて尋ねた。Ⅳ-1-3表を見てもらいたい。まず、伝建地区についてだが、拡張については、伝建地区外の方で、積極的な意見が聞かれる。これは、伝建地区内の住民の方が、伝建地区指定されることの、利益も不利益も知っているため、慎重な態度を取っているからであると考えられる。次に、商品についてだが、これは、それぞれの地区で最も多く相手にする客層により、差が生じているものと思われる。伝統的な商品を扱っていくということでは、両地区で意見の多数を占めているが、修学旅行生を最多客層に持つ伝建地区外の商店では、「流行にのった商品を扱う」という店の比率がわずかながら高い。建物について、伝建地区外で100%の人が「伝統的な外見」の建物が良いと答えたのに対し、伝建地区内でわずかながら「近代的な外見」の建物が良いと答えた人がいる。伝建地区内の住民が行政による（あるいは近所付き合いによる）各種規制や不利益について、伝建地区外の住民よりも身近に感じているためであろう。駐車場についてだ

が、両地区で89%の人が「もっと増やす」と答えた。京都市文化観光局の調査によれば、清水坂の駐車場への自家用車の年間駐車台数は、88年に一時135,954台とピークを迎えた後、下落したが、90年には134,242台と持ち直した。そして、現在でも、常に駐車場から車が途絶えることはなく、頻繁に道路に溢れている。このように、駐車場の増設は、急いで解決すべき問題となっている。しかし、駐車場の増設は景観破壊を引き起こしかねず、難しい問題といえる。最後に、今後のまちなみについての意見をみてみよう。伝建地区内で、伝建地区外よりも「統一性のある町並み」にするという意見が少なかったのは、やはり伝建地区内の住民が「統一性のある町並み」にすることによる規制や不利益を身近に感じているからだと考えられる。

N-1-3表 清水門前の全層方向(単位:%)

	伝建地区内	伝建地区外
伝建すべき	29	35
建現のままでよい	63	65
地縮小すべき	8	0
区合計(実数)	100(35)	100(26)
品流行にのったものを	13	22
損伝的のものを	87	78
区合計(実数)	100(30)	100(23)
遠近代的建物を建てる	10	0
伝建的な物にすべき	90	100
地合計(実数)	100(30)	100(25)
建もつと増やすべき	69	89
建現維持	11	11
地合計(実数)	100(35)	100(29)
町統一性ある町並みに	50	71
近所にその必要はない	50	29
区合計(実数)	100(30)	100(24)

⑦こちらで商売を続けていきたいか 伝建地区内の1人を除くと、残りすべての人が、「続けていきたい」と答えた。当地での商売に対する愛着が強く感じられる。

[4] 清水における住民のまちづくりに対する意識

さて、以上のような経済活動であることを踏まえたうえで、いよいよまちづくりに対する意識について、アンケート調査の結果を見ていくことにする。

①伝建地区指定の知悉度

N-1-4表 伝建地区の知悉度(単位:%)

	知っている場所	知らない	知らない	合計(実数)
伝建地区内	94	6	0	100(34)
伝建地区外	97	3	0	100(30)

N-1-4表の通り、ほぼ全ての人が、その存在も、どこにあるのかも知っていた。これは、地域の住民の関心の高さが、なみなみならぬことを物語っているといえよう。

②伝統的建築物の保存について

N-1-5表を見てみると、やはり、多くの人は、大筋において、保存していく方向に賛成である。だが、伝建地区内で「保存のために積極的な方策を」という意見が45%と最も多いのに対して、伝建地区外では「保存のためにある程度の開発規制を」という意見が56%と最も多い。これは、伝建地区内では、やはり保存に対して積極的であり、伝建地区外では、最低限の開発は必要であると考えていると見ることもできる。しかし、これを裏返してみると、伝建地区内では、住民が考えているほど、積極的に保存のための方策がとられておらず、伝建地区外のほうが、楽天的に「保存」について考えているとはいえないだろうか。つまり、伝建地区内の住民のほうが、保存に対する市からの援助や、保存することによる不利益を身近に感じているため、より「積極的な方策」を望んでいるととらえることもできる。他方で、「開発のためにある程度の、規制緩和を」を選択した人が、伝建地区内において、地区外の2倍の割合に値する16%の人が選択したことは、厳しい規制に対する反発が存在することを率直に物語っているといえるだろう。

N-1-5表 伝統的建造物の保存について(単位:%)

	伝建地区内	伝建地区外
保存方策を積極的にとるべき	45	32
保存のためある程度開発規制すべき	36	56
設置しておくべき	0	0
開発のためある程度規制緩和すべき	16	8
開発のため壊してしまうべき	0	0
わからない	3	4
合計(実数)	100(31)	100(25)

③景観保存について、気を付けていること

最も多かった意見は、「店の色調に気を付けている」であり、これに「看板の色を抑えている」が続いた。この設問は、複数回答を求めたものであったが、伝建地区内の人は、地区外に比べ、多くの項目を選択していた。なお、気を付けている理由としては、ほとんどの人が、「自分の住む美しい町並みを保存したいから」と答えていることに注目したい。

④まちなみ保存に対する行政施策について

両地区で、住民は「不十分である」あるいは「全く足りていない」と考えている人が、過半数に達した。伝建地区外に比べ、行政との関わり

りが密接な地区内の方が、行政に対する不満を多く抱えていると思われたが、意外にも、伝建地区内（回答総数34人）では21%の人が、「十分である」と答えたのに対して、伝建地区外（回答総数28人）で、そう答えた人は、わずか4%にすぎなかった。具体的に、行政に対して住民が望んでいることは、「はっきりとしたプランの提示を」や「補助金の増額」、「点的なものでなく、もっと面的な行政指導を」というものなどであった。

【5】 まとめ

以上、東山清水地区のアンケート調査結果を見てきたが、ここで言えることは、この地域におけるまちづくり運動は、住民の意識からとらえれば、観光業との兼ね合い以前に、「人間の住む場所」としての“まち”を造り、守ってゆく運動だといえる。

もちろん、町並みを保存してこそ、京都に数ある観光地としての価値がある。当地の経済が、独特の町並みに、完全にではないが、依存していることは否めない。しかし、住民の、まちづくりに対する意識は、アンケート調査の結果から見る限りでは、「我々が住んでいるところなのだから、そのまちなみの伝統を守っていくのは当然で、さらに、より良い“まち”を作っていくべきだ」という意識が、主流を占めているように思える。

確かに古い町並みが残っているということは、そこは、周囲の発展（開発）に取り残されてきた、“遅れた”地域であるかもしれない。しかし、それは同時に、常に人々が住み続け、地域コミュニティがしっかりと保ち続けられたために、開発の手が入らず、また、入れず、入る必要もなかったと言うことを意味しているように思える。私たちが、そこで“情緒”を感じるのは、そこに、今なお色褪せることのない人々の“暮らし”を感じるからではないだろうか。そういった“まちづくり”運動は、将来に向けての、住民による、住民のための住環境の整備であるべきであり、それが、歴史的な文化財の保護や、地域の経済発展に繋がるように、

行政自身のノウハウの蓄積と適切な指導が望まれるところである。もちろんこれは、住民側も心得ておくべきことであろう。

2 節 西陣における住民意識

【1】 調査地域の概要

本節では、私たちがアンケート調査を実施した西陣地域における、近年の町並み変化とそれに対する住民意識について分析を行なう。伝統産業の集積するこの地域は、1970年代のオイルショック以降繊維物業の伸び悩みで産業空洞化が進展し、それに伴う労働市場の変化と住環境の悪化から80年代の地価高騰を契機に町並みに変化がみられた所でもある。したがって、こうした変動に対し地元住民は日頃どう感じているのかを知ることが、私たちの調査目的であった。さらに、バブル経済崩壊後の不況下で一層深刻な事態となっている繊維物業界と最近の町並み変化の関係を知ることも調査の目的となった。というのも、こうした最新の動きは統計データで確認することができず、実際に地域へ足を運ばなければその動向がつかめないからである。したがって、以下では、実際に行なったアンケートの集計結果を基に、分析を進めていくことにする。

調査を行なった地域は、上京区の北部に位置する大黒町とその周辺5町内であり、乾隆、西陣両学区にまたがる所である。私たちが大黒町に注目した理由は、この町が京都市の「西陣活性化モデルプラン」（以下「モデルプラン」と記す）指定地域で¹⁾、町並み変化をただ受動的に受け止めるのみならず地元住民自らが主体となってまちづくりを模索しており、その点で周辺5町との差異が表れるのではないかと予想したからである。そして、こうしたまちづくりの新展開の中から今後の西陣全体におけるまちづくりの将来展望がみいだせるのではないかと考えたからでもある。なおアンケートの実施日は1992年11月6日、アンケート回収数は110で4割程度の回収率になった。

さて、アンケートの分析に入る前に、大黒町

Ⅳ-2-1表 6町の世帯数および人口の推移

		単位：人	
		1980年	1990年
大黒	世帯数	54	34
	人口総数	131	74
	男	54	28
	女	77	46
中猪熊	世帯数	48	45
	人口総数	165	138
	男	86	72
	女	79	66
真食	世帯数	69	74
	人口総数	194	175
	男	90	70
	女	104	105
蛸子	世帯数	19	17
	人口総数	70	57
	男	36	27
	女	34	30
紋屋	世帯数	61	48
	人口総数	179	146
	男	82	65
	女	87	81
豊天	世帯数	41	43
	人口総数	143	121
	男	66	55
	女	77	66

(資料)『京都市の人口』

を中心とした6町の近年の概要を述べることにする。世帯数、人口は、Ⅳ-2-1表からわかるように、ともに全町を通じて減少傾向にあり、特に大黒町では40%以上も減少している。男女比では中猪熊を除くすべての町で女性の方が多くなっている。また、西陣地域における元学区別繊維工業数の変化において、本調査地域である西陣学区では76年から85年の10年間に17%、乾隆学区では40%以上も減少しており、他方で73年から83年の間の織物業建物の転用についてみると、西陣学区では駐車場、乾隆学区では商工業施設や戸建専用住宅への転用が最も多くなっている²⁾。したがって、70年代中期から80年代中期の間に変容の激しかったこの地域がその後どうなっているかが以下の分析における焦点となってくるのである。

[2] 回答者の属性

Ⅳ-2-2表を見て頂きたい。回答者は全部で110人であり、男女比は3:1、年齢構成は50代をピークに40代から60代で85%を占めた。男性の中高年が多いのは、後日アンケート用紙を回収するという方式を取ったため世帯主の回答が多くなったからだと思われる。家族人数では、5人家族という家庭が4分の1を占め、以下2人(20%)、3人(17%)と続いている。2人家族と3人家族の多さは、子供が独立していたり親と同居している中高年夫婦が多く、世帯としては維持されていることを示しているよ

Ⅳ-2-2表 アンケート回答者の属性

町名	%	性別	%	年齢	%
大黒	12			20代	2
中猪熊	26	男	77	30代	2
真食	16			40代	27
蛸子	13			50代	34
紋屋	16	女	23	60代	24
豊天	18			70代以上	12
家族人数	%	内15才以下	軒数	内65才以上	軒数
1人	5				
2人	20	0人	82	0人	45
3人	17	1人	9	1人	44
4人	16	2人	9	2人	17
5人	25	3人	6	3人	1
6人	11	4人	1	4人	1
7人以上	4				
職業	%	西陣織物業関係	%	職場所在地	%
製造業	49			自宅	56
サービス業	17	はい	51	他京都市内	25
商業飲食業	8			その他	6
専業主婦	6	いいえ	49		
無職	11				
居住年数	%	住宅形態	%	住宅所有形態	%
16年以下	12	戸建	89	持ち家	76
17~32年	14			借家	20
33~48年	36	集合住宅	5		
49~64年	26				
65年以上	6	その他	1		
借家所有者形態	%	借家所有者居住地	%		
法人	11	市内居住	95		
個人	89	市外居住	5		

うに思われる。というのは、非生産年齢人口である15才以下及び65才以上の人々の家族における有無を質問したところ、15才以下の人がいる家庭は25軒で全体の23%なのに対し、65才以上のいる家庭は63軒で2軒に1軒と倍に達しているからである。

このことは本地域における相対的な若年層の少なさと高齢者層の多さからもうかがうことができる。本アンケートから割り出した回答者の家族人数総計全415人に対し、15歳以下は合計49人で全体の12%、65歳以上は85人で21%という結果がでた。一方90年の国勢調査によると、15歳未満人口の比率が京都市全体では16%に対し調査地域の属する上京区は12%、また65歳以上人口比率をとると、市全体が13%に対し上京18%であることから、市内の中で比較的若年層が少なく高齢者層の多い上京区の中で、今回調査した地域はより高齢化が進行した地域であることが確認できる。

職業では、織物業が集積しているというこの地域の特色がはっきり表れた。まず、職種別では製造業が半数を占め、次いでサービス業(17%)が多くなっている。しかし3番目に多いのが無職(11%)だった。これには専業主婦や学生などは含まれていないから、主に高齢者が占めていると思われる。次に、西陣織物業関係か否かの質問では、やはり織物業関係の人は51%と半数を占める結果になった。

このような特色は職場所在地に関してもうか

がうことができる。自宅が職場の人が56%、京都市内にある人が25%と、両者合わせて8割に達しており、職住の一致もしくは近接がこの地域において支配的な生活パターンとなっていることが分かる。

最後に住民の居住に関して見ていくことにする。まず、居住歴については、33年ないし64年という人が6割以上もいる。これは、上に述べたように中高年中心の年齢層や職住近接といった回答者の偏りから、生まれて以来、または働き始めてから居住を開始したのではないかと推察できる。次に住宅形態についてみると、一戸建に住む人が9割で、持ち家と借家の比率は約4:1という結果がでた。そして借家の人に対してはその所有者に関する質問をしたところ、市内居住者が95%、法人所有と個人所有の比は1:9となった。このことから、本地域に関する限り、他の大都市からの資本流入は見られないようである。

〔3〕 町並み変化に対する住民の認識

①町内における変化の実態 織物業の不振が西陣における町並み変化のベースにあることは既に述べてきたが、町並みや地域社会を変容していく上での実質的な推進力は、地価の動向やそれに伴って生じる住民の移動や土地利用変化である。そこで地域変化の指標として地価、住民数、土地利用形態を取り上げ、この3指標に対する回答動向から住民の目に写る最近の地域変化を明らかにしようと思う(Ⅳ-2-3表)。

Ⅳ-2-3表 町内の変化の実態

単位:人 ()内:%				
地価動向	高騰した	下落した	変化なし	
昨年比	10 (11)	66 (73)	15 (17)	
10年前と比べて	81 (84)	7 (7)	8 (8)	
住民数変化	増加した	減少した	変化なし	
	9 (9)	63 (62)	30 (29)	
減少した年齢層	15才以下	16~39才	40~64才	65才以上
	29 (53)	12 (22)	6 (11)	8 (15)
増加した土地利用	一戸建住宅	アパートマンション	空地・空地	公共施設施設
	2 (3)	24 (31)	5 (7)	0 (0)
	35 (46)	0 (0)	11 (14)	

まず地価についてであるが、高騰・下落・変化なしの3択形式で、昨年および10年前と比べてどう変わったかについてそれぞれ質問を行っ

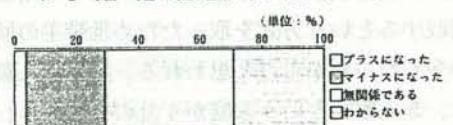
たところ、昨年比では「下落した」が有効回答中7割以上なのに対し、10年前との比較では依然「高騰した」が8割を越える結果となった。これは、80年代以降の異常な高騰とバブル崩壊後の最近の下落を示したⅢ章1節の地価動向と一致した結果といえる。

次に住民数変化であるが、その結果は「減少した」が6割強、「変わっていない」が3割弱となった。さらに「減少した」と答えた人に対してどの年齢層が減少したのかを聞いたところ、15歳以下が5割を超え、次いで39~16歳が2割以上になった。これは本章〔2〕で述べたような、以前と比較して地域の中に子供が少なくなったのに対し老人が多くなったということに住民自身が日頃から認識しているということであろう。

最後に土地利用形態について述べることにする。ここでは増加した施設を1つ選択してもらうという形式をとったところ、最も多かったのは駐車場(46%)、次いでアパート・マンション(31%)、「特になし」(14%)という結果になった。1、2位合わせると8割弱にもなり、この2つが最近の町並み変化の中心であると住民は考えているようである。

②生活への影響 ①では地価、住民数、土地利用形態の3点を通して近年この地域が目まぐるしく変化してきたことを示したわけであるが、こうした激しい変化は日々の生活にどのような影響を及ぼしてきたのであろうか。そこで住民がこのことについてどう考えているのかを知るために、プラス・マイナス・無関係・わからないの4つの選択肢の中から選んでもらい、その理由も記入してもらうことにした(Ⅳ-2-1図)。

Ⅳ-2-1図 町並み変化が生活に与えた影響 (N=82)



有効回答数をもとに出した結果は以下のようになった。「無関係である」(4割)、「わからない」(3割)、「マイナスになった」(2割5分)、

「プラスになった」(4%)。町並み変化が生活にプラスに働いたというのは皆無に近かったけれども、あとは回答にばらつきがみられた。そこで選択肢別に選んだ理由を取り上げて考察してみることにする。まず「無関係」では、「あまり変わっていない」のように変化そのものを意識していないか、「交通量増加の方が町並みより気になる」のように町並み変化と生活環境とを区別して考える人がこの選択肢を選んだようである。また「わからない」では、町並み変化と生活のつながりを普段意識していないために、プラス・マイナスの選択に困った人が回答したように思われる。

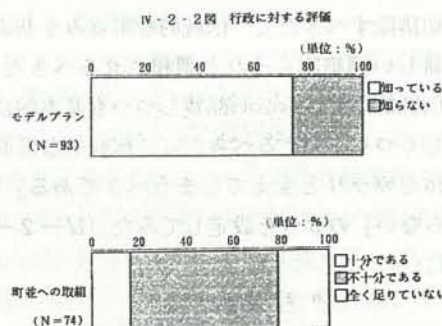
それに対して「マイナスになった」では、「駐車場の増加で町並みが不揃いになった」のように、道路から建物をセットバックさせて駐車用の空間を設ける最近の傾向を見苦しく感じている人や、「児童、若者の減少や人間関係の希薄化から町に活気がなくなった」と答える人等、最近の地域変化を敏感に察知している人が選択したものと考えられる。

以上より、住民の大半は最近の地域の変化に対して認識はしているものの、それを自分の生活と直結させて考えるかどうかについては個人差がみられることが確認できる。

[4] 行政施策に対する住民の評価

このように町並みの変化についてはある程度共通した認識がみられるものの、そうした変化が生活にどのような影響を与えているのかについては住民の間で差異がみられた。では町並みあるいは地域社会の変容という状況の中で、町並みに対するこれまでの行政施策を住民自身は一体どう評価しているのだろうか。そこで第1に、西陣における産業と景観の同時的活性化を狙いとして大黒町に適用された「モデルプラン」について、どれだけの人が知っているかを質問し、第2に、町並みに対する行政当局の取組について住民がどう評価しているのかをたずねてみることにした(Ⅳ-2-2図)。

第1の「モデルプラン」の知悉度に関しては、4人に3人が知っていると答えており、大黒町



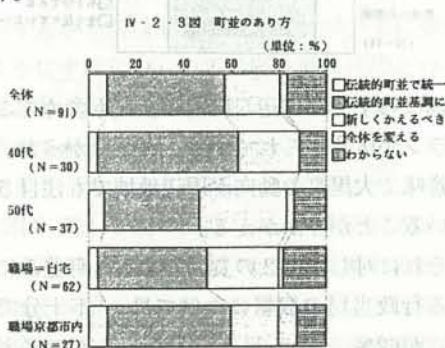
のみならずその周辺5町内の住民も含めてこのプランが広く知られていることが分かった。その意味で大黒町の動向が周辺地域でも注目されていることがうかがえる。

それに対して第2の質問である、町並みに対する行政当局の取組については、「不十分である」が62%、「全く足りていない」が22%と、合わせて8割を超えたのに対し、「十分行き届いている」は16%に過ぎなかった。西陣地域への行政施策は中小の織屋に対する産業政策が中心で、この地域特有の家並みを維持する景観政策は軽視されてきたことが前述の町並み変化を許してきた要因の1つといえるが、回答に表れた住民の不満の根強さもこの点にあるように感じられる。というのも、「モデルプラン」の指定地域である大黒町では、「十分」が4件なのに対し、「不十分」は4件、「全く足りていない」は1件という結果になり、回答件数の少なさに難があるものの、行政施策に満足している人が約半数もいるからである。したがって大黒町周辺の住民の多くは、逆に何らかの景観面での政策を望んでいるといえるのではないだろうか。

[5] 住民の望む町並みのあり方

したがって、住民の大勢は町並みの変化に対する何らかの行政施策を望んでいることが判明したが、どういう方向を目指した政策を彼らは望んでいるのが次に問題となってくる。そこで、一体どのような町並みを住民は望んでいるのかについてたずねてみることにした。選択肢は、新しい建築物の量的多さと従来の町並みに対する基本的なスタンスを座標軸として、「伝統的な町並みで統一し町家型以外の建築物は

一切排除すべきだ」、「伝統的な町並みを基調とし新しい建築物もそれと調和させるべきだ」、「伝統的な町並みを一部残しつつも基本的には新しくつくりかえるべきだ」、「伝統的な町並み全体をガラリと変えてしまうべきである」「わからない」の5つを設定してみた(Ⅳ-2-3図)。



全体の結果は、「伝統的町並みを基調に」が約半数、次いで「一部保存、新しくつくりかえるべき」が4分の1弱、以下「わからない」(16%)、「伝統的町並みで統一」(8%)、「伝統的町並み全体を変えるべき」(3%)となった。このことからまずいえるのは、半数の住民が、今までの町並み変化をある程度規制し従来の空間構造を土台とした町並みの調和が望ましいと考えていることである。他方、「伝統的町並みで統一」という回答の少なさは、単なる保存では発展性がないという共通認識ができあがっていることができよう。したがって、同地域における現在の衰退状態を前に新しい建物の受け入れは認めていくべきだが、その場合でも元来の町並みを配慮すべきであるという意識は根強いといえるのではなからうか。その意味で、「モデルプラン」のような新しいものを許容しながら従来の町並みを生かそうとしているまちづくりは参考の1つになり得るであろう。

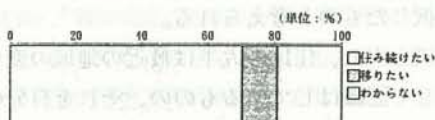
それに対して「新しくつくりかえるべき」の回答が4分の1にも達しているのは、こうした町並みの調和だけでは地域の発展はありえないと、衰退を深刻に受け止めている人の意識を反映したものと考えられる。西陣地域は狭い道路に沿って建築物が密集し、しかも袋路が多く建物の更新がなかなか進まないという問題がある

ことから³⁾、地域の現状が、一部を残してあとは自由に開発するのが地域活性化の道と受け取る傾向を生み出しているといえよう。この傾向は年齢別では50代が37%、40代が26%と強く、また職場所在地で見ると、「新しくつくりかえる」の回答の割合が自宅に近いほど高く、「伝統的町並みを基調に」の回答と逆の結果が出ている。このことは、地域を舞台として働く中高年世代ほど危機意識が強く表われるということができよう。

[6] まとめ

以上、西陣の地域内に住む人々が町並みや地域の変化を日頃どう認識しているかについて分析を行ってきたが、最後に、今後この地域がどうなっていくかを占う意味で、地域の担い手である住民が今後も住み続けるか否かについての分析を行ない、さらに若干の展望を示して本節を締めくくりたいと思う。

Ⅳ-2-4図 今後も町内に住み続けたいか (N=94)



「今後も町内に住み続けたいか」という質問に対して、「住み続けたい」と回答した人は7割、「移りたい」が1割、「わからない」が2割という結果になった。「住み続けたい」と回答した人は、40代から60代を中心とした回答者全体の偏りと関係しているように思える。一方「移りたい」と答えた人には移りたい地域も記入してもらったのであるが、そこには京都市外の郊外地域や「環境のいいところ」と書かれてあり、日頃の生活環境の悪化が移転を考える動機となっていることがうかがえる。

このように生活環境の悪化は西陣地域にとって深刻な問題となっている。特に先述のように地域内の建築物の密集や車量の増加に対応できていない道路幅の狭さ等、生活上の不便はますます深刻になっている。これを町並みの変化と結び付けて考えるかどうかは本節[3]で示したように住民間で意見が分かれているものの、

例えば織物業にとっては生産手段であり住民にとっては生活手段である車の需要増が、建物を道路からセットバックさせて駐車用のスペースを作るという事態を招いているように、仕事や生活の事情から従来からの町並みを変質させていることが今回の調査を通じて感じられた。そして駐車場やアパートマンション等への土地利用形態の増加の基層にはこの地に集積する織物業の停滞が存在し、その上さらに地価高騰を契機に町並みの変化や高齢化を招いていることもこれまでに述べてきた。そして、こうした状況に対し今まで行政の対策は遅れてきたことから、住民の不満が根強いことも明らかにしたとおりである。

これに対して、調査地域内の住民の半数以上が従来の町並みを基調とした小景観を望んでいることも、今回の調査で明らかになった。実際、「モデルプラン」の指定を受けた大黒町では、従来の町並みを生かしつつ単なる保存を越えて産業面をも考慮しながらの新しいまちづくりが行なわれており、上記の住民の望む町並みのありかたが先取りされようとしている。もちろん、今後こうした動きがどこに向かうのかは予断を許さないが、西陣に累積した地域問題の側面だけでなく、新しいまちづくりの側面も見えていくこともこれからは必要ではないだろうか。

1) 「モデルプラン」についての詳しい内容は、Ⅲ-4 節参照。

2) 西陣活性化研究会『西陣活性化研究会報告書』1992年、3 頁図-6、4 頁表3 参照。

3) 上林研二「西陣地区の再生に向けての課題…都市計画上の問題を中心として…」、『京都商工情報』No.148、1991年、54頁。

3 節 小京都高山の住民意識

ここまでは東山・西陣といった、京都での住民の意識について分析を行ってきたが、本節では京都の比較対象として、小京都高山の住民の意識について分析を行ってみたい。

〔1〕 調査地域の概要

アンケートは東山・上二之町・上三之町・本町・日の出町の5つの地区において行なった。東山・上二之町・上三之町の3地区は高山市市街地景観保存条例による市街地景観保存区域に指定されている。東山は「歴史的、伝統的建築物の周辺地域、または自然景観が優れていて建築物と調和している地域等で、景観及び環境の保全に配慮する地域」として第1種保存区域に指定され、その特性を「緑濃い東山を背景に由緒ある社寺群と坂道に沿って並ぶ風趣ある民家が調和し、陰影の深い静かなたたずまいを示している」としている。上二之町・上三之町は「伝統的建築様式により構成されている町並み、または、伝統的建築様式の家居が点在し、風趣あるたたずまいを示している地域で、その景観を保存する地域」として第2種保存区域に指定され、その特性を上二之町（以下、上二）は「落ち着いたある民家が建ち並び、互いに調和を保ちながら明るい端正なたたずまいを示している」とし、上三之町（以下、上三）は「落ち着いたある民家、古い格子入りの民家が互いに調和を保ちながら、美しい町並みを保っている」としている¹⁾。本町はその上二・上三に隣接する商店街である。日の出町（以下、日の出）は、町並み保存に直接影響を受けることは少ないと思われる普通の住宅街である。

〔2〕 回答者の属性

これからアンケートの結果²⁾について分析を試みるわけであるが、初めにことわっておくと、このアンケートは平日の日中に調査を行ったため、またアンケートが各世帯につき1人しか回答できないものであるためにその集計結果にはどうしても偏りが生じてしまう。各地区はそれぞれ特徴を持った地区であるから、むしろそれぞれがその地区の特性を示しているともいえるのだが、地区間でかなりの差異があることは事実である。まずはその点について見ていくことにする。主な項目は一括してⅣ-3-1表にまとめたので参照してもらいたい。

まず性別についてであるが、各地区間で大き

IV-3-1表 アンケート回答者の属性

		東山	上二	上三	本町	日出	高山市全体
全 体 人 数		43人	30人	57人	33人	43人	65,243
性 別	男	42%	47%	61%	61%	29%	47.8%
	女	58%	53%	39%	39%	80%	52.2%
年 齢	10～30代	20%	19%	27%	10%	42%	38.1%
	40～50代	20%	50%	36%	61%	33%	28.5%
層	60代以上	60%	31%	37%	29%	25%	28.0%
職 業	農 林 水 産	3%	0%	0%	0%	2%	
	製 造 ・ 建 設	0%	36%	5%	0%	2%	
	商 業 ・ 飲 食 業	3%	25%	14%	70%	2%	
	土 産 物 業	0%	11%	40%	10%	0%	
	サービス・観光	8%	14%	16%	7%	12%	
	専 業 主 婦	25%	4%	4%	7%	58%	
	無 職 その他	60%	11%	21%	7%	19%	

高山市全体の資料:1990年国勢調査

な違いがみられる。上二は男女間の差があまりみられないが、上三と本町、東山は男性が60%前後になっている。これは商業・飲食業や「その他」の職業層の大部分が男性であったからである。これに対して、日の出では女性が80%を占めているが、これは平日の日中の調査のため、多くの男性が出勤して在宅していなかったからだと思われる。

次に職業と年齢階層との関連であるが、東山は約40%が無職で、しかも全員が60代以上である。また主婦が25%を占めているが、20～30代と60代の2層に分かれている。こうしたことから全体の60%が60代以上となっている。上二は製造業が32%、商業・飲食業が25%などとなっているが、どの職業も40～60代に集まっているため、40～50代が50%となっている。本町も同様で、70%を占める商業・飲食業の大部分が40～50代に集中しているため、40～50代は61%と高率である。上三は土産物業が40%、「その他(医師・会社員がほとんど)」が16%、商業・飲食業が14%などとなっているが、土産物業のほとんどが世代交代なのか30代と60代に集中しており、そのため一見各年代が均等に分かれているようにみえる。しかし30代～60代の割合でみれば本町とほとんど変わらない(共に85%前後)。日の出は主婦が58%、無職が16%などとなっているが、新しく入って来た30代の子婦が比較的多い点から高山全体に類似した構成となっている。

続いて同居人数についてであるが、全体的には2人から5人で住んでいる人がそれぞれ20%

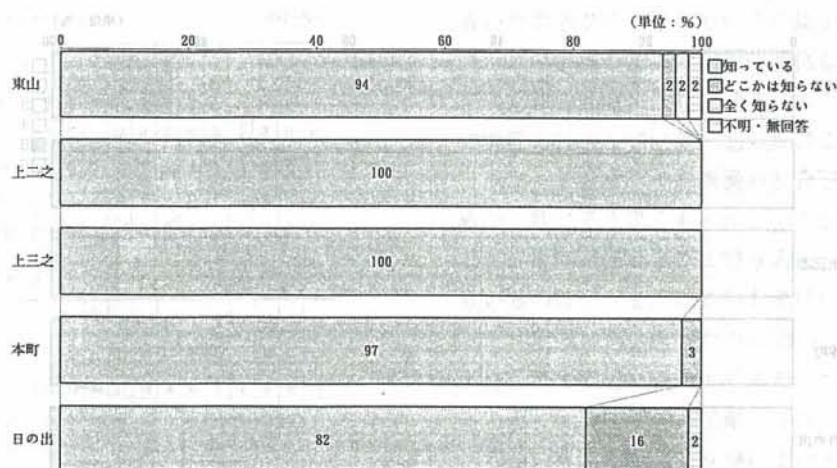
前後と均等に分かれているが、東山では2人から3人で住んでいる人が約60%を占める。これは60代の夫婦に子供が1人同居している形態が多いためと思われる。このため1世帯平均人数が他地区が3.8人前後なのに比べて、3.4人と低い。日の出は核家族化のためか、2人から5人で住む人が98%と極めて高い。他の地区は1人暮らしから6人家族ぐらまで比較的世帯によるばらつきがみられる。

最後に居住年数である。全体的には40年以上住んでいる人が半数以上を占めている。特に本町では約80%の人が40年以上住んでいる。これは商業・飲食業が代々その場で商売を行なっているということであろうか。日の出では住宅地ということで5年未満の人が26%もいるが、一方50年以上住んでいる人も20%いる。一部が住宅地化しつつあるためか東山では20年未満の割合が20%を超えている。上三でも意外に居住年数の短い人が目立った(20年未満が16%)のだが、これは「その他」の職業の人々が比較的多いからであろう。

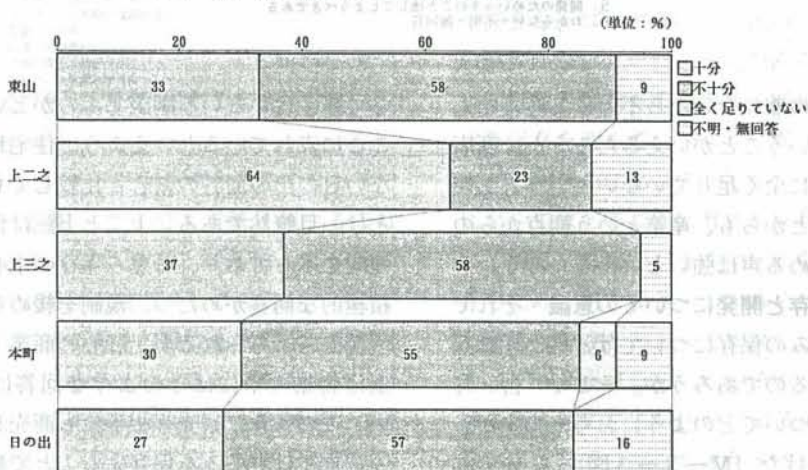
[3] 町並み保存についての意識

①町並み保存地域の知悉度 前述のとおり、高山市は市街地景観保存条例によって市街地景観保存区域を指定している。また文化財保護法により、三町伝統的建造物保存地区が選定されている。それらがどの程度住民に知られているか、アンケートで「高山市内に町並み保存地域があることをご存じですか」との質問をしてみた(IV-3-1図)。全般的に知っているという人は非常に高く、東山では94%、上二、上三ではともに100%、本町では97%、日の出では82%である。三町伝統的建造物保存地区内にあり、なおかつ第2種保存区域であるとはいえ、上二、上三は全員知っているというのは別の意味で驚きであった。本町はその2地区に隣接し、そこに来る観光客への依存もあるということで、保存地区への関心が高いといえるのではないかと。東山は第1種保存地域とはいえ、三町を中心とした伝統的建築物群から少し距離的に離れており、自らは一般的イメージでいう「町並み」と

IV-3-1 図 高山市内に町並み保存地域があるのを知っているか



IV-3-2 図 行政の景観保存に対する取り組み、指導は十分か

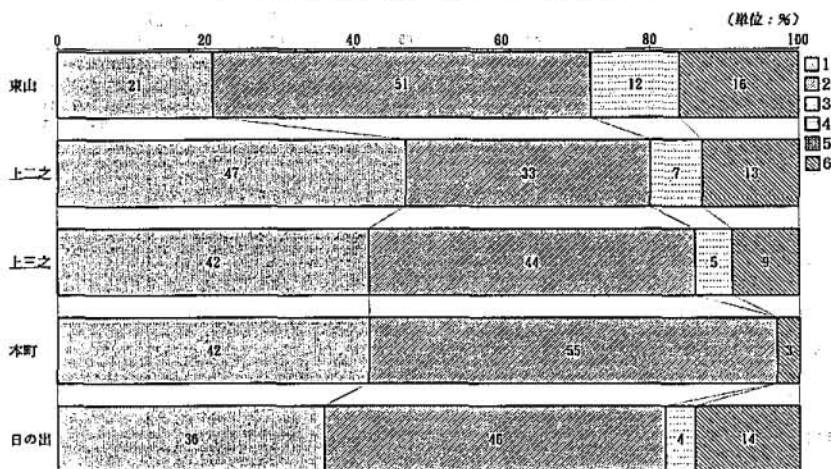


は少し違うということもあって少々物足りない結果となった。日の出は主婦の25%が、知っているがどこにあるかは知らないと答えたための結果だが、これは新しく高山に住み始めたことと、直接的には保存地区との関係が薄い地域ということが影響しているであろう。

②行政の取り組み、指導への意識 市は保存区域を定めるだけでなく、市街地景観保全計画により保存区域への様々な保存基準を設けている。こういった行政の動きに住民はどういった意識を持っているのであろうか。そこで「国や市、行政当局の景観保存に対する取り組み、指導は十分だと思いますか」との質問を行なった(IV-3-2図)。全体でみれば、十分行き届

いていると答えた人は37%で、不十分であると答えた人は52%となっている。地区別にみると、まず目につくのは上二の数値の異常さである。十分と答えた人の割合が、他の地区が30%前後であるのに対して、上二が64%と飛び抜けて高い。保存区域となっている地区で十分と答えた人の割合がいくぶん高いともみれるのだが、それでも上二での割合が突出している。職業別にみてもどの職業でも上二だけは十分という人の割合が多い。しいて理由をいえば、本来保存区域の地区は上二ぐらい十分行き届いていると感じてもいいはずなのだが、東山は自分の地区には町並みという意識がないのに建て替え制限などが厳しいことに対する反発から、上三は土産

Ⅳ-3-3図 古い町並みの保存と開発についてどのように考えているか



1. 保存のための方策を積極的にとるべきである
2. 保存のためにはある程度開発を抑制するべきである
3. 放置していくべきである
4. 開発のためにはある程度規制を緩めたほうがよい
5. 開発のためはそれと壊してしまうべきである
6. わからない・不明・無回答

物業に商売との兼ね合いから不十分と答えた人が多いからということがいえるだろうか。商店街である本町に全く足りていないという答えが6%もあることから、産業という観点からの景観保存を求める声は強いといえるだろう。

③町並みの保存と開発についての意識 それでは住民は町並みの保存についてはどのような意識を持っているのであろうか。そこで「古い町並みの保存についてどのようにお考えですか」との質問を設けた(Ⅳ-3-3図)。全体で見れば積極的に方策を取るべきと答えた人が37%、開発を抑制すべきと答えた人が46%と、合わせて80%以上の人が保存を進めていくべきと考えており、規制を緩めた方がいいと答えた人は6%にすぎない。また放置していくべきであると答えた人もいっそのこと壊してしまうべきであると答えた人も皆無であった。ただ「放置していくべきである」の選択肢が、「そのままでもいい」といったものであったなら、結果は少し変わっていたかもしれない。地区別にみると、東山は積極的に方策を取るべきとの答えが他地区に比べて半分の21%にとどまり、規制を緩めた方がいいとの答えが12%と高い。まさに地場産業とも観光とも関連が薄く、町並みとの意識ももっていないのに、なぜ保存区域に指定

して勝手にいろいろ制限するのかという不満がここに表れているといえよう。住宅地で制限のない日の出の回答の割合と比較しても、このことは一目瞭然である。上二と上三は似たような傾向を示しており、町並み保存の中心地として積極的な回答がめだつ。規制を緩めるべきとの回答も若干みられるが、肝心の商業・飲食業や土産物業の中にはそのような回答はみられない。このように観光客相手にも商売を行なっている人々は町並みを保存することで観光客を維持していこうと思っているものであろう。それを如実に示したのが本町である。積極的に方策を取るべきとの回答が42%、開発を抑制すべきとの回答が55%にのぼり、残りは不明の3%しかない。しかもそれは二重回答のため不明にただけであって、実質的には全員が保存を進めて行くことを望んでいる。ここからも町並み保存は産業と切り離せないものとの意識がうかがえる。

④町並み保存の影響 では町並みを保存することによって、住民はどのような利益、不利益を受けているのであろうか。アンケートでは「古い町並みを保存することによってプラスになること、あるいは、マイナスになったことがありますか」との質問を設け、12の項目から特にそ

IV-3-2表 古い町並みを保存することによるプラスとマイナス

「特にそう思う」		(単位・%)											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
東山	47	0	5	16	2	0	0	0	2	0	0	0	0
上二之	30	3	7	13	0	0	0	0	3	3	0	0	0
上三之	58	4	11	7	2	4	4	7	2	0	0	0	0
本町	76	0	9	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
日の出	34	0	7	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0

「特にそう思う」+「そう思う」		(単位・%)											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
東山	72	14	26	37	2	5	0	0	2	0	9	0	0
上二之	70	13	33	27	10	3	0	7	7	3	0	17	0
上三之	79	9	37	33	2	14	5	19	11	0	2	9	0
本町	88	0	36	21	6	12	0	6	6	0	3	3	0
日の出	68	0	36	14	7	20	0	5	5	2	7	2	0

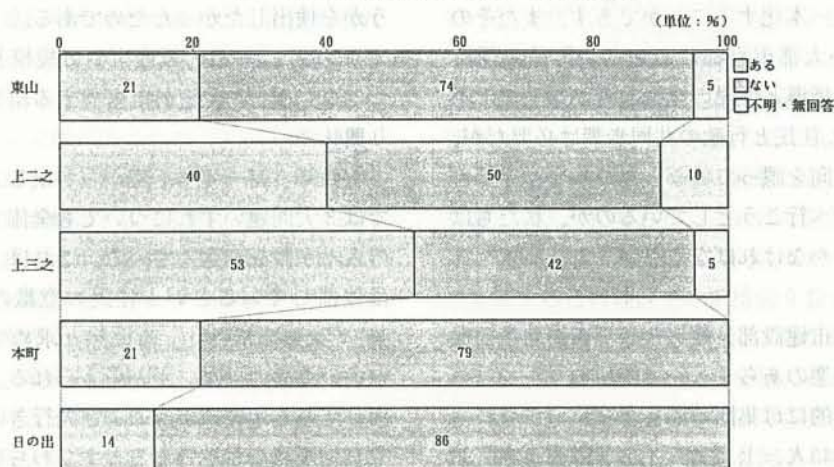
1. 歴史的、文化的価値の高い美しい景観を守ることができる
2. 庶民的な暮らしをすることができる
3. 観光地とすることができる
4. 立て替えるなどの際に規制が多い
5. 資金がかかる
6. 交通の便が悪い
7. 土地の資産価値が下がる
8. 落ちついた生活ができない
9. 保存することに非常に手間がかかりわずらわしい
10. 金くない
11. わからない
12. その他

う思うものと、そう思うものを選んでもらった(IV-3-2表)。ここでも特筆に値するのは景観を守ることができると答えた人が一番多かったのが、保存区域ではなく商店街の本町であるということであり、特にそう思うと答えた人が76%にも上ったということである。美しい景観なくして観光客なしといった意識がここにも表れているといえよう。上三は「その他」の職業の人にプラスに思っていない人が多く、各

項目に回答が散らばったが、どの職業にも落ち着いた生活ができないという意識がみられた。また土産物業の意識は比較的多様なものであったのだが、商業・飲食業はここでも美しい景観に意識が集中している。他地域はこの2地域ほど商業・飲食業、土産物業の割合が高くないためか、特にそう思うものがない人が多い。建て替えの規制が多いと特に思う人が、東山に16%もいるのはこれまでの推測を裏付けるものであるが、上二に13%もいたのは意外であった。これは行政の指導に十分と答えた人が多いことをみると、十分すぎて逆に厳しすぎるとの意識があるということであろうか。またその他の回答についてであるが、共通したものはみられないが、主なものとして精神的に落ち着く、連帯感が高まる、ゴミが多い、住民のための公園などの施設がないといった意見がみられた。

⑤町並み保存への心掛け 80%以上の人が町並み保存を進めていくべきと考えていることはすでに明らかになっているが、では個人レベルにおいてはどのように町並み保存に取り組んでいるのだろうか。そこで「あなたは町並み保存のために何かなさっていること、心掛けていらっしゃることがありますか」との質問を設けた(IV-3-4図)。予想どおり上二、上三ではあると答えた人が40%、53%と多い。本町や日の出は自分の地区が保存区域でないためか、あると答えた人が20%前後にとどまっている。

IV-3-4図 町並み保存のために心掛けていることがあるか



問題は保存区域である東山で、あると答えた人が21%しかいないことである。この地域では町並み保存の自覚的意識が非常に希薄であることを示している。またもうひとつの問題は、職業別にみた場合どの地区の商業・飲食業も、20%程度しか、あると答えていないことである。町並み保存は産業にとって必要と考えている一方、保存は行政に任せておこう、自分は商売で忙しくそんなこと考えている暇が無いという受動的な態度がみてとれる。また、あると答えた人の具体的な内容だが、ほとんどが美化に努める、家の外観に気をつける、保存会の活動と答えていた。美化が町並み保存につながるとすれば、商業・飲食業は心掛けてはいないが無意識に個人レベルの保存活動を行なっているといえなくもない。

[4] まとめ

アンケートの回答の中に「古い町並みが観光客目当てのものだけになってしまっている。そのようなものの保存に文化的伝統的価値は感じられない。むしろ東山寺院群の方が保存に対し意味がある」という文章があった。分析を行なった結果、保存を期待するのは商売をしている人に強く、高山では町並みと観光客と産業が一本化した図式になっているといえよう。それは東山の人々の意識をみても、純粋な町並み保存は高山でさえも行政の働きかけがないと困難だといことがいえるだろう。ならば町並みと観光客と産業を一本化することができず、またその必要のない大都市京都においての町並み保存は、行政の指導と住民の意識改革がなくては不可能である。住民と行政の共同歩調は必要だが、その歩む方向を誤ってはならない。今、京都の行政はどこへ行こうとしているのか、私たちは見守っていかなければならない。

- 1) 高山市建設部景観保全課『市街地景観保全事業のあらまし』、1991年、17～32頁。
- 2) 基本的に母集団は回答者全員（すなわち東山43人、上二30人、上三57人、本町33人、日の出43人）であるが、属性に関す

る質問においては不明・無回答者は省いた。

4 節 大景観をめぐる市民意識

[1] 開発をめぐる意識

これまでは、住民の生活の場である小景観をめぐる住民意識をみてきたが、京都のような歴史的都市は小景観と大景観とが合わさることによってはじめて意味をもつ都市である。京都市民は大景観に対してはどのような意識を抱いているのだろうか。ここでは、いわゆる京都の3大問題（京都ホテル高層化、京都駅ビル高層化、高速道路計画）に関する京都市民の意識を手がかりに、東山および西陣地区の住民意識をとらえてみたい。その際、私たちのアンケートに加え、『ねっとわーく京都』による1万3千人のアンケート（以下市民アンケートと略）も参考にした。この市民アンケートは1990年11月に実施され、同誌91年4月号にその集計結果が発表されている。

なおアンケートの分析にあたっては、東山では伝統的建造物群保存地区の内側と外側に分けて、また、西陣では西陣織関係者と非関係者に分けて集計している。このように区分したのは、東山においては伝建地区指定の有無が大景観問題に対する住民意識上の差異となっているかどうか、また西陣においては西陣織関係者とそうではない住民との間に意識上の相違があるかどうかを検出したかったためである。

サンプル数は100程度ずつで規模としては多くはないが、一見意外とも思える結果が出ており興味深い。

①西陣 IV-4-1表からわかるように西陣では3大問題いずれについても全体で50%以上の人々が賛成を選んでいる。これは、京都経済は停滞しているという住民の意識の表れであり、「京都の活性化」を漠然と求めている人々が多いためではないかと考えられる。織屋が直面している現在の不況および先行きの不透明さから生まれたともいえる。すなわち京都駅ビルを立派にして観光客や買い物客をより多くむか

Ⅳ-4-1表 3大問題に対する市民意識 (単位: %)

	京都ホテル高層化(構1993)			京都駅ビル高層化(構1993)			高速道路建設計画(構1993)			回答者実数		
	賛成	反対	どちらで もない	賛成	反対	どちらで もない	賛成	反対	どちらで もない	賛成	反対	合計(人)
西陣小計	55	18	27	65	12	23	57	19	24	95		
西陣・堀内係	60	15	24	70	11	20	70	15	15	46		
非西陣係	49	20	31	61	12	27	45	22	33	49		
東山小計	31	46	23	40	37	23	38	31	31	68		
伝建地区内	44	37	19	55	28	17	41	21	38	39		
伝建地区外	11	59	30	18	58	32	35	45	20	29		
合計	45	29	26	55	22	23	49	24	27	163		

(資料) アンケート結果による。

えたい、そしてさらなる需要を喚起したいということではないだろうか。とくに高速道路計画では賛成が77%という高率であり、京都の交通の不便さを反映した結果となった。原材料や製品の搬出をスムーズにしたいという西陣関係者特有の願望もあるのだろう。

②東山 東山でも伝建地区内は3大問題についていずれも40%~55%の賛成である。その理由は西陣とほぼ同様であろう。修学旅行の京都離れなどにより観光業の停滞も深刻であり、これらを打破し活性化してほしいという願いのあらわれだろう。ただ、東山の伝建地区外では、反対意見が3大問題いずれも45%~59%と高率であることが注目される。これは何よりも、近年この地域でマンションがらみの景観問題が続出したことによると考えられるが、そのほか住むだけの人々および「京都らしい」生活をした人々にとって、外部からの観光客やその受け入れ施設は必要なく、むしろ迷惑であるという考えもある。さらに京都ホテルなどについては清水寺が反対しておりその意向に沿ったことによると推測される。なお、高速道路については40%近くの賛成がある。しかし高速道路ができても日帰り客が増えるだけで観光収入の増加にはつながらないのではないかという指摘もされている(『ねっとわーく京都』92年11月号)。それよりも駐車場不足を嘆く声が数多く見られる。

③市民アンケートとの相違点 市民アンケートでは反対が京都ホテルで64%、駅ビルで56%にのぼり、賛成はホテル12%、駅ビル21%にすぎなかった。私たちのアンケート結果の方がはるかに賛成が多い。このような開きの生じた原因としては、判断材料が増え市民の理解が増大したことや不況が続くタテマエだけでは生きていけなくなったことなども考えられる。しかし最も大きな要素として2つのアンケートの設問

の仕方、実施方法、サンプルの違いによると考えられる。ただ、市民アンケートの分析記事によると、京都ホテルに賛成の人の88%が駅ビルにも賛成で、反対の人々の81%は駅ビルにも反対だという。これは私たちのアンケートにも共通した傾向である。

[2] 京都市民の見た京都

では、京都市民は、自分たちの住む京都に対してどのようなイメージを抱いているのだろうか。高山市民の京都像とも対比しながらみてみよう。

①京都はどういう都市だと思いますか

Ⅳ-4-2表 京都はどのような都市か (単位: %)

項目	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	合計	実数
西陣小計	11	14	6	44	5	4	0	0	0	4	0	4	0	1	0	0	100	90
西陣・堀内係	14	14	5	41	5	3	0	0	0	5	0	3	11	0	0	0	100	37
非西陣係	9	14	7	47	5	5	0	0	0	2	0	5	5	2	0	0	100	42
東山小計	12	17	2	45	0	0	0	0	2	0	6	6	0	0	2	100	56	
伝建地区内	10	21	0	35	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	9	0	100	34
伝建地区外	4	11	4	57	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	4	100	22
合計	12	15	5	44	3	2	0	1	0	3	0	5	7	1	2	1	100	136

(資料) ア=自然豊かな都市、b=町並みの美しい都市、c=歴史的文化的に価値ある都市、d=地場産業の盛んな都市、e=交通網の発達した都市、f=緑化の進んだ都市、g=高度に経済が発達した都市、h=高度に経済が発達した都市、i=高度に経済が発達した都市、j=高度に経済が発達した都市、k=高度に経済が発達した都市、l=高度に経済が発達した都市、m=高度に経済が発達した都市、n=高度に経済が発達した都市、o=高度に経済が発達した都市、p=高度に経済が発達した都市。

(注) a=自然豊かな都市、b=町並みの美しい都市、c=歴史的文化的に価値ある都市、d=地場産業の盛んな都市、e=交通網の発達した都市、f=緑化の進んだ都市、g=高度に経済が発達した都市、h=高度に経済が発達した都市、i=高度に経済が発達した都市、j=高度に経済が発達した都市、k=高度に経済が発達した都市、l=高度に経済が発達した都市、m=高度に経済が発達した都市、n=高度に経済が発達した都市、o=高度に経済が発達した都市、p=高度に経済が発達した都市。

上記の質問に対して、Ⅳ-4-2表によれば、平均すると約40%の市民が『歴史的文化的に価値のある都市』を選んだ。だがこれについては、東山では伝建地区の内と外で35%と57%という大差が出ている。これは地区内の人々が自分たちの『町並み』に自信をもっており、20%の人が『町並み』を選んでいることによる。したがって両者をあわせると、歴史的景観的に価値ある都市として約半数の人が感じているといえる。

同様に西陣では、『地場産業の盛んな都市』を選んだ人が10%おり、これは『自然』より多く、『町並み』『庶民性』と同数である。織物業の変貌するこの地区での期待感を含んだ住民の頑張りや自負がうかがえる。『自然の豊かな』よりも『町並みの美しい』を選んだ人も多かった。このような東山と西陣との差異はあるものの、約6割の人々は、京都を何よりも歴史的文化的に価値ある都市としてとらえていることが

確認できる。

以上の結果は少し市民アンケートとは異なっている。市民アンケートでは京都のよさの1位が『周囲の山々の緑』で75%、2位が『歴史的文化財が多い』で58%、3位が『落ち着いた町並み』で37%だった。私たちのアンケートと異なる原因としては、1つ目に市民アンケートでは3つ選択できるのに対し、私たちのアンケートでは1つだけを選択してもらう形式を取ったこと、2つ目に私たちのアンケートは西陣と東山という特性が明確な地域で行われたことなどが考えられる。

②京都はどういう都市であるべきか

N-4-3表 京都はどういう都市であるべきか (単位: %)

項目	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	合計	実数	
西陣小計	7	13	3	42	18	1	1	3	0	0	0	0	0	4	0	7	1	100	72
西陣織関係	6	15	3	39	21	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0	9	0	100	34
京西陣織	8	11	2	45	16	2	2	0	0	0	0	0	0	3	0	5	2	100	36
東山小計	2	20	2	57	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	14	0	100	56
東山織関係内	0	21	0	85	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	100	3
東山織関係外	3	7	0	52	17	3	0	7	0	0	0	0	0	0	23	0	100	22	
合計	5	16	2	40	10	2	1	2	0	0	0	0	0	3	0	10	1	100	121

(資料) アンケート結果による。

(注) 項目名は、N-4-2表と同一。

私たちのアンケートでは、将来の京都はどうあるべきかという設問も行なった。N-4-3表をみると、東山では『歴史的文化的に価値のある都市』がさらに増え、60%近くになっている。そして『町並みの美しい都市』が20%、『国際性豊かな都市』が15%と続く。国際性豊かな歴史的文化的都市としての発展方向に、多くの人々が期待を寄せていることがわかる。これとは対照的に、西陣では、『地場産業の豊かな都市』が20%近くに達した。この数値は東山では0%である。西陣織関係者をはじめとして、西陣織の復興を願う住民の期待の大きさが感じられる。

注目すべきは、『自然の美しい都市』を選んだ人がほとんどいないということだ。一般に自然は生活に潤いをもたらすと言われるが、そういう「実」を選ぶよりもあえて『歴史的文化的に価値のある都市』という「名」を選ぶ人が多いことに京都人の意地を感じる。

③高山市民のみた京都イメージ

ところで京都の外部の人々は、今そして将来の京都についてどのように考えているのだろうか。私たちは、高山市民に対しても京都市民と同様の質問項目をつくりアンケートを行なっ

N-4-4表 高山市民のみた現在の京都像および将来のあるべき京都像 (単位: %)

項目	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	合計	実数	
現在の京都	8	11	3	61	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	100	166
将来の京都	1	8	12	2	62	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	10	2	100	121

(資料) アンケート結果による。
(注) 項目名は、N-4-2表と同一。

た。N-4-4表によると、6割の高山市民が京都を『歴史的文化的に価値ある都市』と考え、これに『町並みの美しい都市』11%、『国際性豊かな都市』9%が続く。京都市民自身による京都観よりも、歴史的文化的都市としてのイメージが強くなっていることがわかる。また、将来のあるべき京都像についても、今の京都像についてとほぼ同じ傾向がでている。いずれにせよ、京都市内に住んでいる人々よりも、京都の外部に住む人々の方が、京都を歴史的文化的な観光都市としてとらえる傾向が強い。

このことが、京都の景観問題が京都だけの問題だけとしてではなく全国的、全世界的な視点からとりあげられる根拠になっているわけだが、京都内部の住民においては、外部からの京都観とは異なった認識(地場産業都市、交通網整備の遅れた都市)があり、この両者のズレが、景観問題を複雑なものにしている。

[3] 大景観と小景観

「まちづくり」の問題が日々の生活と密着した『小景観』の問題だとするならば、先に挙げた3大問題などは京都全体の景観にかかわる『大景観』の問題である。京都でも高山でも町並み保存に賛成する声は高い割合であった。しかし、京都の場合、生活が便利になるならば、あるいは経済活性化のためならば、『大景観』は犠牲になっても仕方ない(やむを得ない)とした人が多い。これは3大問題についてのアンケート結果からも明らかだ。すなわち、京都では生活のための小景観への関心は高く、直接関わりのない大景観への関心は低いことがわかる。

ただ高山においては、観光業の核となるものが『町並み』および『自然』であり、市民は、大景観についても小景観についても高い関心を見せている。N-4-5表によれば、高山市民の実に90%が、高山を観光都市だと考えている。

N-4-5表 高山市民による高山の都市イメージ (単位:%)

観光都市	98
歴史都市	2
商業都市	2
地域産業都市	5
経済都市	8
行政中枢都市	8
情報化都市	8
合計	188
資料) アンケート結果による。	188

N-4-6表 高山市民が望む将来の高山イメージ (単位:%)

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	合計	有効
34	18	9	17	8	3	1	1	5	4	100	299

(注) アンケート結果による。
 (資料) a=自然の豊かな都市、b=町並みのある美しい都市、c=市民の住みやすい都市、d=歴史的・文化的に発展した都市、e=地場産業の盛んな都市、f=交通の便がよい都市、g=情報化の進んだ都市、h=国際性豊かな都市、i=その他、j=不明

そのため『どういう都市であるべきか』でも、観光都市の売り物である「町並み」「自然」を保存していこうという強い姿勢が見られる (N-4-6表)。いたずらに「国際化」「情報」といった外見のかっこ良さを追わず、少ない特徴を最大限に活かしていこうとする高山市民の考

え方は賢明といえる。また、このような市民の意志のもとに、住民、行政、産業界が一体となったまちづくりが、小景観についても大景観についても同じように行なわれ、「小京都らしさ」ではなく「高山らしさ」をつくりだしている。これこそ高山市の特質である。しかし高山の狭さでは大景観と小景観を区別する必要のない印象もする。これからの京都では「大景観」の関心の低さからも、自分の知らないところで開発が進んでいても無関心なのに、自分の地域の開発には大騒ぎする人が増えそうである。私個人としては、モヒカン刈りになった一条山をテレビのニュースで見て「ひどいな、京都のどこや」とは思っていたのだが、ある日それが自分の下宿から数キロのところだったと知ってとても驚いたことがある。結局大都市では、自分の生活がやはり何よりも中心なのだ。

終章 明日の京都のために—今、考えるべきこと—

経済の不振や生活環境の悪化をさして、現在の京都は危機的状況にあるといわれている。しかし、こうした危機を迎えても、高山のように、市・市民・企業は一体となるどころか、保存か開発かをめぐって議論は混乱を深めるばかりである。解決の糸口もないまま、確実に危機は進行している。

1994年には、京都は建都1200年を迎える。その記念事業として、京都駅ビルの建て替え、高速道路の建設、地下鉄東西線の建設などが順次着工されつつある。京都の「地盤沈下」が叫ばれる中、こうした大型プロジェクトには経済活性化の起爆剤として大きな期待が寄せられている。しかし、その一方で、駅ビルや京都ホテルの高層化が景観破壊につながるとして、市民レベルでの完全なコンセンサスを得られないでいるのも事実である。

本章では、現在直面している京都の危機について探ってみることにする。

【1】 悪いのは行政なのか

京都経済の抱える大きな問題に、繊維産業の不振と観光業の伸び悩みがある。繊維産業の中心をなすのは西陣織であるが、その不振は西陣織の街である西陣地区の町並破壊という副次的な問題をも引き起こしている。同様に観光業は、観光資源の破壊という深刻な問題に直面している。もはや、単純に産業政策で解決できる状況ではないと言えよう。

近代京都は、現在の危機を迎える前に、東京遷都と第二次大戦という2つの大きな危機を体験した。東京遷都の時には心理的・経済的危機から、官民一体となり産業振興に努めた。その結果、琵琶湖疎水・水力発電・市電などの大事業を次々と行ない、都市基盤づくりに成功したのだった。また、第二次大戦では、各地の大都市の工業地帯が爆撃によって壊滅する中、京都は大した被害を受けずに済んだ。そのため歴史的・文化的遺産は無事残ったし、軽工業中心と

はいえ産業も温存されたのである。京都にとっては、戦後復興を担って、産業を大いに発展させる絶好の機会だったといえる。しかし、戦後の京都は、戦災を免れた歴史的・文化的遺産を活用する観光都市をめざした。それゆえ、産業政策でも、伝統産業の保護に力を入れ、新たな産業の振興には積極的でなかった。繊維産業や観光業を産業政策の中心にすえたのは、西陣織が高度な技術を有していたこと、観光資源があまりにも豊富で、観光客がそれめあてに勝手にやってくることを考えれば、もっともだと思わせる選択であるが、この選択は、後に大きな禍根を残すことになるのだった。

千年の都と称される京都は、数多くの伝統文化や伝統技術を有し、歴史的・文化的遺産があちこちに点在し、大都市とは思えないような美しい自然に囲まれていた。それらの調和が京都らしさを形成していたといえるが、西陣織や観光資源などが産業にとりこまれていくにつれ、その調和はなしくずし的に崩れてゆくのであった。現在の京都は、全体で一つの京都らしさを作り上げていた個々の要素が、何の結びつきもないまま、ポツンポツンとあるだけなのである。今や西陣織をはじめとした伝統産業は技術の担い手ではあっても、文化の担い手とは言い難い。繊維産業は時代に対応しきれなかったし、観光業も京都のよさを十分生かしきれなかった。このままでは、いよいよ文化ストックを食いつぶすことになりはしないか。今すぐ産業政策の抜本的な転換が必要なのである。

一方、景観政策の必要性について京都では早くから理解されていたようである。この点は評価できるが、どんなに早くても実効的な政策でなくては意味がないことはいうまでもない。現在ではかなり広範囲に景観保全制度が適用されているとはいえ、それは景観が破壊されてはあわてて範囲を拡大するということをくり返してきたからであって、何も始めからここまで広がったわけではない。いうなれば、後手後手の

政策だったのである。当初から現在のような景観保全制度が行なわれていれば、すばらしい景観が残存していただろうし、今でも景観を保全していくためにその制度を守っていくべきであろう。しかしここまで京都が変わってしまった今日、景観保全制度についての全面的な見直しが必要である。まちづくりにおいて、最前線で機能するのは、まさしくこうした条例や法制度に他ならない。したがって、決して作りっぱなしで終わるのではなく、都市計画に沿うように、また現実にも適合するように、常に検討が加えられなければならないのである。

行政は産業政策でも景観政策でも成功をおさめることができなかった。これはまぎれもない事実だが、ある意味では必然的だったともいえる。明治以来現在に至るまで、日本の課題は経済の発展であった。経済の発展では、生活条件の量的な充足に主眼がおかれる。したがって質的な整備はほとんどかえりみられなかったのである。これまでに量的充足は達成されつつあるが、一方で、質的整備がおろそかにされてきたことの問題が表面化してきている。国民レベルで物質的な豊かさから精神的な豊かさへと生活の重点が変化しているのもその表れである。

量的充足の段階では、国主導による画一的な政策による達成が可能であったが、質的整備は地域の個性と深くかかわってくるので、自治体が主導的役割を果たさないと実現は難しい。画一的政策が景観政策にまで行われると、京都のような状況に陥ってしまうのである。すなわち、高さによる形式的な基準により規制がなされ、基準より低ければ結構、高いのは許しませんということになるのである。これは、質的整備に配慮がなされていれば、到底思いつかない規制であろう。質的整備がおろそかにされると地域個性は壊れていく。そうであれば、個性が豊かな京都でこの問題が現在のような大危機の形で表面化するのとは当然の成り行きなのである。京都が直面する危機は確かに京都固有のものである。しかしこの危機をいかに乗り越えるかは、京都だけでなく国レベルでも重要な課題だといえる。

〔2〕 市民は犠牲者なのか

市民は、絶え間ない開発、とりわけ戦後の高度成長期や近年のバブル時代の乱開発によって、次々美しい自然や町並み、そして自らの生活環境が破壊されていくのを目の当たりにしてきた。市民は、そのたびに景観の保存を要望するのだが、満足のいく施策は行なわれなかった。では、市民は犠牲者なのだろうか。そうではない。市民もまたこれまで物質的な豊かさを第一に追求してきたのである。経済の成長も文化の創造も何の努力も忍耐もなしに達成できるわけがない。そして、経済の成長に全力を傾ける限り、同時に文化の創造を試みるのは簡単なことではない。市民は悲鳴をあげることはできても、そのために十分な努力をする余裕がなかったのである。

しかし、ここに来て、これだけ京都が破壊されて、ようやく時代の流れは質的整備を目指す方向に向かい始めた。市民の間からも保存への力強い動きが出てきている。このこと自体は歓迎すべきであるが、気になる点もいくつかある。それは、保存か開発かをめぐる議論において、開発を悪のようにとらえていることである。これまで開発によって生活環境が破壊されてきたのだから開発を敵視するのも理解できるが、開発は経済の発展・安定のため必要であり、また保存をすすめていく上でも不可欠なものである。開発の歯止めが効かなくなって乱開発になってしまうことがあるように、保存も狂気に走ってしまう要素も持っている。健全な開発が、決して妨げられることがあってはならないのである。また、これまで保存側と開発側は、高さをめぐる攻防を行ってきた。しかし高さは必要条件であっても十分条件ではない。これから質的整備の時代にふさわしい、発想の転換が必要となる。

建都1200年の前年には京都は静かである。もはや100年前と異なり官民一体となって産業振興をめざす時代ではないとしても、市民がだんまりを決めこむのは良くない。京都の将来を真剣に考えるなら無関心であることは許されない。市が変わらないなら市民が動くしか

いのであり、そうしなければならない時期にさしかかっているのである。

〔3〕忘れてはならない駅ビル

行政の政策はどんなにすばらしい理念を持っていても、結果として現れなければ評価するわけにはいかない。現在行なわれつつある政策はまだ結果が出ていないが、妥協の産物ともいえる駅ビルがもたらすであろう影響について考えてみたい。

京都の経済発展を妨げる要因の1つに、京都を南北の2つに分断してしまうJR線の問題がある。いっこうに進まない南部開発に、市や企業はいらだっていた。駅ビル計画はこうした背景の中で持ち上がってきたものであり、建都1200年事業の中でも超目玉事業であった。駅ビルは観光都市京都の玄関口である。京都の抱える問題も一気に解決してくれるかもしれない。さぞすばらしい駅ビルが建つかと期待していると、何のことはない、あっさり一番高さの低い作品が選ばれたのであった。

駅ビルはこの先30年、京都のシンボルとなるものである。この点、駅ビルと京都ホテルとでは、高さの意味合いが全く違うのである。あらゆる建築物を「高さ」で評価しているうちに、このことを見抜くことすらできなくなったのであろうか。

結論をいえば、市や企業は最も京都にふさわしい駅ビルが建てられるまでいくらでも待つべきだった。今後30年を考えれば2年や3年は大したことはない。高さはデザインの一部ではあっても、全てではない。高いがゆえに、素晴らしい建築物もある。私たちのアンケート調査の結果に見られるように、生活に密着した小景観は保存すべきだが、駅ビル・京都ホテル・高速道路といった大景観では開発容認の意見も多い。こうした意見を市の方でもっと拾い上げていく必要があったし、同時に市民の理解が得られるように働きかけなければならなかった。

どのような駅ビルを建てるかと同時に、高さ規制、ゾーニング、南部開発の方向性等、考えるべき点はいくらでもあったのに、終始高さ

に関心が向けられていた。駅ビルが露呈したこの問題こそ、京都に関するあらゆる議論を不毛にしてしまう原因ではなからうか。ここでも、市は大きな汚点を残したといわざるを得ない。

とはいえ、60mの駅ビルなりの発展は約束されたのである。駅ビルを足掛かりとして、今後京都をどう発展させていくかが、新たな課題となろう。

〔4〕いちから始めよう

これまでの景観政策や産業政策の大きな問題点は、現実に対して柔軟な対応ができなかったことである。これからは安易に過去の政策を継続するのではなく、また理想に振り回されることもなく、現状を正しく認識したうえで、新たな政策づくりにとりかからねばならない。

とはいうものの、こうした政策転換がいかに困難かは言うまでもない。その点京都が思ったほど成果を出せないでいるのに対して、高山は景観政策において一定の成果を上げている。京都と高山との違いは、都市規模の大小だけでなく、都市としての多様な個性を持つ京都と、観光都市そのものの高山という都市構造の差異にもある。高山では市・市民・企業が一致して観光都市を自認し、景観政策を展開している。ところが個性豊かな京都は量的充足の過程では最も破壊されやすいのに、いざ質的整備を行おうとすると最も困難となるのである。しかも、その困難は、京都が大都市であることによってさらに増幅されている。

1993年2月、新京都市基本計画の答申がなされた。計画ではまちづくりの基本方針として次の4つを上げている。「人が主役の健康都市づくり」「保全・再生・創造の都市づくり」「発信を続ける芸術文化都市づくり」「グローバルな視野での都市づくり」である。文化創造を京都策の中心にすえ、文化首都をめざそうとしている。これは、京都が進むべき道を示していると言える。歴史的・文化的ストックは十分にある。これから必要なのは、そうしたストックを生かす人材の確保となろう。そして、何より大切な

のは、文化首都をめざして、市・市民・企業が一体となることである。それぞれの立場で何ができるのか。私たちは、このことを真剣に考えるときがきたのではなかろうか。

[5] 最後に

現在を危機的状況と考えるのなら、私たちの先人がそのような状況にあってどのような行動をとって乗り越えてきたか検討してみる価値がある。そうすれば、私たちの創造性がいかに乏しいかがわかるはずだ。1200年の歴史は大変貴重なものではあるが、その全てを背負ってこうとするならあまりに負担が大きすぎるといえ

よう。

ある世代が、かつての華やかな歴史や残された素晴らしい遺産にばかり目を奪われだしたら、後の世代が語るべき歴史、誇るべき遺産は失われてしまう。常に明日を将来を見据えて、自らが歴史を作り上げていく気概が必要だ。その点、市の見通しの甘さ、市民の関心の薄さ、企業の責任のなさ、そのいずれもが反省されなければならない。

千年の都はこれまでの私たちの仕打ちにもかかわらず、かろうじて生きながらえている。京都再生のチャンスはまだ残されていると思う。しかし、それはラストチャンスかもしれない。

参考文献一覧

飯田昭・南部孝男『歴史都市京都の保全・再生のために』文理閣 1992／糸井重里『糸井重里の萬流コピー塾基本編』文芸春秋 1987／大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市7 東京 大阪』東京大学出版会 1990／大西國太郎『都市美の京都』鹿島出版会 1992／休日と旅出版社編『心のふるさと 小京都』1992／京都市『新京都市基本計画答申案』1993／京都市『西陣活性化モデルプラン』1992／京都市編『史料・京都の歴史（東山区）』／京都市企画調整局活性化推進室『都市研究・京都』各号／京都市経済局『京都商工情報』各号／京都市経済局商工部経済企画課『京都市の経済1989』1990／京都市職労都市計画支部自治研推進委員会『都心に住み続けるために一京の都心アンケート調査結果と分析』1992／京都市都市計画局都市景観部『京都の景観』1991／京都市都市計画局都市景観部都市景観課『京都の町なみ』1992／京都市文化観光局『京都市観光調査年報』1981年版～91年版／京都市観光協会『第3次京都観光基本調査報告』1989／京都市観光基本構想策定委員会『21世紀（2001年）の京都観光ビジョンー京都市観光基本構想ー』1992／京都商工会議所百年史編集委員会編『京都経済の百年 資料編』1982／京都地方自治総合研究所編『京都大発見』阿吽社 1992／京都府『第4次京都府総合開発計画』／京都府立中小企業総合指導所『京都府産業の展望』1983, 1986, 1989年版／京都府立中小企業総合指導所『京都主要業界の動向と展望』1987～92年版／『芸術新潮』「大特集 揺れ動く京都」新潮社 1992／日本建築学会『建築雑誌』「特集 京都の都市景観」1992／小池 洋一編『日本産業の構造調整と地域経済』アジア経済研究所 1992／国土庁『第四次全国総合開発計画』大蔵省印刷局 1987／国土庁『土地白書』大蔵省印刷局 1991／住環境を守る京のまちづくり連絡会『第5回 清水まちなみウォッチング』1992／高山市『高山市のあらまし』1991／高山市『高山市第四次総合計画』1986／高山市『潤いのあるまちづくり』1986／高山市建設部景観保全課『市街地景観保全事業のあらまし』1992年版／高山市社会教育課文化財係『高山市三町伝統的建造物群保存地区のあらまし 昭和41～60年度』／高山市商工観光部観光課『観光統計』1991年版／（社）高山市青年会議所『第一次実行計画書』1991年度／高山市教育委員会『高山の町並』1991／西陣活性化研究会『西陣活性化研究会報告書』1992／（社）日本観光協会『数字でみる観光』1991／日本経済新聞社編『ビジネスマンのための日経都市シリーズ 京都』日本経済新聞社 1992／ねっとわーく京都刊行委員会『ねっとわーく京都』かもがわ出版 各号／Harcourt Brace Jovanovich, *The World Past And Present*, 1992／HBJ, *World Geography Today*, Revised Edition, 1992／林屋辰三郎『町衆』中央新書 1964／原田伴彦『京の人 大阪の人』朝日選書 1980／（財）飛騨地域地場産業振興センター『飛騨地域土産物総合実態調査報告書』1986／松下圭一『政策型思考と政治』東京大学出版会 1991／蓑谷穆編『飛騨・高山の現状と問題点』1989／明治大学文学部長岡ゼミナール『歴史的観光都市高山における伝統保存』1991／守屋毅『記録都市生活史6 三都』柳原書店 1981／東洋経済新報社『地域経済総覧』各年版／東洋経済新報社『92全国都市再開発マップ』／東洋経済新報社『92全国交通整備マップ』

執筆分担（回生、執筆箇所）＆編集後記

松井慎悟（3回生、はじめに） 私は、高校まで関東の方にいたため京都のことはあまり知らなかったが、歴史的な観光地というイメージが強かった。大学で3年間京都で暮らしたが、あまりそのイメージは変化していない。でも、それでいいんじゃないかなあ？

北沢 健（3回生、Ⅰ-1） 木下恵介はフアインダーごしに高山を発見したと言われるが、彼はそこに映画村を発見したのだろうか。伏見には今も坂口安吾の下宿した家が残っている。京都のよさは古さを許せるとこだが、→古いのがよい→古さを守るべき、となってしまった。

吉田昌希（2回生、Ⅰ-2） 駅ビル、京都ホテル、高速道路…。京都に今、変化の激流が押し寄せようとしているが、行政その他が長期的なビジョンを持って開発を行なうことが重要であろう。そして今の京都の美しさをできるだけ残していったほしいと思う。

佐藤 剛（3回生、Ⅱ-1） かけがえのない4年間の大学生活を縁あって送ることとなった京都について、これだけ深く研究できたことは、たいへん有意義であったのと同時に、とてもよい思い出となりました。こうした場所と機会を設けてくださった先生と仲間たちに、深く感謝したい気持ちでいっぱいです。どうもありがとうございました。

岡本 晋（2回生、Ⅱ-2） なかなか上達しないワープロに四苦八苦。「こうなんねんやったらピアノでもやっとかんやっした」全てが後の祭り。「もっと書くことあったんちゃうか」一息ついて背伸び。「あっ、エレキバンでフロッピーが…」

田村高明（3回生、Ⅱ-3） 雨の中アンケート用紙を持ってうろつく私たちを暖かく迎えて下さった、清水門前商店街の皆様、ご協力に深く感謝します。でも自分の書いているところは、それとは少しかけはなれているよう？

大西博之（3回生、Ⅱ-4） テストと重なり、この時期だれもが忙しいはずなのに、クラブの仲間（先輩も含む）から毎夜お誘いの電話がかかってくる。多分この報告書を書き終えて得た一番の教訓は、「持つべきものは『真面目な』友達」であろう。

西尾敏光（3回生、Ⅲ-1） 10年という歲月の間に、街が驚くほど変化している様子が読み取れた。しかし、出来上がったオフィスビルと駐車場だけの都心がはたして都市の中心部として健全なものか、大きな疑問が残った。

野口義直（3回生、Ⅲ-2） 京都に住んで3年間、今年ほどあちこちに足を運んだことはなかった。町に住む人々の暮らしと意識と、大きな経済、政策との関わりが見えてきておもしろかった。

遠藤千栄子（3回生、Ⅲ-3） まもなく平安遷都1200年を迎える京都。ゆったりとした時の流れのなかで、人間の様々な営みを見てきた京都は、そのものが見事な歴史絵巻といえます。これから新しく刻まれていく歴史が、素晴らしいものでありますように…

藤井直亮（3回生、Ⅲ-4） 人によって造られた「景観」が、逆に住民の生活に大きな影響を与えるということが、とても面白く感じられました。

浅田利嗣（2回生、Ⅲ-5） 筆不精で有名なこの私が何の因果かこんなに長い文章をかくハメに…。苦しみながらひねり出した文章ばかりです。なお、内容への苦情・批判は岡田研究室のほうへ。私個人においては一切受け付けませんので念のため。

野下俊晴（2回生、Ⅳ-1） この一年、保存と開発について勉強してきたけれども、とくに開発の面で想像以上の利害関係が存在するのを知った。日本人の本音と建前というものを痛感した。でも、それなりに勉強になったから良しとしよう。

転換期の京都
一産業・景観・まちづくり

1993年3月発行

編集・発行

京都大学経済学部 岡田ゼミナール
〒606-01 京都市左京区吉田本町
TEL.075-753-3462 (研究室直通)

印刷

(株)田中プリント
〒600 京都市下京区松原通麩屋町東入
TEL.075-343-0006

